

三重の財政

平成26年 第1回

三 重 県

はじめに

平成26年度第1回の「三重の財政」を公表します。

この公表は、条例に基づき県民の皆さんに三重県の財政状況をお知らせするため、毎年2回行っているものです。

今回は、平成26年度当初予算の歳入・歳出の内容を中心に、本県の主な財政指標の状況などについて、そのあらましをご紹介します。

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入の一定の増加が見込まれるものの、財政調整のための基金残高が減少しており、また歳出面では、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、極めて深刻な状況にあります。

このような中、平成26年度当初予算は、「みえ県民カビジョン・行動計画」の3年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、あわせて、国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせて編成しました。

また、可能な限り臨時財政対策債を除く県債発行を抑制しつつ、厳しい優先度判断により選択と集中を図ることで、「平成26年度三重県経営方針」に掲げた施策には重点化を図りました。

本年度は、神宮式年遷宮を経て、次の20年に向けた新たなスタートを切る年です。20年後も三重県が輝き続けるためには、三重県が目ざされ、県民の皆さんが賑わいや三重県人としての誇りを感じている今こそ、次の手を打たなければ逆に危機を迎えることになりかねないとの認識のもと、チャンスを見逃さず、果敢に挑む取組として、「少子化対策 ～希望がかなう三重～」「グローバル化への対応 ～世界に打って出る三重～」「三重県のブランド力アップVer.2 ～魅力を発信し続ける三重～」に注力して取り組んでいきます。

この公表を通じて、県民の皆さんには、県の財政運営のあらましをご理解いただき、県政の発展のため、より一層のご協力をお願い申し上げます。

平成26年5月

三重県知事 鈴木 英敬

目 次

第1	平成26年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民力ビジョン」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	平成26年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	34
(3)	歳出予算	43
3	特別会計歳入歳出予算の概要	49
4	企業会計収入支出予算の概要	53
第2	平成25年度補正予算の総括	58
第3	平成25年度予算の執行状況	62
第4	県債及び一時借入金の状況	64
第5	県有財産の状況	66
第6	主な財政指標の状況	70
第7	県民負担の状況	73
第8	三重県財政の現状	75
第9	資料編	105

第1 平成26年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成26年度予算は、「平成26年度予算編成の基本方針」（平成25年12月12日閣議決定）の社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図るとの方針に基づいて、社会保障、社会資本整備、地方財政その他の分野において、人口減少や少子高齢化など経済社会の構造変化に対応しつつ、重点化・効率化を進め、歳出を抑制するとしています。

この結果、一般会計予算の規模は、95兆8,823億円（前年度比3兆2,708億円、3.5%増）となっています。

また、平成26年度の地方財政への対応においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ったものの、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。社会保障の充実分等を含め、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、83兆3,607億円（前年度比1兆4,453億円、1.8%増）、一般財源の総額は60兆3,577億円（前年度比6,051億円、1.0%増）となっています。

東日本大震災分についても、復旧・復興にあたって、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源が確保されました。

本県の平成26年度予算については、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の3年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とするとともに、国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせ一体的に予算編成を行いました。また、平成25年度当初予算編成で従来の施策別財源配分制度の廃止や知事と部局長の協議の場の充実など予算編成プロセスの見直しを行ったところですが、新たに、従来の一律のシーリングを見直し、重点化施策に一定の加算を行うなど、更なる選択と集中を図りました。

(2) 予算の規模

平成26年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約6,901億円、特別会計で約1,532億円、企業会計で約432億円となり、3会計を合わせると、約8,865億円となっており、前年度に比し約92億円の減、対前年度伸率は1.0%の減となっています。

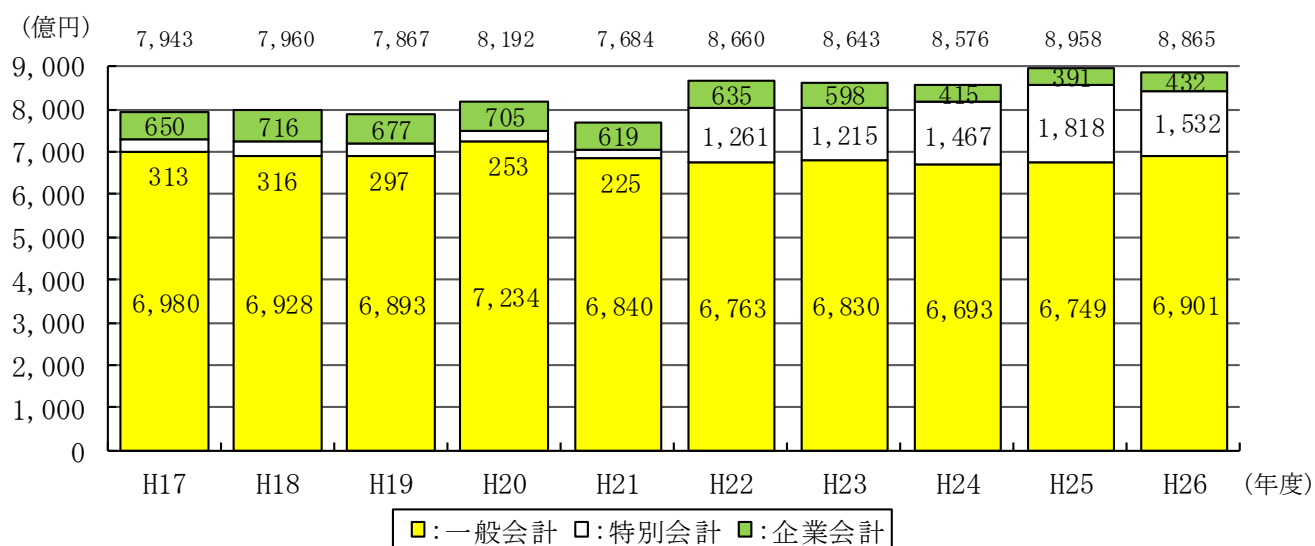
平成17年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

第1表 平成26年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2
特 別 会 計	153,220,626	181,755,229	△28,534,603	△15.7
企 業 会 計	43,218,934	39,087,801	4,131,133	10.6
(3会計)合計	886,538,972	895,788,652	△9,249,680	△1.0

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(3) 「みえ県民カビジョン」の政策体系に基づく予算額

平成26年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

「みえ県民カビジョン」の政策体系

単位：百万円

	政 策	施 策	予算額
Ⅰ 「守る」 命と暮らしの安全・安心を 実感できるために	1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～	111 防災・減災対策の推進	5,144
		112 治山・治水・海岸保全の推進	26,396
		113 食の安全・安心の確保	268
		114 感染症の予防と体制の整備	461
	2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～	121 医師確保と医療体制の整備	51,406
		122 がん対策の推進	166
		123 こころと身体健康対策の推進	2,766
	3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～	131 犯罪に強いまちづくり	4,026
		132 交通安全のまちづくり	3,287
		133 消費生活の安全の確保	159
		134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	164
	4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～	141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	25,440
		142 障がい者の自立と共生	15,030
		143 支え合いの福祉社会づくり	4,481
	5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～	151 地球温暖化対策の推進	378
152 廃棄物総合対策の推進		3,099	
153 自然環境の保全と活用		86	
154 大気・水環境の保全		12,482	

	政 策	施 策	予算額
Ⅱ 「創る」 人と地域の夢や希望を 実感できるために	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～	211 人権が尊重される社会づくり	695
		212 男女共同参画の社会づくり	133
		213 多文化共生社会づくり	140
		214 NPOの参画による「協創」の社会づくり	69
	2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	221 学力の向上	17,477
		222 地域に開かれた学校づくり	38
		223 特別支援教育の充実	2,398
		224 学校における防災教育・防災対策の推進	1,013
	3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～	231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	73
		232 子育て支援策の推進	16,528
		233 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,216
	4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～	241 学校スポーツと地域スポーツの推進	509
		242 競技スポーツの推進	1,044
	5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	251 南部地域の活性化	107
		252 東紀州地域の活性化	430
		253 「美し国おこし・三重」の新たな推進	164
		254 農山漁村の振興	2,910
		255 市町との連携による地域活性化	1,136
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	261 文化の振興	2,262	
	262 生涯学習の振興	1,028	

Ⅲ 「 拓 く 」 強 み を 生 か し た 経 済 の 躍 動 を 実 感 で き る た め に 」	政 策	施 策	予算額
	1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～		311 農林水産業のイノベーションの促進
		312 農業の振興	9,530
		313 林業の振興と森林づくり	5,424
		314 水産業の振興	2,909
2 強んで多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～		321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	2,070
		322 ものづくり三重の推進	227
		323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	3,888
		324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	242
		325 新しいエネルギー社会の構築	3,173
3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～		331 雇用への支援と職業能力開発	4,034
		332 働き続けることができる環境づくり	627
4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～		341 三重県営業本部の展開	134
		342 観光産業の振興	581
		343 国際戦略の推進	91
5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～		351 道路網・港湾整備の推進	42,111
		352 公共交通網の整備	408
		353 快適な住まいまちづくり	3,925
		354 水資源の確保と土地の計画的な利用	21,833

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	97
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	1,259
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	84,349
	4 適正な会計事務の確保	671
	5 市町との連携の強化	1,672
	6 広聴広報の充実	657
	7 IT活用推進	1,417
	8 公共事業推進の支援	4,745

行政委員会	365
-------	-----

(議会運営)	1,559
人件費	220,969
公債費	258,787
その他	1,257

注)

- 1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

合計	886,539
----	---------

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成26年度当初予算（一般会計）のポイント ～20年後も輝き続けるために～

- 「みえ県民カビジョン・行動計画」3年目の予算。
- 国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせ一体的に編成。
- 極めて深刻な財政状況の下、県債発行を抑制しつつ、厳しい優先度判断により選択と集中を図ることで、「平成26年度三重県経営方針(最終案)」に掲げた施策には重点化。

少子化対策

- ・「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージ毎に、働き方も含めた課題と現場のニーズを「地方目線」、「当事者目線」で洗い出し、結婚支援や産後ケア体制の整備、男性の育児参画などの新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行う。
- ・「三重県少子化対策推進県民会議（仮称）」を設置するなど、県民総ぐるみで運動を進める。
- ・財源として国の地域少子化対策強化交付金を活用するほか、市町が地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう少子化対策市町創意工夫支援交付金を創設。

グローバル化への対応

- ・畜産業・水産業の成長産業化に向け、県産ブランド牛の海外市場調査など新たな販路開拓、畜産経営の強化、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の構築などに取り組む。また、県の無形民俗文化財である海女漁業について、資源の増大を図るとともに、県産水産物の輸出拡大のための戦略策定に取り組む。さらに、漁業の新たな担い手の確保・育成に取り組む。
- ・小学校段階からの英語教育の充実、国事業に加え県事業での高校生の留学促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、教員の英語運用力の強化を進める。時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れた経営人材育成のためのネットワークづくりを支援する。

三重のブランドカアップver.2

- ・熊野古道世界遺産登録10周年関連の取組みについて、市町・地域と一体となり、全庁を挙げて実施するとともに、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を引き続き展開。
- ・食のサミットの開催やミラノ国際博覧会出展等に向けた調査等を通じて、三重の強みである「食」を起点とした産業振興に取り組む。4月に開館の三重県総合博物館（MieMu）も活用し、三重の魅力を幅広く発信。

中小企業・小規模企業の振興

- ・県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業の振興のため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を制定。これに基づく「三重県版経営向上計画」を作成する中小企業・小規模企業に対して、そのブラッシュアップ、フォローアップを行うとともに、専門家派遣及び県単融資など必要な支援を多様な機関と連携して迅速かつ的確に実施。

県民の命を守る緊急的な取組

- ・県と三重大学が中心となって「みえ防災・減災センター」を創設し、防災人材の育成と活用、調査研究、情報収集と発信、地域・企業支援等に取り組むとともに、「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」の策定など新たな防災・減災対策を推進する。
- ・米の産地偽装や食材の不適切表示を踏まえ、食の安全・安心に向けた取組を緊急的に行う。
- ・児童虐待対応を充実するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各学校へ配置・派遣する。犯罪被害から児童生徒を守るためチャイルドガーディアンみえを警察署に配置する。
- ・紀伊半島大水害（H23）、台風18号（H25）からの復旧及び再度の災害等に備えるとともに、公共土木施設の着実な維持管理を図る。海岸堤防の緊急補強について目標より1年前倒して26年度に完了する。

(*) 学力向上、スポーツ、障がい者雇用など、上記5本の柱以外についても取組を加速化する。

予 算 全 体 の 姿

予算規模

◆平成26年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比 2.2%増の 6,901億円で
2年連続のプラス予算 (平成25年度当初予算額: 6,749億円)

〔 平成25年度2月補正予算(基金積立金除き)をあわせたベースの比較では、0.5%増の
6,981億円 (平成25年度当初予算額(2月補正含むベース):6,945億円) 〕

国の平成26年度一般会計予算	+3.5%
平成26年度地方財政計画	+1.8%

◆義務的経費は、対前年度当初予算比1.8%増の 4,249億円
(平成25年度当初予算額: 4,175億円)

・人件費 対前年度当初予算比 2.5%増の 2,179億円
(実質ベースでは、1.0%の減※)

※平成25年度当初予算においては、国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与の減額
等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見
送ったため、それを修正した比較(H25当初予算額: 2,201億円(実質ベース))

・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 1.0%増の 930億円
ただし、一般財源ベースでは 2.9%の増

・公債費 対前年度当初予算比 1.0%増の 1,140億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 3.8%減の 1,044億円
(平成25年度当初予算額: 1,085億円)

公共事業は、対前年度当初予算比 0.9%減の 821 億円
ただし、県に裁量の余地のない受託事業・災害復旧事業を除いたベースでは、
対前年度当初予算比 1.1%増

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り
県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制し、平成 25 年度当初予算(2 月補正含む
ベース)における計上額(641 億円)から 2.0%減の 628 億円(H26 当初 591 億+2 月
補正予算 37 億)を計上。

(平成 25 年度当初予算額(2 月補正含むベース) :
H25 当初 530 億+2 月補正 111 億)

平成 26 年度末の県債残高（臨時財政対策債等を除く）を、平成 23 年度末残高（最終補正予算後：8,190 億円）よりも減少させる目標の達成に向けては、中期財政見通しで示した平成 26 年度当初予算見込み額（663 億円）の範囲内に抑制。

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H23年度末	H24年度末	H25年度末 見込み	H26年度末 見込み
8,095億円	8,266億円	8,195億円	8,089億円

※H24 年度は国の緊急経済対策に対応して 2 月補正予算とあわせて編成を行ったため、残高が増加している。

平成 25 年度末見込みでは、中期財政見通しで示した 8,224 億を下回る見込み。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、給与の特例的な減額措置は終了するものの、実質ベースの平成25年度当初予算額(2,142億円※)以下の2,120億円。

※平成25年度当初予算額(2,067億円)に、「平成25年度地方財政対策」による歳入減への当面の対応として、予算計上を見送った(75億円)を加えたもの

一般職給与費の推移（当初予算額）

H23当初	H24当初	H25当初	H26当初
220,806百万円	214,223百万円	214,211百万円	212,047百万円

※H25は、当初予算で計上を見送った7,541百万円を加えた実質ベースの額。

少子化対策

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

（子ども・思春期）

（新規）思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局）	932千円 (6,697千円)
（新規）思春期ライフプラン教育啓発事業（子ども・家庭局）	－千円
（新規）ライフプラン教育総合推進事業（教育委員会）	3,131千円

子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠、出産に関する医学的知識を身につけることができるようにするとともに、思春期からの自己肯定感や家族観の醸成に向けて、児童生徒を対象としたライフプラン教育を実施する。

(結婚)

(11, 543千円)

(新規) みえの出会い支援事業 (子ども・家庭局)

4, 867千円

結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向けて、民間の事業者と連携し、多くの出逢いの場が提供されるよう情報提供の仕組みづくりに取り組むとともに、県独自のコミュニケーション・ツールの作成・普及や市町等へのアドバイザー派遣等を行う。

(妊娠・出産)

(新規) 少子化対策周産期医療支援事業 (医療対策局)

42, 659千円

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。

(一部新規) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局)

433, 513千円

不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成するとともに、一定の所得を下回る夫婦には、国の制度改正に合わせて年間の助成回数を増やし、上乘せの助成を行う。加えて、男性不妊治療を受けた夫婦に対しては、助成金額を上乘せするとともに、国の特定不妊治療の助成制度が、子どもの数にかかわらず通算回数により上限を定めていることから、2人目以降の特定不妊治療についても助成回数を追加する。さらに、不育症治療費の助成制度を創設する。

(4, 000千円)

(新規) 母子保健支援者育成事業 (子ども・家庭局)

— 千円

フィンランドのネウボラを取組を踏まえ、地域で妊産婦や家族を支えるため、母子保健コーディネーター及び育児支援ヘルパーを養成する。(ネウボラ：フィンランドの地方自治体が設置するネウボラでは、妊娠期から就学前までの間、健診、保健指導等のほか相談、育児支援などを含めた両親、家族支援が行われている。)

(新規) 産後ケア事業 (子ども・家庭局)

2, 520千円

産院退院直後の育児不安や孤立感の軽減を図るため、助産所等を利用した人に対する補助を行う市町に対して、補助費用の一部を支援する。

(子育て)

(新規) 低年齢児保育充実事業費補助金 (子ども・家庭局) 76,977千円

(新規) 病児・病後児保育施設整備事業費補助金 (子ども・家庭局)
6,179千円

安心して子育てができるよう、低年齢児の年度途中の入所に備え、民間保育所において年度当初から保育士を加配する経費に対して補助を行う市町を支援する。また、病児・病後児保育の施設整備に対して支援を行う。

(一部新規) 保育士・保育所支援センター事業 (子ども・家庭局)
3,786千円

保育士の確保を図るため、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士の資格を持つ方に対して就労意向を確認しながら就職相談を行う。

(一部新規) 子育て医師等復帰支援事業 (「医師確保対策事業費」の一部)
(医療対策局) 18,986千円

子育て医師等の就労継続・復職を促進するため、復職のための研修、短時間勤務や宿日直の免除などの子育て支援を行う病院への助成等を行う。

小児夜間医療・健康電話相談事業 (医療対策局) 16,246千円

小児夜間医療・健康電話相談 (みえ子ども医療ダイヤル) について、深夜帯にも相談を行い、相談体制を拡充する。(現在の23:30までを翌朝8:00まで延長)

(新規) 男性の育児参画推進事業 (子ども・家庭局) 1,718千円
(5,425千円)

(新規) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・家庭局) - 千円

男性の育児参画の普及を図るため、「ファザーリング全国フォーラム in みえ」を開催するほか、男性の育児参画をけん引できる人材 (イクメンアドバイザー) の養成や父親向けの冊子の作成等に取り組む。

(働き方)

(新規) マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業 (環境生活部)

(1, 906千円)
318千円

働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性が就業継続の意欲を持ち続けることができるよう支援する。

(少子化対策を支える取組)

(120, 000千円)

(新規) 地域少子化対策市町強化交付金 (子ども・家庭局) - 千円

県内の市町が実施する、国の交付金を活用して行う結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない先駆的な取組について、国からの「地域少子化対策強化交付金」を市町に交付する。

(新規) 少子化対策市町創意工夫支援交付金 (子ども・家庭局)

10, 000千円

「地方目線」、「当事者目線」での少子化対策を進めるにあたって、重要な役割を担う市町が、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう支援を行う。

(5, 670千円)

(新規) 少子化対策県民運動等推進事業 (子ども・家庭局) - 千円

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりを推進するため、多様な主体の参画を得ながら「三重県少子化対策推進県民会議 (仮称)」を設置し、県民総ぐるみの県民運動に取り組む。また、企業子宝率調査 (企業における合計特殊出生率などの職場の子育て環境の調査) を実施し、県内の企業全体の少子化対策の推進を図る。

(5, 926千円)

(新規) 少子化対策総合ウェブサイト構築事業 (子ども・家庭局) - 千円

結婚したい人や子どもを産み育てたい人、子育て中の人などが利用しやすい、結婚・妊娠・出産から子育てに関する情報をまとめたスマートフォン及びパソコン向けの総合情報サイトを構築する。

グローバル化への対応

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

（畜産業・水産業の成長産業化）

（新規）三重の畜産成長産業化促進事業（農林水産部） 16,629千円

T P P 交渉への参加、為替変動等に伴う飼料価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、畜産業の成長産業化を図るため、県産牛乳・乳製品の消費拡大や酪農経営の多角化、養豚経営の低コスト化、肉用鶏の高付加価値化等に取り組む。

（新規）海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業（農林水産部） 17,905千円

県産牛肉の海外販路の開拓を図るため、米国内のレストランでの市場ニーズ調査や、海外バイヤーを招いた試食会の開催などを行う。

（新規）家畜衛生管理能力アップ事業（農林水産部） 9,891千円

畜産農家にとってリスクとなる伝染病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家や養豚農家を対象として農場H A C C P 認証制度手法の導入を促進し、畜産農場の衛生管理体制の充実を図る。

（新規）みえの養殖水産物計画生産体制構築事業（農林水産部） 7,021千円

水産資源の減少や、為替の変動、原油価格上昇に伴う燃油価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、養殖業の経営の安定を図るため、複数の魚種を組み合わせて養殖する複合養殖モデルの確立に向けた実証試験などに取り組む。

（新規）海女漁業資源増大対策事業（農林水産部） 14,595千円

海女漁業収入の安定化を図るため、資源が減少しているアワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を推進し、海女漁業資源の供給体制の強化に取り組む。

(新規) 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 (農林水産部)

4, 022千円

県産水産物の販路拡大を図るため、海外市場調査の実施や輸出戦略の構築に取り組む。

(新規) 新規漁業就業者定着支援事業 (農林水産部)

8, 594千円

多様な担い手を確保するため、関係団体や市町、県等で構成する漁業担い手対策協議会を設置するとともに、新規就業に必要な知識等の習得のための資料の作成、新規就業者へのリース用漁船等の整備に対する補助などの取組を通じて、円滑な漁業就業を促進する。

(新規) みえの魚食普及推進事業 (農林水産部)

3, 000千円

消費者の魚離れに歯止めをかけ、水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を推進する。

(グローバル人材の育成)

(新規) 小学校における英語コミュニケーション力向上事業 (教育委員会)

10, 414千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するため、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及啓発を行うとともに、県オリジナルの英語教材を作成する。

(新規) 高校生グローバル教育推進事業 (教育委員会)

49, 729千円

国際的な舞台で、日本人・三重県人として積極的に活躍・発信できる人材を育成するため、高等学校において、大学や産業界と連携したテーマ別ワークショップ等を実施するとともに、国事業に加え、新たに県事業で実施する留学の促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、ICT機器を活用した双方向授業の研究などに取り組む。

(新規) 経営人材育成ネットワーク支援事業 (雇用経済部)

7, 500千円

次世代経営者等の育成を図るため、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営者を核とした業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組む。

三重のブランドカアップver. 2

熊野古道世界遺産登録10周年関連事業（関係部局）

259,722千円

熊野古道世界遺産登録10周年事業（南部地域活性化局）	50,000千円
（一部新規）熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業（南部地域活性化局）	8,000千円
（新規）伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	6,093千円
「吉野・高野・熊野の国」事業（南部地域活性化局）	5,168千円
東紀州地域振興推進事業（南部地域活性化局）	19,208千円
（新規）熊野古道関連人材育成事業（「地域人づくり事業」（雇用経済部）の一部）	50,000千円
総合博物館、文化会館、図書館等での熊野古道関連文化事業等（環境生活部）	46,151千円
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費（観光・国際局）	11,315千円
「美し国おこし・三重」推進事業の一部（地域連携部）	28,767千円
三重県観光キャンペーン推進協議会負担金の一部（観光・国際局）	33,740千円
（新規）世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年記念事業（教育委員会）	1,280千円

平成26年7月には熊野古道世界遺産登録10周年を迎えることから、新たなファンやリピーターを増やす様々な事業を市町、地域と一体となって実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を進める。

オープニングイベント、熊野古道伊勢路踏破ウォーク、フィナーレイベントなど、年間を通して様々なイベントを開催するとともに、三重県観光キャンペーンと一体となった情報発信を行うほか、市町が実施する熊野古道10周年キャンペーンや熊野古道伊勢路の魅力発信事業に対して支援を行う。また、熊野古道を守り伝えていくため、熊野古道サポーターズクラブの設置や人材育成等にも取り組む。

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局）

168,700千円（一部再掲）

神宮式年遷宮の好機を生かし、さらに本県の認知度を高めるため、官民一体となった推進協議会で取り組んでいる「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」により、全国に向けて効果的な情報発信を行うとともに、県内においては、みえ旅パスポート（周遊パスポート）や5つの地域部会におけるイベントやおもてなしなどにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファンやリピーターの拡大に取り組む。

首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部）	92,931千円
（一部新規）戦略的営業活動展開推進事業（雇用経済部）	18,614千円

「三重テラス」への誘客を図り、本県のさらなる認知度向上やブランド力アップにつなげていくため、日本橋地域周辺のイベント等との連携や応援企業とのネットワークの拡大に努めるほか、市町や商工団体等と連携した効果的なイベントの実施や多様な講座の開催などに取り組む。また、「三重テラス」の定量的な成果を把握するほか、来場者アンケートなどを実施し、より効果的な運営に努める。

（新規）総合博物館展示等事業（環境生活部）	144,886千円
-----------------------	-----------

三重県総合博物館（Mie Mu：みえむ）を県内外の多くの皆さんが訪れる場とするため、効果的な広報を行うとともに、4月19日のグランドオープンから始まる開館記念企画展を年間6回実施するほか、各種団体や企業との交流展等を開催する。

（新規）食の地域連携促進事業（雇用経済部）	6,780千円
-----------------------	---------

県内への誘客や食の産業の振興につなげるため、全国の自治体と連携して食のグローバル化をめざすサミットの開催を通じて、三重県の強みである「食」を起点とした産業振興へとつなげていきます。

（新規）ミラノ国際博覧会出展事業（雇用経済部）	8,684千円
-------------------------	---------

本県の多様な魅力を世界に向けて発信していくため、2015年に開催されるミラノ国際博覧会の日本館への出展に向けて、出展計画作成等の準備を行う。

「美し国おこし・三重」推進事業（地域連携部）	164,263千円（一部再掲）
------------------------	-----------------

平成21年度から取り組んできた「美し国おこし・三重」について、取組終了後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続けられるよう、パートナーグループの活動のさらなる磨き上げと、県民の一層の参加・参画を促進するため、「県民力拡大プロジェクト」として、「縁博みえ2014」を4月から11月に、「三重県民大縁会」を11月に実施する。

中小企業・小規模企業の振興

(新規) 三重県版経営向上計画の作成支援 (雇用経済部)

31,089千円

県内中小企業・小規模企業の経営の安定、向上をめざす取組や新たな価値創造に向けた挑戦を促進するため、商工団体等の関係機関と一体となって、三重県中小企業・小規模企業振興条例案に基づく三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行う。あわせて、地域インストラクターによる創業・事業承継などのよろず相談体制の構築を図る。

(新規) サービス産業等小規模企業現場改善支援事業 (雇用経済部)

5,224千円

サービス産業等の小規模企業が取り組む三重県版経営向上計画の作成や実行を支援していくため、実践的な現場指導や助言、コンサルティングのための専門家派遣を行う。

(一部新規) 中小企業金融対策事業 (雇用経済部)

735,616千円

県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関と協力を得て運用している県単融資制度について、一部を見直し、三重県版経営向上計画に対応した新たな融資制度を創設する。

(新規) ものづくり基盤技術応用展開支援事業 (雇用経済部) 4,694千円

県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、基盤技術(設計、生産技術、評価・分析)に関する研究会を開催し、最新の知識習得及び各企業における新たなチャレンジを支援する。

国内販路開拓支援事業 (雇用経済部)

8,024千円

中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出するため、川下企業との出前商談会を開催し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。

(新規) みえ産業企業選事業 (雇用経済部)

937千円

中小企業・小規模企業振興を推進するため、優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業・小規模企業を顕彰する制度を創設する。

県民の命を守る緊急的な取組

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

（「みえ防災・減災センター」の創設）

（新規）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）

25, 141千円

防災人材の育成・活用等や地域・企業への支援、情報の収集・発信等を拡充するため、地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、本県と三重大が中心となり「みえ防災・減災センター」を設立する。

（食の安全・安心の確保）

（一部新規）食の安全・安心確保推進事業（農林水産部）

8, 133千円

（一部新規）食品表示適正化指導事業（健康福祉部）

3, 496千円

米の産地偽装の再発を防止し、県民の食に対する不安の解消と信頼回復を図るため、これまでの食の安全・安心の確保に向けた取組に加えて、米穀等流通の監視指導體制を強化するとともに米穀のDNA検査を実施するなど、検査内容の充実を図る。また、事業者のコンプライアンス意識の向上のため研修会等を開催する。

（一部新規）事業者指導事業（環境生活部）

16, 904千円

食材の不適切表示に係る事案の再発を防止し、県民の食に対する不安の解消と信頼回復を図るため、これまでの、適正な商取引や製品の安全性の確保に関する取組に加えて、消費者庁、事業者団体等関係機関と連携し、景品表示法の周知啓発、監視指導體制の充実強化を図る。

（児童虐待、いじめ問題などへの対応）

（一部新規）児童虐待法的対応推進事業（健康福祉部）

36, 046千円

市町児童相談体制支援推進事業（健康福祉部）

4, 296千円

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、平成25年度から取り組んでいる法的対応・介入型支援の強化、市町における児童相談体制強化の支援を引き続き進めるとともに、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組む。また、NPO等と連携し、児童の安全確認と支援の向上を図る。

スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）

221,626千円

いじめや暴力行為等の問題への早急な対応により、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、小・中・高等学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置・派遣し、学校の相談体制の充実を図る。

（新規）スマートフォンの危険から子どもを守る事業（教育委員会）

4,672千円

ネット上のいじめを未然に防止するため、スマートフォンに関する教職員向けの指導資料や児童生徒の理解度を図るための「ネット検定」を作成するとともに、ネットへの問題のある書き込みの検索・監視や、保護者を対象としたネット啓発講座を実施する。

（新規）チャイルドガーディアンみえ推進事業（警察本部） 25,060千円

警察、学校、その他の関係機関、地域の団体が連携を強化し、不審者情報等の周知、合同パトロール、見守り活動など、犯罪被害から児童生徒を守るための活動が県内各地域で展開されるよう、警察署に「チャイルドガーディアンみえ」を配置する。

（大規模水害に備えた治水対策の推進）

河川堆積土砂対策事業（「県単河川局部改良費」及び「公共土木施設維持管理費」の一部）（公共）（県土整備部） 720,000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、河川堆積土砂の撤去を行う。

河川施設の緊急整備（「河川整備交付金事業費」及び「県単河川局部改良費」の一部）（公共）（県土整備部） 719,750千円

平成23年に発生した紀伊半島大水害や平成25年に発生した台風18号等により被害を受けた河川について、再度災害や、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修を行う。

土地改良施設（排水機場、ため池等）の緊急整備（「基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費」及び「県営ため池等整備事業費」の一部）（公共）（農林水産部） 624,690千円 395,405千円

台風や集中豪雨、大規模地震等から農地や人家、公共施設等を守るため、排水機場やため池等の整備・補強を行う。

(公共土木施設の着実な維持管理に向けた対応)

公共土木施設の点検、修繕(「公共土木施設維持管理費」の一部)(公共)
(県土整備部) 4,098,315千円

公共土木施設の機能確保を図るため、トンネル、大型道路標識などの緊急点検を平成26年度に完了し、緊急修繕を実施する。また、長寿命化計画策定と計画的な修繕・更新に取り組む。

「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段()は平成25年度2月補正予算を含む額。

「選択・集中プログラム」	事業本数	(206本) 205本	事業費計	(45,335百万円) 43,833百万円
I 緊急課題解決プロジェクト		(134本) 133本		(42,050百万円) 40,548百万円
II 新しい豊かさ協創プロジェクト		54本		2,755百万円
III 南部地域活性化プログラム		18本		530百万円

I 緊急課題解決プロジェクト

〈緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業(防災対策部) 13,636千円

「災害に強い三重づくり」を推進するため、紀伊半島大水害の教訓や局地的な大雨等に関する調査結果も踏まえて、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」を見直すとともに、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」の策定等を行う。

また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果も踏まえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討する。

地域減災対策推進事業(防災対策部) 292,240千円

南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、「三重県新地震・津波対策行動計画」に基づき、新たに観光客避難対策を補助対象として加えるなど、地域の特性や市町の防災・減災対策の進捗状況に応じた支援を行う。

(新規) 大規模建築物耐震対策促進事業 (県土整備部) 179, 113千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するため、不特定多数が利用する大規模建築物等に対して、耐震診断及び耐震改修の支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業 (「海岸高潮対策 (海岸) 費」等の一部)
(1, 918, 700千円)

(公共) (県土整備部) 1, 804, 700千円

河川施設緊急地震・津波対策事業 (「河川整備交付金事業費」等の一部)
(公共) (県土整備部) 722, 000千円

大規模地震・津波の発生に備え、海岸保全施設や河川施設の機能を確保するため、海岸堤防や津波浸水予測区域の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、海岸・河川堤防、大型水門等の耐震対策を進める。特に、海岸堤防において緊急に補強が必要な脆弱箇所 (200 箇所) については、対策を重点的に実施し、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の目標より 1 年早い平成 26 年度に完了できるよう取り組む。

〈緊急課題解決 2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

命を支える道づくり事業 (公共) (県土整備部) (2, 283, 334千円)
2, 073, 334千円

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するとともに、紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、国道 42 号熊野尾鷲道路 (Ⅱ期)、新宮紀宝道路等の整備促進を図るとともに、未事業化区間 (熊野大泊～紀宝) の早期事業化に努める。

地域を支える道づくり事業 (公共) (県土整備部) (13, 877, 327千円)
12, 889, 527千円

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道、国道 23 号中勢バイパス、北勢バイパス等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

〈緊急課題解決 3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

(一部新規) 医師確保対策事業 (医療対策局)

776, 282千円 (一部再掲)

医師不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、全国からの医師の招へい等の取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。また、新たに、子育て医師等の復帰支援事業 (少子化対策の再掲) を行う。

医師等キャリア形成支援事業 (医療対策局)

53, 089千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、今後、県内での勤務の増加が見込まれる医師修学資金貸与医師等の若手医師を対象に、三重県地域医療支援センターにおいて作成を進めている、後期臨床研修プログラムの積極的な活用促進等の取組を行う。

(一部新規) 看護職員確保対策事業 (医療対策局)

172, 751千円

県内医療機関における看護師や助産師等の不足の解消のため、修学資金貸与制度の運用を行うとともに、病院内保育所の運営支援及び設置促進、新人看護職員等に対する研修会等を実施するほか、助産師実習施設での指導に係る支援を行う。また、新たに、医療機関全体での勤務環境改善を図るため、取組を進める医療機関に対して、ニーズに応じた相談、専門家派遣等を実施する。

(一部新規) がん予防・早期発見事業 (医療対策局)

13, 040千円

がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して市町の効果的な受診勧奨等の取組を支援するとともに、新たに、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発や、小学校等におけるがん教育の指導内容の検討を行う。

〈緊急課題解決 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉

戦略産業雇用創造プロジェクト事業 (雇用経済部)

458, 108千円

地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援する。

(新規) 子育て女性の再チャレンジ促進事業 (「地域人づくり事業」の一部)
(雇用経済部) 26,947千円

子育て女性の再就職を支援するため、離職ブランクを回復するための職場実習や企業ニーズに対応したスキルアップ研修を行う。

(新規) 就職を勝ち取る若者人材育成事業 (「地域人づくり事業」の一部)
(雇用経済部) 99,166千円

新卒未就職者や非正規雇用の若者の安定的な就労を図るため、職業訓練、企業での実地研修、キャリアカウンセリングなどの一貫した就職支援を行う。また、民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップを実施し、失業者の継続的な雇用につなげる。

〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉

家族の絆強化事業 (子ども・家庭局) 7,824千円

子どもの育ちや子育て家庭を支える地域ごとの取組を促進するため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体、みえの子育ちサポーターや市町、地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催する。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもと大人がともに作りあげるフェスティバルを開催する。

(新規) 子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業 (子ども・家庭局)
1,990千円

平成27年度から本格的に開始される予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。

(一部新規) 家庭的養護体制充実支援事業 (子ども・家庭局)
215,493千円

県内の社会的養護の充実を図るため、里親委託の推進や児童養護施設の小規模ケア化及び児童家庭支援センターの設置の促進を図るとともに、虐待を受けた児童など、社会的養護が必要な児童はできる限り家庭的な環境の下で養育し、特定の大人との関係の形成を育むことが必要であることから、新たに県の家庭的養護推進計画を策定する。

〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

(新規) ステップアップカフェ (仮称) 整備事業 (雇用経済部)

25,308千円

障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」、「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」、「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の「場」として、ステップアップカフェ(仮称)を整備する。

(一部新規) 障がい者就労支援事業 (健康福祉部)

31,495千円

障がい者の工賃向上を図るため、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓支援等を行い、一層の受注拡大につなげる。また、福祉的就労でも一般就労でもない新たな就労形態である社会的事業所の創業を支援する。

こども心身発達医療センター (仮称) 整備事業 (子ども・家庭局)

229,733千円

「三重県こども心身発達医療センター(仮称)」の整備に向けて、建築関連工事、排水対策工事を進めるとともに、建築実施設計等を行う。

〈緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」~もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

三重県産品営業拡大支援事業 (農林水産部)

4,345千円

三重県産品の販路拡大と観光誘客を図るため、全国の有名百貨店と協力して観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を実施する。

(新規) 農林水産物・食品輸出イノベーション事業 (農林水産部)

7,599千円

東アジア、アセアンを中心に県産品の輸出を促進するため、輸出支援組織を設置し、三重県物産展の実施や展示商談会への参加など海外への販路開拓を支援する。

(新規) みえフードイノベーション総合推進事業 (農林水産部)

234, 536千円

農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」の推進により、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化に総合的に取り組み、売れる新商品等の開発を支援する。

首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部) 92, 931千円 (再掲)

(一部新規) 戦略的営業活動展開推進事業 (雇用経済部)

18, 614千円 (再掲)

〈緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

外資系企業誘致促進事業 (雇用経済部)

16, 267千円

国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な誘致活動を展開する。

(一部新規) 県内中小企業海外展開促進事業 (雇用経済部) 34, 357千円

拡大するアジア市場の獲得・参入をめざす中小企業を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを有効活用するとともに、台日産業連携オフィスなどとのネットワークを活用し、県内企業の業態等に応じたきめ細かなサポートを実施する。

(新規) みえ産業企業選事業 (雇用経済部)

937千円 (再掲)

〈緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉

獣害につよい地域づくり推進事業 (農林水産部)

657, 121千円

地域捕獲力強化促進事業 (農林水産部)

23, 310千円

獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの確保・育成や侵入防止柵の整備促進を行うほか、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」を活用して獣害対策につよい地域づくりを進める。また、企業等と連携して開発した大量捕獲わな等の普及や捕獲技術の向上などに取り組み、地域での捕獲力を強化する。

みえの獣肉等流通促進事業（農林水産部）

8, 470千円

獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発、「三重テラス」等を活用した首都圏での販売促進等、料理フェアなどを通じた「みえジビエ」取扱店舗の拡大に取り組むとともに、安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、「みえジビエ」登録制度の普及等に取り組む。

〈緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉

環境修復事業費（廃棄物対策局）

2, 795, 219千円

住民の安全・安心を確保するため、生活環境保全上の支障等のある産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、国の支援を得て行政代執行による恒久対策を進める。

Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト

〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

(一部新規)「確かな学力」を育む総合支援事業(教育委員会)

29,397千円

学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査問題を学校全体で活用するとともに、新たに作成する「みえスタディ・チェック」を学期毎に実施し、その結果分析をもとに、各学校において授業改善に取り組む。また、課題を抱える市町教育委員会や学校に対して、学力向上アドバイザーの派遣など重点的な支援を行う。

(新規)土曜日等の教育活動推進事業(教育委員会)

4,211千円

土曜日の授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発や外部人材等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。

(新規)高校生グローバル教育推進事業(教育委員会)

49,729千円(再掲)

(新規)小学校における英語コミュニケーション力向上事業(教育委員会)

10,414千円(再掲)

〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

(一部新規)競技スポーツジュニア育成事業費(スポーツ推進局)

46,729千円

本県を中心に開催される平成30年の全国高等学校総合体育大会や平成33年の国民体育大会に向けた中長期的な競技力向上を図るため、ジュニア選手(小中学生)の発掘・育成、高等学校運動部の強化指定の拡充、スポーツ少年団や中高運動部の指導者の資質向上のための研修会等の実施に加え、新たに全国大会で活躍が期待できる中学校運動部の強化指定を行う。

〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉

新エネルギー導入促進事業(雇用経済部)

31,283千円

新エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー産業の集積・育成を図るため、市町等や事業者の新エネルギーの導入を支援するとともに、「みえスマートライフ推進協議会」を核に、市街地(桑名市)、中山間部(熊野市)及び沿岸部(鳥羽

市)を地域モデルとした環境・エネルギー技術を活用した新たなビジネスモデルの具体化を図る。

(新規) ICT利活用産業活性化推進事業(雇用経済部) 1,643千円

ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体、住民、観光客等からもたらされる情報)等を活用して観光・健康などの新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を推進する。

〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金(観光・国際局)
168,700千円(再掲)

海外プロモーション推進事業(観光・国際局) 22,444千円

海外誘客の拡大を図るため、台湾、東南アジアを重点国・地域としてプロモーションの実施や、フェイスブックやツイッター等を活用した効果的な情報発信に努めるほか、昇龍道プロジェクト推進協議会や中部広域観光推進協議会など広域の協議会等とも連携した取組を行う。

(新規) バリアフリー観光相談機能向上事業(観光・国際局) 2,236千円

バリアフリー観光を推進するため、障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方が旅行時に必要な情報を入手しやすくするため、情報を広く発信し、みえ旅案内所等における相談窓口におけるコンシェルジュ機能を向上させ、「日本一のバリアフリー観光県」をめざす。

〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

(新規) 飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業(環境生活部) 8,296千円

飲酒運転の根絶を図るため、「三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす基本計画」に基づき、多くの県民の皆さんと連携した教育及び知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する診断の受診促進等に取り組む。

「美し国おこし・三重」推進事業(地域連携部) 164,263千円(再掲)

Ⅲ 南部地域活性化プログラム

南部地域活性化基金活用事業（南部地域活性化局）

54, 227千円（一部再掲）

第一次産業の担い手確保対策事業（南部地域活性化局）	900千円
幹線道路を活用した誘客促進事業（南部地域活性化局）	15, 535千円
移住交流推進事業（南部地域活性化局）	555千円
子どもの地域学習推進事業（南部地域活性化局）	2, 233千円
企業立地セミナー開催事業（南部地域活性化局）	2, 235千円
出逢い・結婚支援事業（南部地域活性化局）	2, 000千円
（一部新規）熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業（南部地域活性化局）	8, 000千円（再掲）
（新規）伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	6, 093千円（再掲）
集落支援モデルの構築事業（南部地域活性化局）	6, 383千円
人材育成推進事業（南部地域活性化局）	793千円
地域資源を活用した雇用創出事業（南部地域活性化局）	9, 500千円

南部地域の活性化に向けて、南部地域活性化基金を活用して、移住・交流、集落支援、人材育成、観光誘客等の取組を支援するとともに、熊野古道世界遺産登録10周年を契機とした地域の取組を支援する。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

〈平成33年国民体育大会、平成30年全国高等学校総合体育大会に向けた取組などスポーツの推進〉

（一部新規）競技力向上対策事業（スポーツ推進局） 143, 842千円

平成33年の国民体育大会に向けて三重県競技力向上対策本部を中心として、総合的・計画的に競技力向上を図るため、各競技団体が実施する合宿、遠征等の強化活動を支援するとともに、国内トップアスリートを指導者として競技団体へ派遣するなど選手強化を図る。

（新規）平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）

14, 315千円

本県が中心となって開催する平成30年の全国高等学校総合体育大会の開催準備を行うとともに、大会に向けて競技力の向上を図るため、県外のトップコーチやトップチーム等の招へい、大会で主力となる現在の中学生に対する競技力向上及び指導者の育成を図る。また、環境の整っていない種目について、高校部活動での練習ができるよう必要な整備を進める。

（一部新規）スポーツ活性化支援事業（スポーツ推進局） 35, 173千円

スポーツに関する情報収集、発信を行うとともに、本県で開催される全国大会及びスポーツ関係団体が行う事業等を支援する。また、全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰することに加え、吉田沙保里選手に続くジュニア選手の育成を図るため、世界大会14連覇の偉業を記念した賞を新たに創設し、今後の活躍が期待できる県内外のジュニアアスリートに対し表彰を行う。

**（新規）東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業
（スポーツ推進局） 646千円**

スポーツを通じた地域の活性化を図るため、オリンピック等のキャンプ地の誘致等に取り組む。

〈みえ森と緑の県民税の導入〉

（新規）みえ森と緑の県民税積立金（農林水産部） 797, 000千円

災害に強い森林づくりや県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、みえ森と緑の県民税の税収を全額、みえ森と緑の県民税基金に積み立てる。

みえ森と緑の県民税基金活用事業（総務部・農林水産部） 797, 000千円

（新規）災害に強い森林づくり推進事業（農林水産部）	446, 511千円
（新規）森を育む人づくりサポート体制整備事業（農林水産部）	10, 812千円
（新規）みえ森と緑の県民税市町交付金事業（農林水産部）	268, 600千円
（新規）みえ森と緑の県民税制度運営事業（農林水産部）	58, 142千円
市町導入準備費交付金等（「賦課調査事務費」の一部）（総務部）	12, 935千円

みえ森と緑の県民税を活用して、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採等の災害に強い森林整備、森林環境教育の指導者育成、市町が地域の実情に応じた森林づくり等を展開するための交付金の交付、第三者評価委員会の運営、税の賦課徴収に係る市町の経費への支援等を行う。

〈女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大・処遇改善〉

地域人づくり事業（雇用経済部） 2, 100, 000千円（一部再掲）

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金（地域人づくり事業）を活用して、女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大と処遇改善を推進し、地域の中小企業・小規模企業等の実情に応じた多様な「人づくり」を支援するための事業を実施する。

〈「県政だより みえ」の新たな情報発信〉

テレビのデータ放送による県政情報発信（「電波広報事業費」の一部）	
（戦略企画部）	12,960千円
県政だより事業（戦略企画部）	59,575千円

県政情報を県民のみなさんが手軽に入手できるよう、「県政だより みえ」をテレビのデータ放送で県内のご家庭に広くお届けするとともに、紙媒体での県政情報の入手を望まれる方のため、紙の県政だよりを公共施設等へ配置することと合わせ、新聞折込等を活用した情報発信を行う。

〈動物愛護の推進〉

小動物管理費（健康福祉部）	109,034千円
---------------	-----------

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を三重県動物愛護管理センターに委託するとともに、犬・猫の譲渡率のさらなる向上と災害時の対応等に備えるため、センター機能の拡充に向けた具体的な検討を行う。

〈駅舎のバリアフリー化〉

地域公共交通バリア解消促進事業（健康福祉部）	108,223千円
------------------------	-----------

公共交通機関を利用する際に、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄桑名駅、JR四日市駅、近鉄伊勢若松駅）のバリアフリー化に対し支援する。

〈国際環境協力への取組〉

（新規）サンパウロ州環境保全支援事業（環境生活部）	3,157千円
---------------------------	---------

平成25年8月のサンパウロ州との共同宣言に基づき、同州の環境保全政策の推進に協力するため、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）を活用して、同州の行政職員等を対象に、環境保全に関する研修を実施する。

平成26年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

	H24 当初	H25 当初 (A)	H26 当初 (B)	H26当初		H25 当初 + 2月補正 (C)	H26 当初 + 2月補正 (D)	H26当初+2月補正		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)			増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
歳 入	県税	2,067	2,065	2,213	149	7.2	2,065	2,213	149	7.2
	地方譲与税	275	276	327	52	18.8	276	327	52	18.8
	地方交付税	1,388	1,352	1,384	32	2.4	1,352	1,386	34	2.5
	国庫支出金	695	768	708	▲ 61	▲ 7.9	930	787	▲ 143	▲ 15.4
	県債	1,346	1,215	1,199	▲ 15	▲ 1.2	1,326	1,237	▲ 89	▲ 6.7
	うち									
	臨時財政対策債	620	653	588	▲ 65	▲ 10.0	653	588	▲ 65	▲ 10.0
	退職手当債	72	48	90	42	87.5	48	90	42	87.5
	その他	923	1,074	1,070	▲ 5	▲ 0.5	997	1,031	33	3.3
	うち									
基金繰入金	239	391	348	▲ 43	▲ 10.9	308	306	▲ 2	▲ 0.5	
歳入合計	6,693	6,749	6,901	152	2.2	6,945	6,981	36	0.5	

(単位:億円、%)

	H24 当初	H25 当初 (A)	H26 当初 (B)	H26当初		H25 当初 + 2月補正 (C)	H26 当初 + 2月補正 (D)	H26当初+2月補正		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)			増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
歳 出	義務的経費	4,139	4,175	4,249	74	1.8	4,175	4,249	74	1.8
	人件費	2,198	2,126	2,179	54	2.5	2,126	2,179	54	2.5
	社会保障関係経費	874	921	930	9	1.0	921	930	9	1.0
	公債費	1,067	1,129	1,140	11	1.0	1,129	1,140	11	1.0
	消費的経費	1,468	1,489	1,607	118	7.9	1,491	1,620	128	8.6
	投資的経費	1,086	1,085	1,044	▲ 41	▲ 3.8	1,279	1,112	▲ 167	▲ 13.1
	歳出合計	6,693	6,749	6,901	152	2.2	6,945	6,981	36	0.5
	公債費除き	5,626	5,621	5,761	140	2.5	5,817	5,841	24	0.4

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、2.2%の増で、2年連続のプラス予算

- ◆ 平成26年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の152億円、2.2%増の6,901億円で2年連続のプラス予算
 なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の36億円、0.5%増の6,981億円

（単位：億円、%）

	H21	H22	H23.6	H24	H25	H26
当初予算額	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901
対前年度比	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2

※ H21の（ ）は借換債を除いた予算額

※ H25,26の【 】は前年度2月補正予算を合わせた予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度149億円、7.2%の増加

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の149億円、7.2%増の2,213億円
 法人事業税については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果などにより法人業績が好転していることなどから、対前年度予算額の58億円、17.9%増の379億円、地方消費税については、税率引き上げなどの影響をうけ、対前年度予算額の66億円、17.8%増の435億円

（法人事業税の推移：H23当初356億円、H24当初343億円、H25当初321億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算額	2,264	2,005	2,061	2,067	2,065	2,213
対前年度比	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3	▲0.1	7.2

地方譲与税は、対前年度52億円、18.8%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度予算額の52億円、18.8%増の327億円

**地方交付税は、対前年度32億円、2.4%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度33億円、1.6%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の32億円、2.4%増の1,384億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度予算額の65億円、10.0%減の588億円
なお、合計では、対前年度予算額の33億円、1.6%減の1,972億円

県債は、対前年度15億円、1.2%の微減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度予算額の15億円、1.2%減の1,199億円
なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の89億円、6.7%減の1,237億円

基金繰入金は、対前年度43億円、10.9%の減

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の43億円、10.9%減の348億円
なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の2億円、0.5%減の306億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度74億円、1.8%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の74億円、1.8%増の4,249億円

人件費は、対前年度予算額の54億円、2.5%増の2,179億円

ただし、実質ベース※では、対前年度予算額の22億円、1.0%減

※平成25年度予算では、国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与の減額等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見送ったため、それを修正した比較(平成25当初予算額:2,201億円(実質ベース))

社会保障関係経費は、対前年度予算額の9億円、1.0%増の930億円

ただし、一般財源ベースでは約24億円、2.9%の増

公債費は、対前年度予算額の11億円、1.0%増の1,140億円

消費的経費は、対前年度118億円、7.9%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の118億円、7.9%増の1,607億円

増額の要因は、地方消費税都道府県清算金で107億円の増、地方消費税市町交付金で46億円の増、一方で財政調整基金積立金で26億円の減など

投資的経費は、対前年度41億円、3.8%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の41億円、3.8%減の1,044億円
なお、平成25年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の167億円、13.1%減の1,112億円

公共事業については、対前年度予算額の7億円、0.9%減の821億円

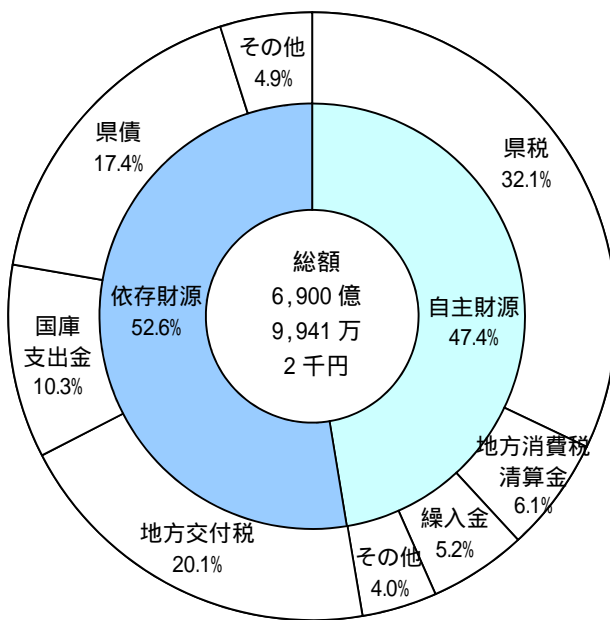
なお、受託事業・災害復旧事業を除いたベースでは、対前年度当初予算額の8億円、1.1%増の751億円

(2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して4.6%増の3,269億6,057万3千円、依存財源は0.2%増の3,631億3,883万9千円となり、一般会計の予算規模は2.2%増の6,900億9,941万2千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の47.4%、依存財源は52.6%となっています。自主財源の主要なものは全体の32.1%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の37.5%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）

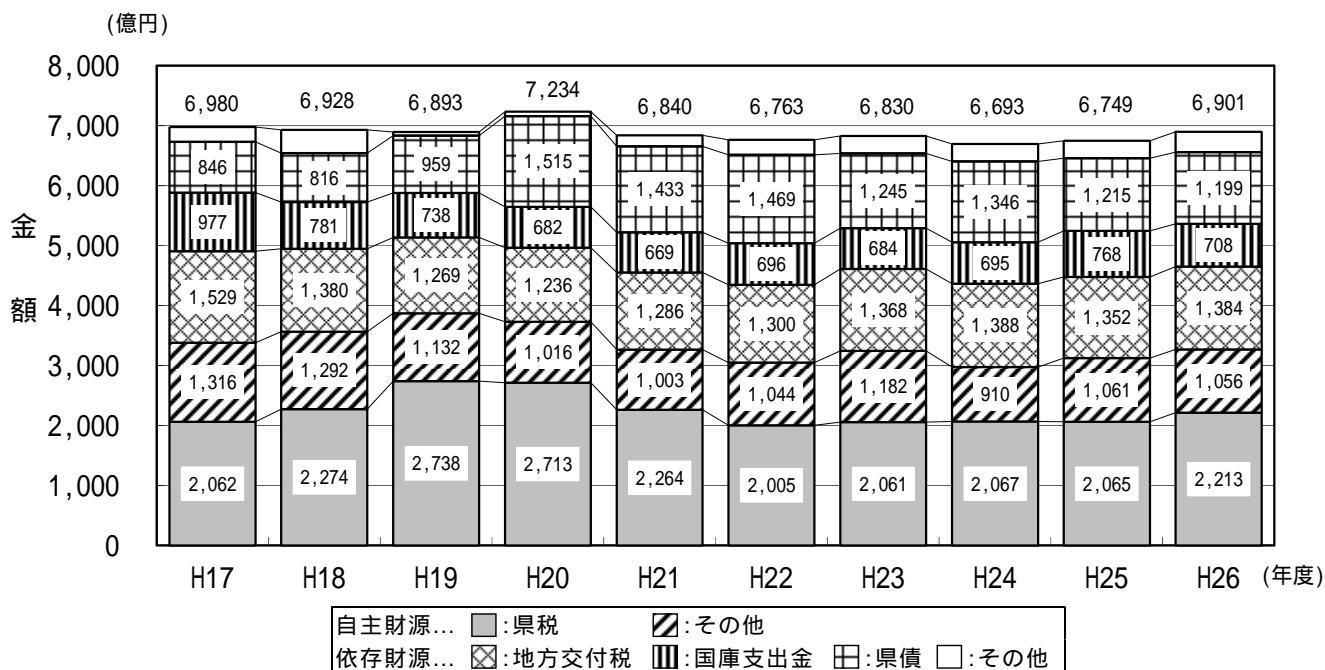
（単位：千円、％）

区分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	26年度	25年度
自主財源	326,960,573	312,531,854	14,428,719	4.6	47.4	46.3
依存財源	363,138,839	362,413,768	725,071	0.2	52.6	53.7
合計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2	100.0	100.0

一口メモ

自主財源・依存財源... 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

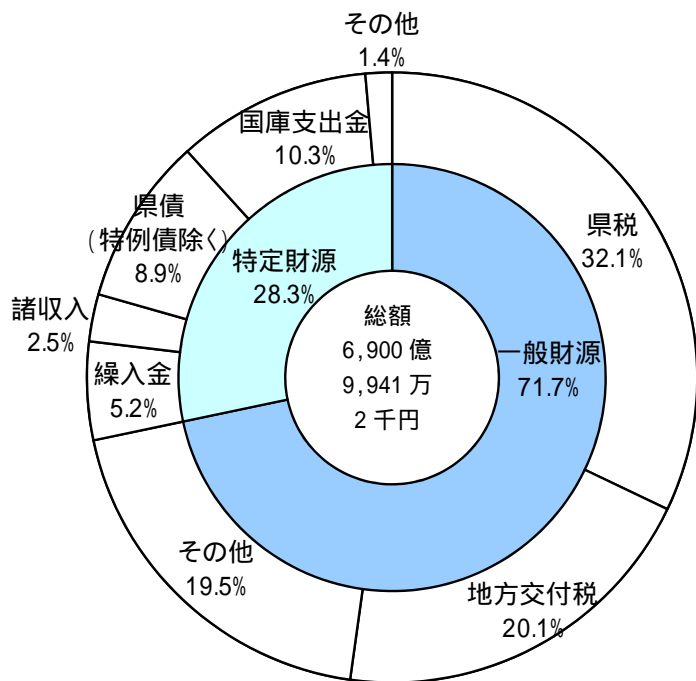


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

<一般財源と特定財源>

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して5.5%増の4,949億4,200万円、特定財源は5.1%減の1,951億5,741万2千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の71.7%、特定財源は28.3%となっています。

一般財源の主要なものは、32.1%を占める県税と20.1%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.3%を占める国庫支出金と8.9%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

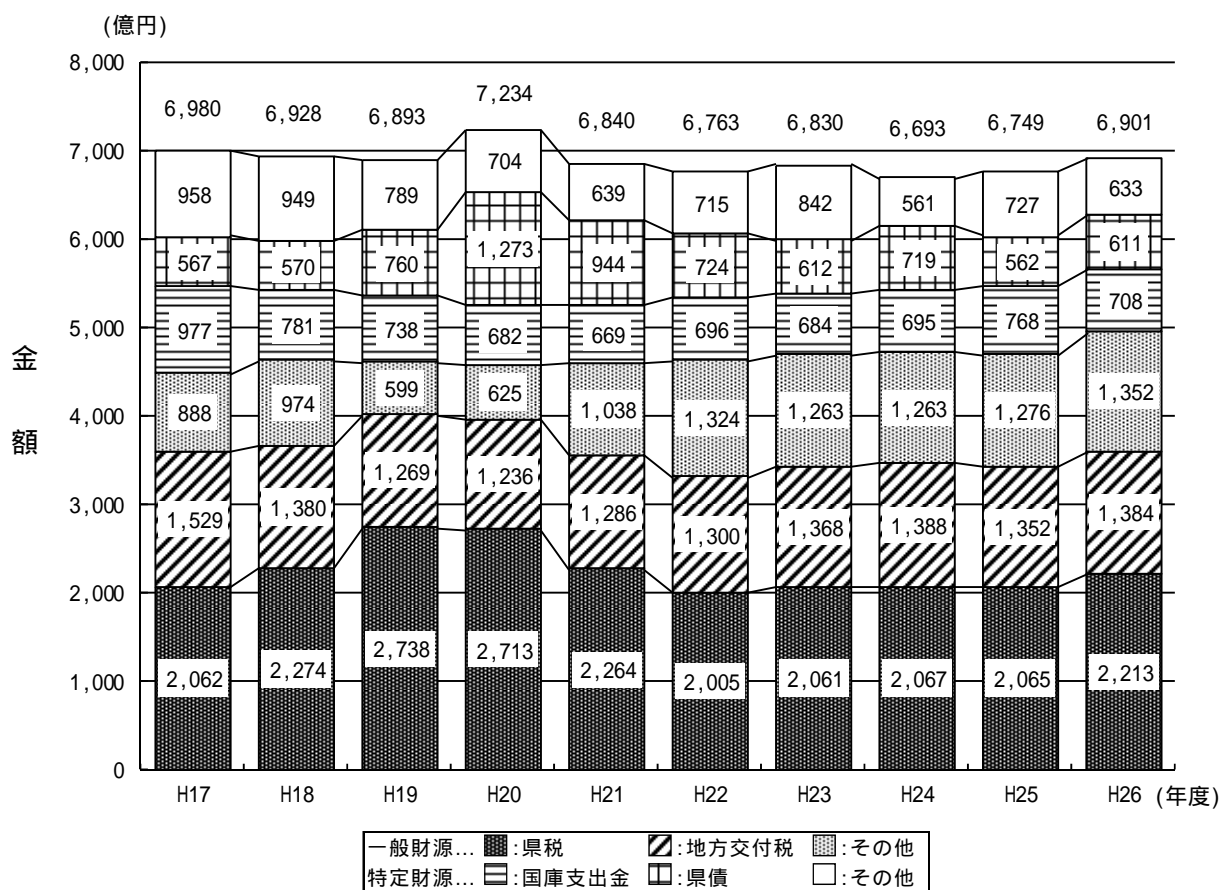
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	26年度	25年度
一般財源	494,942,000	469,292,000	25,650,000	5.5	71.7	69.5
特定財源	195,157,412	205,653,622	10,496,210	5.1	28.3	30.5
合計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債は一般財源としています。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

一般財源・特定財源... 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

地方消費税(引上げ分)と狩猟税は用途が特定されています。

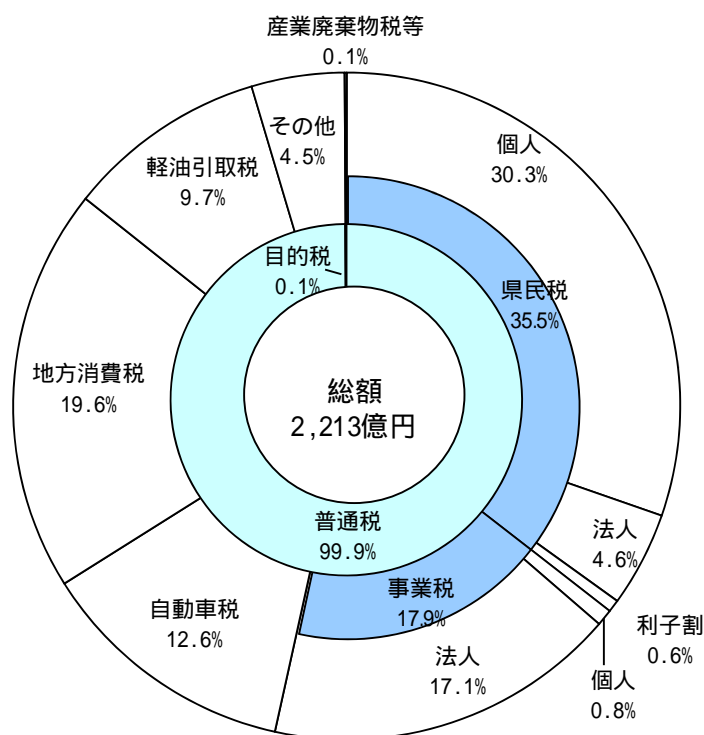
ア．歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成26年度の県税については、第4表及び資料8のとおり、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果や円安の進行による法人業績への影響を受け法人二税が増加、税率引き上げなどによる地方消費税の増加、みえ森と緑の県民税及び東日本大震災を踏まえた防災施策財源のための臨時特例措置による個人県民税の増加により、前年度に比べ7.2%増の2,213億円を見込んでいます。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.9%、目的税が0.1%となっています。

主要なものは、全体の35.5%が県民税、17.9%の事業税、19.6%の地方消費税、12.6%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり121,051円となっています。

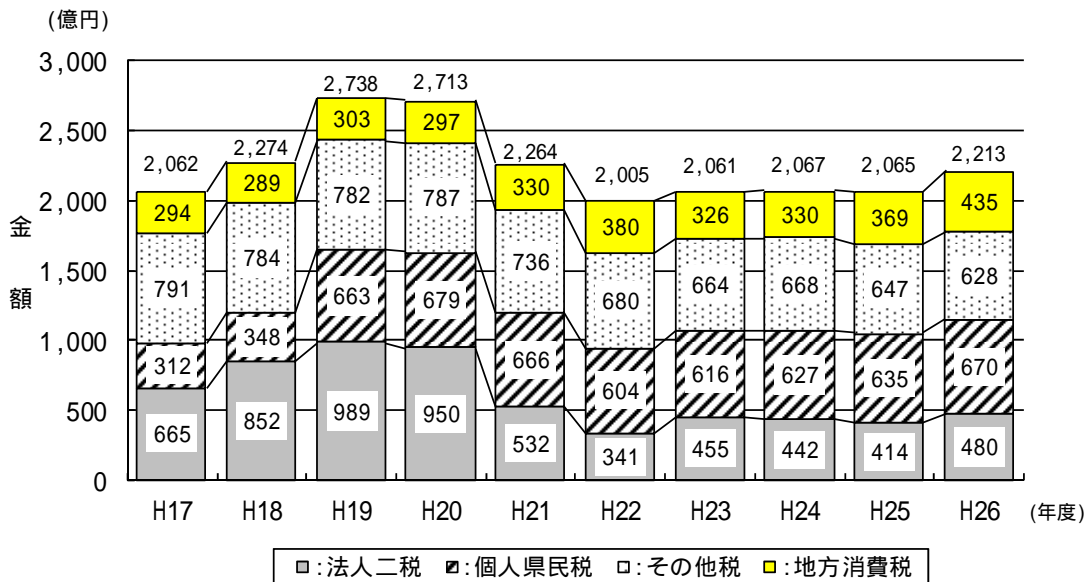
（注）構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、%）

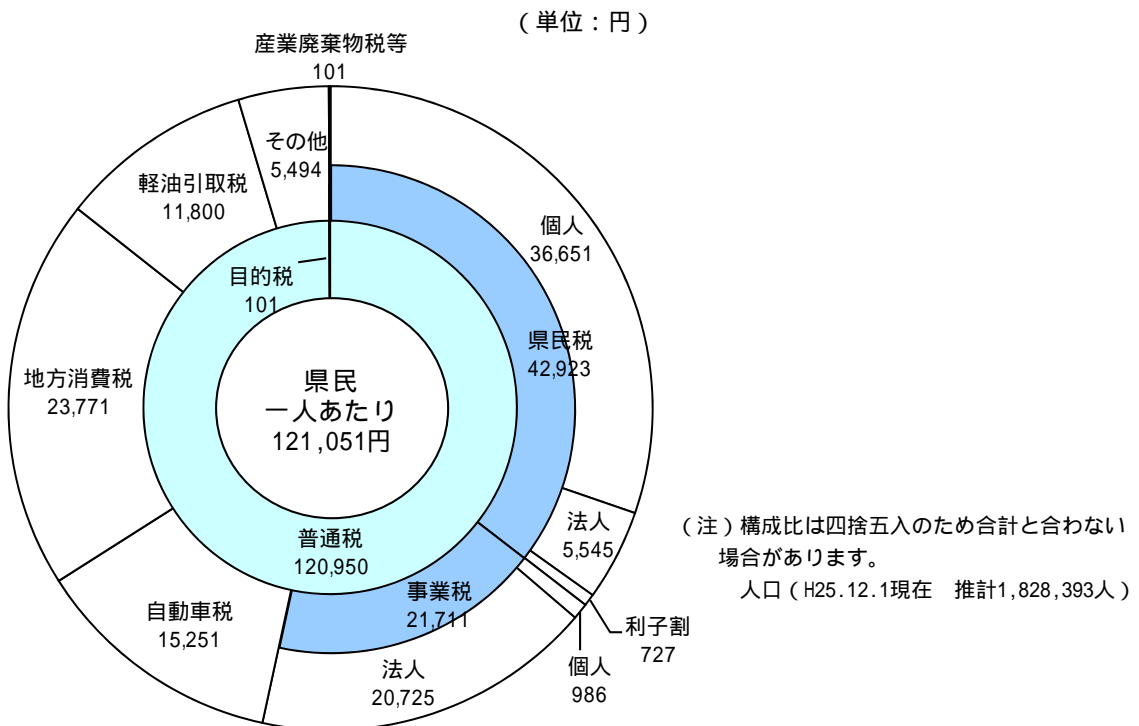
区分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	221,144,000	206,294,000	14,850,000	7.2
目的税	184,000	180,000	4,000	2.2
合計	221,328,000	206,474,000	14,854,000	7.2

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

「県税」

普通税... 県の一般財政需要を支弁するために課する税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

目的税... 県の特定の財政需要を支弁するために課する税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、税率の引き上げによる地方消費税収の増により、前年度に比べ26.9%増の423億7,700万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	42,377,000	33,381,000	8,996,000	26.9

(ウ) 地方交付税

国の平成26年度の地方交付税の総額は、16兆8,855億円となり、前年度当初予算計上額(17兆624億円)に比し、1,769億円、1.0%の減となっています。

本県の平成26年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ2.4%増の1,384億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	136,600,000	133,300,000	3,300,000	2.5
特別交付税	1,800,000	1,900,000	100,000	5.3
合 計	138,400,000	135,200,000	3,200,000	2.4

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、707億6,083万9千円で、歳入総額の10.3%を占め、前年度に比べ60億6,192万9千円、7.9%の減となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が431億2,161万4千円で全体の60.9%、事業奨励等のための補助金が264億627万円で同37.3%、国の委託事業による委託金が12億3,295万5千円で同1.8%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	70,760,839	76,822,768	6,061,929	7.9
国庫負担金	43,121,614	46,277,189	3,155,575	6.8
国庫補助金	26,406,270	28,658,954	2,252,684	7.9
委 託 金	1,232,955	1,886,625	653,670	34.6

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、財源不足額に対処するため、財政調整基金及び特定目的基金を可能な限り取り崩しているものの、国からの交付金等による基金事業の終了又は縮小により、第8表のとおり、前年度に比べ10.9%減の348億2,709万3千円となっています。

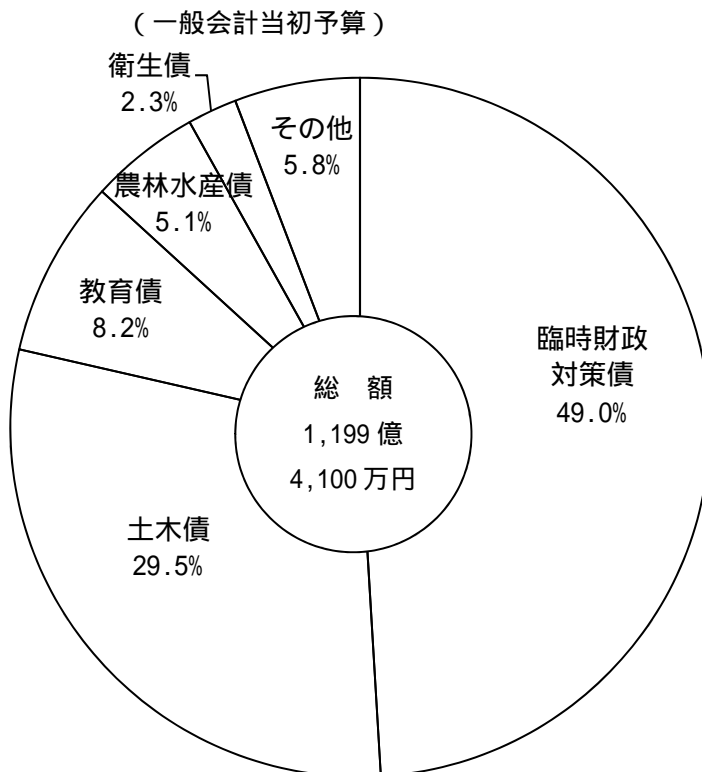
第8表 基金繰入金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	34,827,093	39,101,493	4,274,400	10.9

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ1.2%減の1,199億4,100万円となっています。これは、臨時財政対策債、公共事業等及び災害復旧事業の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ0.6%減の17.4%となっています。

第9図 県債の款別構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の49.0%、土木債が同29.5%、教育債が同8.2%となっています。

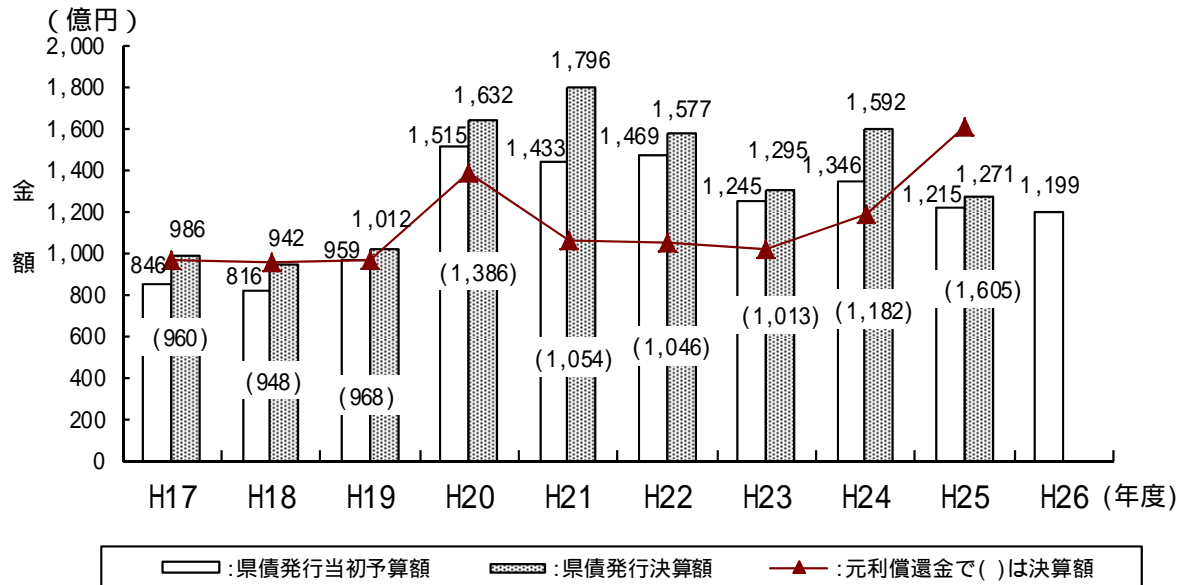
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債	119,941,000	121,454,000	1,513,000	1.2

第10図 県債発行額の推移(一般会計+県債管理特別会計)



(注)平成25年度の決算額は最終予算です。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の決算額は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。(但し、会計間の重複を控除した純計としています。)

一口メモ

地方譲与税... 国が徴収する国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税... 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。

地方消費税清算金... 各都道府県に納付された地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。

地方交付税... 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%(H11:32.5%、H12~:35.8%、H19~:34.0%)、消費税の29.5%(H元~:24%、H9~:29.5%)及びたばこ税の25%が充てられています。

地方特例交付金... 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。

交通安全対策特別交付金... 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金... 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。

使用料及び手数料... 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。

国庫支出金... 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。

国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。

財産収入... 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金... 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金... 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。

繰越金... 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。

諸収入... 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。

県債... 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

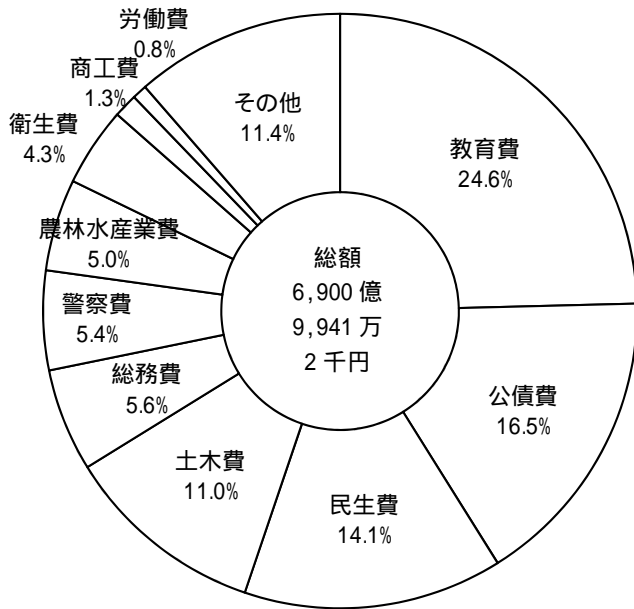
臨時財政対策債... 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。

県債依存度... 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(3) 歳出予算

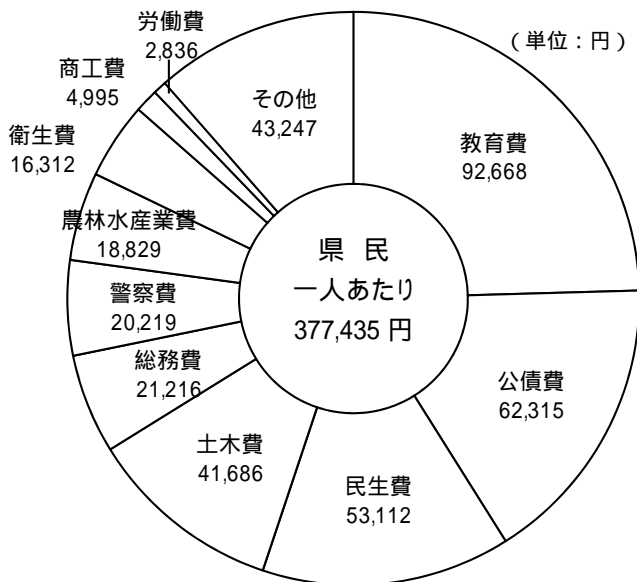
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

第11図 目的別(款別)歳出予算の構成比(一般会計)



(注)構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額(一般会計)



(注)人口[H25.12.1現在 推計 1,828,393人]

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別(款別)歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が24.6%、また、公債費が、16.5%、さらに、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が14.1%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、377,435円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

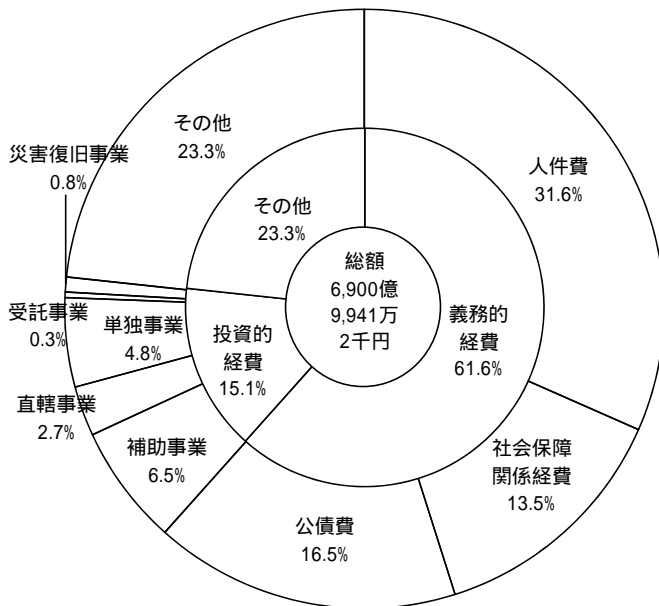
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,558,507	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	38,791,900	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	97,109,218	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	29,823,902	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境生活部
5 労働費	5,186,158	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	34,426,794	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	9,133,139	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	76,217,627	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	36,968,909	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	169,432,777	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	5,836,206	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	113,936,939	県債の償還	総務部
13 諸支出金	71,577,336	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	690,099,412		

イ．性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



61.6%、投資的経費は15.1%、その他の経費は23.3%となっています。

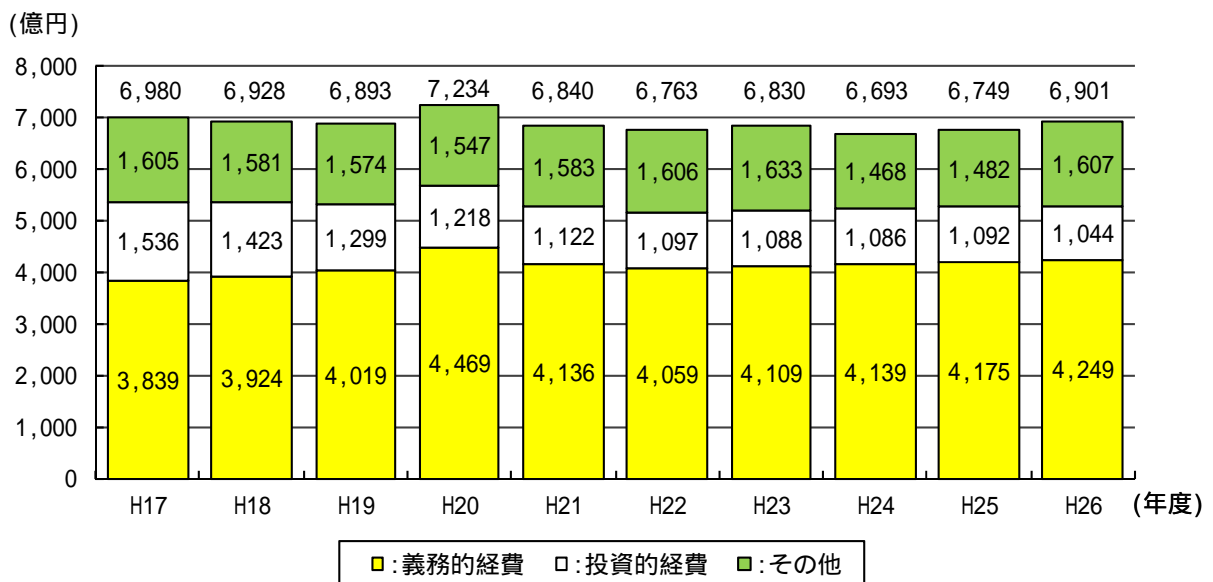
義務的経費の主要なものは、全体の31.6%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の6.5%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注)構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。
平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度1.8%増の4,249億4,523万2千円となり、予算全体の61.6%を占めています。

これは、人件費、社会保障関係経費や公債費が増加することが主な要因となっています。

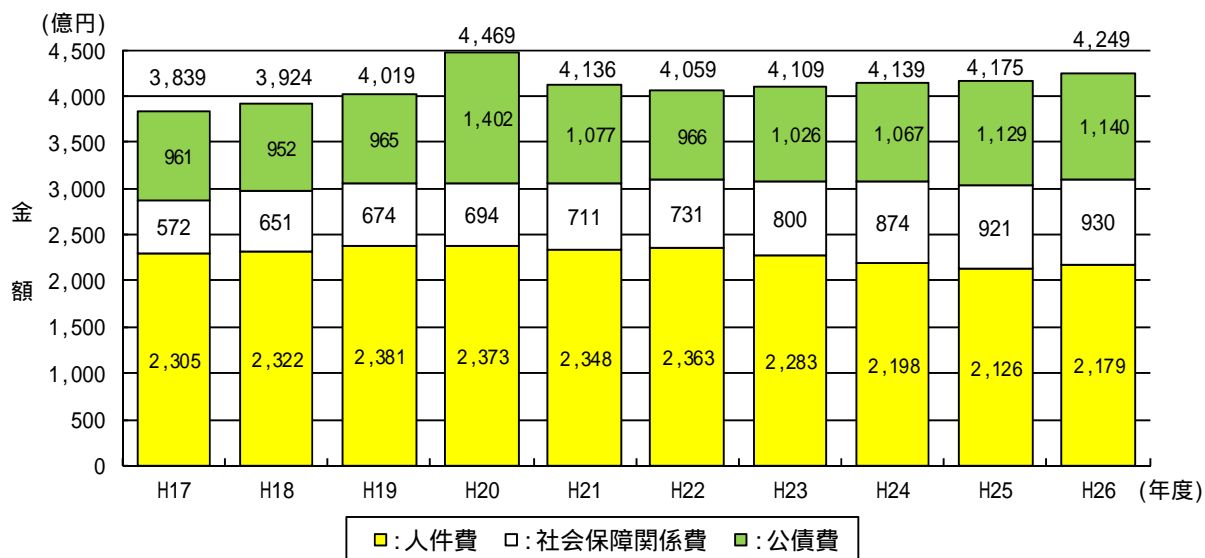
なお、人件費については、平成25年度当初予算において国からの給与費削減要請の対応として、一部の予算計上を見送っており、それとの比較で増加となっていますが、実質ベースでは減少しています。

義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	424,945,232	417,530,983	7,414,249	1.8

第15図 義務的経費の額の推移(一般会計)



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

義務的経費... 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

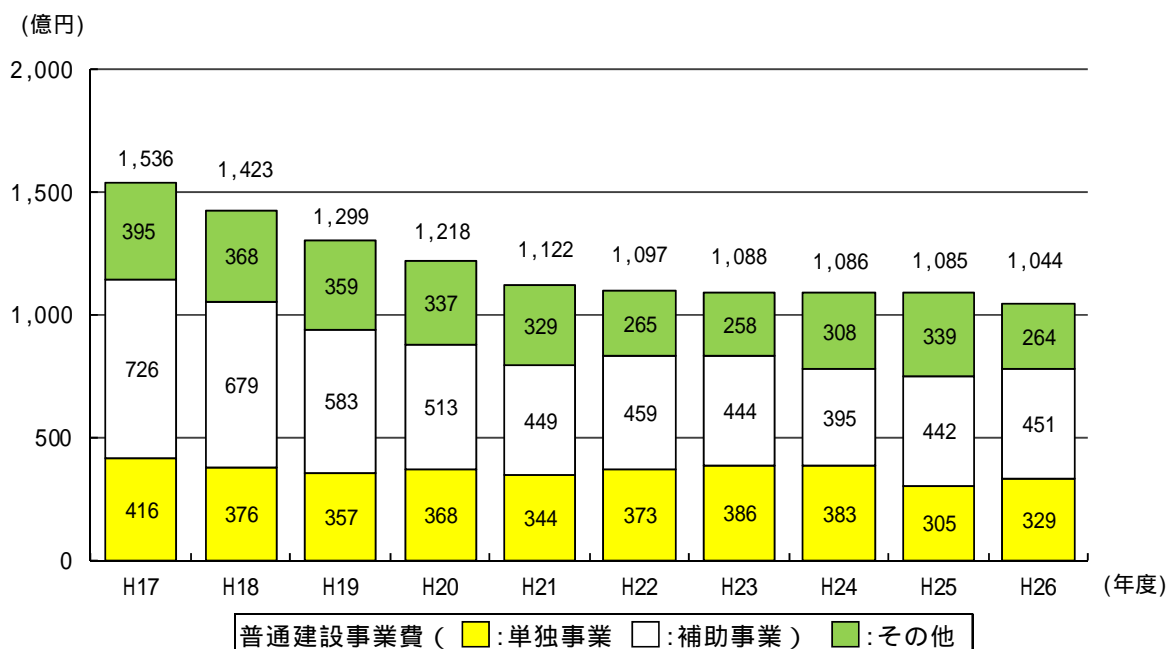
投資的経費は、国直轄事業及び災害復旧費が減少したことから、第12表のとおり対前年度3.8%減の1,044億2,745万6千円となっています。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	104,427,456	108,504,935	4,077,479	3.8

第16図 投資的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

投資的経費... 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

その他の経費... 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度7.9%増の1,607億2,672万4千円となっています。

地方消費税都道府県清算金や地方消費税市町交付金などの増が主な要因となり増額となっています。

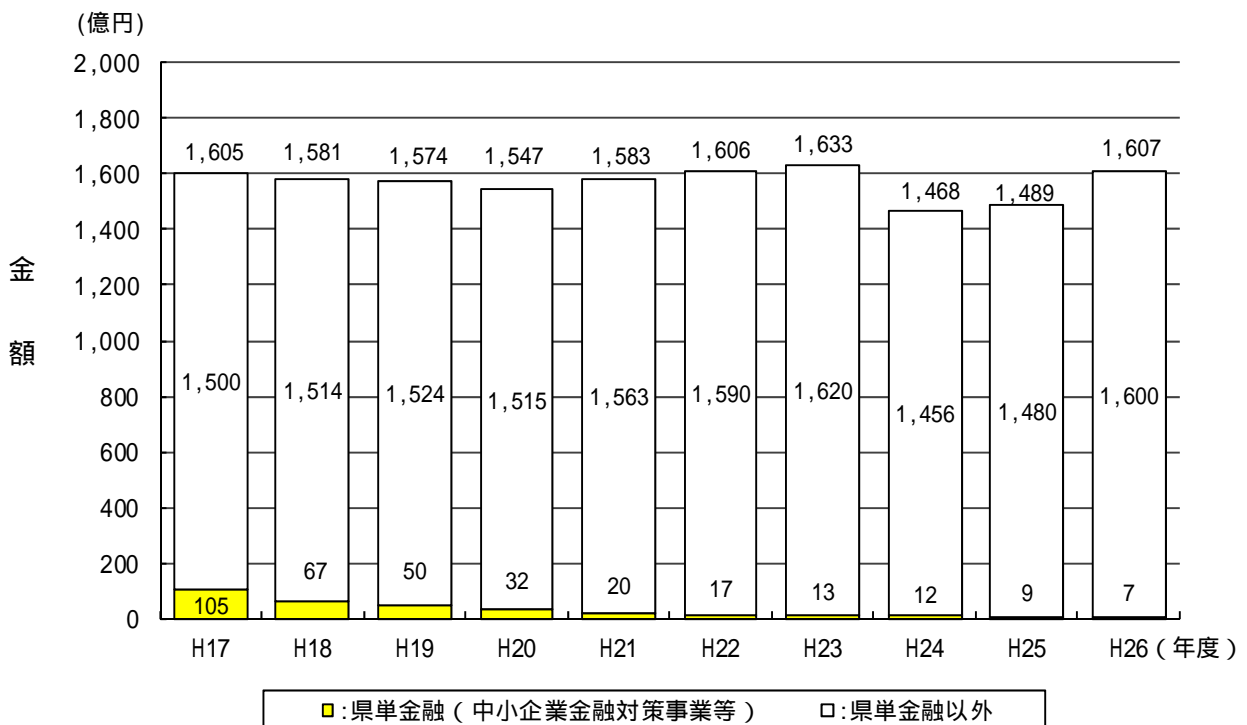
なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
その他経費	160,726,724	148,909,704	11,817,020	7.9

第17図 その他経費の額の推移(一般会計)



(注)数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、1,532億2,062万6千円で、前年度の1,817億5,522万9千円に比べ、285億3,460万3千円、15.7%の減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	134,560,016	161,826,451	27,266,435	16.8
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,716,696	1,620,973	95,723	5.9
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	341,292	340,128	1,164	0.3
小児心療センターあすなろ学園事業	1,021,357	1,034,815	13,458	1.3
就農施設等資金貸付事業等	235,410	283,011	47,601	16.8
地方卸売市場事業	217,789	174,975	42,814	24.5
林業改善資金貸付事業	852,487	811,481	41,006	5.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	365,050	332,738	32,312	9.7
中小企業者等支援資金貸付事業等	663,247	1,391,489	728,242	52.3
港湾整備事業	154,552	150,165	4,387	2.9
流域下水道事業	12,391,541	11,985,280	406,261	3.4
公共用地先行取得事業	701,189	1,803,723	1,102,534	61.1
合 計	153,220,626	181,755,229	28,534,603	15.7

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,345億6,001万6千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,136億8,175万円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,148億2,244万9千円、利子償還金163億2,957万1千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額17億1,669万6千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入13億4,189万6千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債3億7,480万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用17億1,669万6千円を計上しました。

(3) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、母子家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額3億4,129万2千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億7,231万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金として3億3,100万円を計上しており、その他は貸付に伴う運営経費です。

(4) 小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

この会計は、発達障がい児及び情緒障がい児等の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなろ学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額10億2,135万7千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置児童に係る措置費及び診療収入5,704万円、それ以外の児童に係る診療収入6億8,877万2千円、一般会計繰入金2億6,162万円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費7億3,552万8千円、学園の運営経費として、2億8,226万1千円等を計上しました。

(5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、新たに農業を開始しようとする青年農業者等が必要とする施設等の導入に係る資金の貸付事業と、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額 2 億 3,541 万円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入 7,138 万 3 千円、一般会計繰入金 3,274 万円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金貸付金 1 億 2,490 万 2 千円等を計上しました。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億1,778万9千円を計上しました。

歳入については、県債7,300万円、一般会計繰入金1億2,422万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億103万2千円、公債費9,701万6千円等を計上しました。

(7) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額8億5,248万7千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億5,290万5千円、県債8,235万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費4億8,023万4千円、林業改善資金貸付事業費5,088万9千円等を計上しました。

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億6,505万円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入6,218万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費6,918万円等を計上しました。

(9) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額6億6,324万7千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入5億377万9千円、一般会計繰入金5,078万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費3億3,803万円、高度化事業資金貸付事業費1,637万円等を計上しました。

(10) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億5,455万2千円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料5,358万8千円、一般会計繰入金7,586万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,761万9千円及び県債の元利償還金1億3,693万3千円を計上しました。

(11) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額123億9,154万1千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金62億1,060万3千円、国庫補助金23億2,160万円、県債19億6,060万円、一般会計繰入金18億6,571万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費45億657万1千円、流域下水道管理費44億8,453万1千円、県債の元利償還金34億43万9千円を計上しました。

(12) 公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共事業を行うため必要とする用地をあらかじめ取得する事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額7億118万9千円を計上しました。

歳入については、土地開発基金繰入金7億円、利子収入118万9千円を計上しました。

一方、歳出については、一般会計繰出金7億円及び土地開発基金積立金118万9千円を計上しました。

4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の390億8,780万1千円に比べ、41億3,113万3千円、10.6%の増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 (A)	減 (B)
病 院 事 業	8,803,679	7,833,471	970,208	12.4
水 道 事 業	16,190,004	15,579,112	610,892	3.9
工業用水道事業	12,628,869	10,050,668	2,578,201	25.7
電 気 事 業	5,596,382	5,624,550	28,168	0.5
合 計	43,218,934	39,087,801	4,131,133	10.6

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア．業務の予定量

(ア) 病床数 836床
(イ) 患者数

	年 間	1日平均
入院患者数	208,062人	570人
外来患者数	165,082人	677人

イ．収益的収支 収入 5,691,753千円 資本的収支 収入 1,508,356千円
支出 6,929,803千円 支出 1,873,876千円

収益的収入は、入院収益、外来収益などの医業収益29億2,577万2千円、他会計補助金、負担金などの医業外収益27億6,598万1千円です。

一方、収益的支出は、職員給与費26億761万8千円、薬品費などの材料費2億8,501万8千円、事業運営経費17億5,681万円、施設・器械備品などの減価償却費6億2,695万5千円等の医業費用53億409万4千円、支払利息などの医業外費用2億2,857万5千円、及び退職給与引当金等に係る特別損失13億9,713万4千円です。以上の結果、収支差引で、12億3,805万円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債3億8,490万円、県費負担金7億5,545万6千円、固定資産売却代金

1,800万円、短期貸付金返還金3億5,000万円です。

一方、資本的支出は、病院増改築工事費1億2,951万5千円、各病院の医療機器購入など資産購入費2億6,421万8千円、企業債償還金11億1,694万3千円、看護師等修学資金貸与費に係る長期貸付金1,320万円、短期貸付金3億5,000万円です。

平成26年度の事業運営については、次のとおり行います。

ア．こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院課）

中期経営計画に基づき、こころの医療センターについては、精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院については、家庭医を中心とした地域医療の取組など、求められる役割・機能等に応じた医療サービスを、安定的かつ継続的に提供します。また、経営の健全化を図っていきます。病院事業庁（県立病院課）については、県直営の2病院とより緊密に連携し、各病院の経営改善に向けて積極的に取り組みます。

イ．志摩病院

指定管理者制度を導入した志摩病院については、基本協定等に基づき、診療体制の回復がさらに図られるよう、指定管理者に対して適切に指導・監督を行います。

（ 2 ） 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市4町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量138,150m³）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。

ア．業務の予定量

年間総給水量 75,256,795m³

1日平均給水量 206,183m³

イ．収益的収支	収入	11,710,220千円	資本的収支	収入	1,935,583千円
	支出	9,524,074千円		支出	6,665,930千円

収益的収入は、給水収益101億2,817万7千円とその他営業収益を合わせた営業収益101億3,182万2千円及び長期前受金戻入7億9,700万2千円等の営業外収益10億1,073万9千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用82億9,103万9千円と支払利息等の営業外費用11億7,298万9千円が主なものです。

以上の結果、19億4,790万1千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金11億8,312万5千円や工事負担金5億2,296万3千円が主なものです。

資本的支出は、北勢水道改良事業等の建設改良費27億438万6千円と企業債等の償還金39億6,154

万4千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の北勢水道等の改良事業のほか、南勢水道拡張事業を実施することにしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備改良工事	H26	219,964	219,964	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H26	1,156,821	1,156,821	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H26	463,080	463,080	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H26	272,662	272,662	既設施設の改良
南勢水道拡張事業	H23～26	721,025	519,378	目標日量1,700m ³

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道(1日給水能力830,000m³)、中伊勢工業用水道(1日給水能力33,000m³)、松阪工業用水道(1日給水能力38,500m³)及び多度工業用水道(1日給水能力10,000m³)により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行います。

ア．業務の予定量

(ア) 給水会社数	94社
(イ) 年間総給水量	211,277,772m ³
1日平均給水量	578,843m ³

イ．収益的収支	収入 6,468,772千円	資本的収支	収入 1,973,688千円
	支出 6,207,407千円		支出 6,421,462千円

収益的収入は、給水収益55億2,895万6千円とその他営業収益を合わせた営業収益60億540万8千円と長期前受金戻入4億4,320万5千円等の営業外収益4億6,336万4千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用57億2,282万円と支払利息等の営業外費用4億541万9千円が主なものです。

以上の結果、6,624万8千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、一般会計出資金11億7,194万円や企業債6億8,020万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費37億2,680万9千円と企業債等の償還

金26億9,465万3千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H26	482,146	482,146	既設施設の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H26	3,039,623	3,039,623	既設施設の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、長、宮川第三、三瀬谷、大和谷及び青田の5発電所において水力発電を、三重ごみ固形燃料発電所においてRDF焼却・発電をそれぞれ行っています。なお、宮川第一、第二及び蓮発電所については、平成26年4月1日に中部電力(株)へ譲渡しました。

ア．業務の予定量

年間販売電力量 117,469,079kWh

イ．収益的収支 収入 3,087,909千円 資本的収支 収入 2,803,776千円
支出 4,420,276千円 支出 1,176,106千円

収益的収入は、電力料16億7,391万7千円等の営業収益16億7,460万8千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業収益10億2,299万7千円及び長期前受金戻入3億8,382万1千円等の営業外収益3億9,030万4千円です。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用20億5,257万7千円とRDF焼却・発電事業の附帯事業費用11億1,897万3千円が主なものです。

以上の結果、11億2,419万8千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、宮川第一、第二及び蓮発電所の譲渡に伴う固定資産売却代金28億377万6千円です。

資本的支出は、宮川第三発電所改良事業等の建設改良費1億4,526万4千円と企業債等の償還金10億3,084万2千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の設備改良事業を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
宮川第三発電所改良事業	H26	142,083	142,083	既設発電所の設備改良

一口メモ

収益的収支...当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

資本的収支...住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第2 平成25年度補正予算の総括

ア．一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

		平成25年度				
		当初	6月補正	6月補正 (その2)	6月補正 (その3)	9月補正
歳入	県税	206,474,000				
	地方消費税清算金	33,381,000				
	地方譲与税	27,551,000				
	地方特例交付金	729,000				
	地方交付税	135,200,000				
	交通安全対策特別交付金	657,000				
	分担金・負担金	7,711,393				
	使用料・手数料	5,129,578				
	国庫支出金	76,822,768	1,351,872			1,382,428
	財産収入	799,474				
	寄附金					
	繰入金	41,272,941	146,303	2,290,831	51,418	41,500
	繰越金					
	諸収入	17,763,468				
	県債	121,454,000				
	合 計	674,945,622	1,498,175	2,290,831	51,418	1,423,928
歳出	議会費	1,595,357		9,757		
	総務費	41,886,600	3,752	740,733		
	民生費	98,340,386	1,081,753	105,871		
	衛生費	27,026,829	406,499	148,969	51,418	1,233,820
	労働費	4,784,974		14,060		190,108
	農林水産業費	39,671,672		242,533		
	商工費	9,983,351		58,085		
	土木費	74,672,713		230,998		
	警察費	36,679,277		254,755		
	教育費	163,283,303	6,171	2,615,126		
	災害復旧費	7,576,036				
	公債費	113,012,003				
	諸支出金	56,333,121				
	予備費	100,000				
	合 計	674,945,622	1,498,175	2,290,831	51,418	1,423,928

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

		平成25年度				構成比
		12月補正	2月補正	最終補正	計	
歳入	県税	3,611,000		5,112,000	215,197,000	30.3
	地方消費税清算金	795,000		1,608,000	34,194,000	4.8
	地方譲与税	1,631,000		1,384,000	30,566,000	4.3
	地方特例交付金	2,560			731,560	0.1
	地方交付税	593,858	201,043		135,994,901	19.2
	交通安全対策特別交付金				657,000	0.1
	分担金・負担金	22,483	299,999	49,126	8,038,035	1.1
	使用料・手数料	11,847		73,959	5,067,466	0.7
	国庫支出金	7,514,208	7,968,779	2,268,354	97,308,409	13.7
	財産収入	507,470		22,485	1,329,429	0.2
	寄附金	8,727		65,011	73,738	0.0
	繰入金	4,334,708	7,969	7,740,533	31,735,721	4.5
	繰越金	2,984,301			2,984,301	0.4
	諸収入	741,568		212,003	18,717,039	2.6
	県債	360,000	3,721,000	2,314,000	127,129,000	17.9
	合 計	12,094,348	12,198,790	5,220,487	709,723,599	100.0
歳出	議会費	74,620		14,213	1,496,767	0.2
	総務費	6,820,019	108,530	1,159,480	48,400,154	6.8
	民生費	90,317	664,763	709,324	99,362,024	14.0
	衛生費	522,794	170,092	992,521	28,269,962	4.0
	労働費	72,017	2,800,000	702,779	7,130,260	1.0
	農林水産業費	436,652	4,325,078	547,865	43,643,004	6.1
	商工費	84,686		347,190	9,662,762	1.4
	土木費	4,980,445	4,130,327	5,523,293	89,075,780	12.6
	警察費	75,029		375,697	35,973,796	5.1
	教育費	1,434,385		154,083	164,316,132	23.2
	災害復旧費	1,770,474		906,097	10,252,607	1.4
	公債費	1,329,399		9,425	111,673,179	15.7
	諸支出金	230,377		3,803,674	60,367,172	8.5
	予備費				100,000	0.0
合 計	12,094,348	12,198,790	5,220,487	709,723,599	100.0	

構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 25 年 度				
	当 初	6月補正	6月補正 (その2)	6月補正 (その3)	9月補正
一般会計	674,945,622	1,498,175	2,290,831	51,418	1,423,928
特別会計	181,755,229	0	24,424	0	0
県債管理	161,826,451				
総合医療センター 資金貸付	1,620,973				
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	340,128				
あすなろ学園事業	1,034,815		18,077		
就農施設等資金 貸付事業等	283,011				
地方卸売市場事業	174,975				
林業改善資金 貸付事業	811,481				
沿岸漁業改善 資金貸付事業	332,738				
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,391,489				
港湾整備事業	150,165				
流域下水道事業	11,985,280		6,347		
公共用地 先行取得事業	1,803,723				
企業会計	39,087,801	0	99,076	0	3,964
病院事業	7,833,471		55,371		3,964
水道事業	15,579,112		17,576		
工業用水道事業	10,050,668		12,900		
電気事業	5,624,550		13,229		
合 計(三会計)	895,788,652	1,498,175	2,167,331	51,418	1,427,892

イ．会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 25 年 度			
	1 2月補正	2月補正	最終補正	計
一般会計	12,094,348	12,198,790	5,220,487	709,723,599
特別会計	3,110,386	489,675	1,022,358	180,132,452
県債管理	1,252,280		92,175	160,666,346
総合医療センター 資金貸付	14,621			1,606,352
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	25,517		429	366,074
あすなる学園事業	4,059		14,522	998,157
就農施設等資金 貸付事業等	26,442		541	309,994
地方卸売市場事業	3,574		6,295	165,106
林業改善資金 貸付事業	27,715		76,114	763,082
沿岸漁業改善 資金貸付事業	37,127		69	369,796
中小企業者等支援 資金貸付事業等	575,431		19,819	796,239
港湾整備事業	3,051		30,833	184,049
流域下水道事業	1,413,749	489,675	1,015,345	12,070,204
公共用地 先行取得事業	33,476		146	1,837,053
企業会計	114,973	0	963,666	37,914,050
病院事業	62,725		74,460	7,644,879
水道事業	99,401		363,927	15,297,010
工業用水道事業	52,681		403,711	9,581,376
電気事業	98,968		121,568	5,390,785
合 計(三会計)	8,868,989	12,688,465	5,279,179	927,770,101

第3 平成25年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は79.7%、歳出は70.0%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は36.8%、歳出は96.5%となっています。

平成25年度一般会計予算の執行状況 <歳入> (単位：千円、%)

歳入科目	平成25年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C(A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	215,197,000	0	215,197,000	208,692,367	6,504,633	96.98%
地方消費税清算金	34,194,000	0	34,194,000	34,045,704	148,296	99.57%
地方譲与税	30,566,000	0	30,566,000	30,478,081	87,919	99.71%
地方特例交付金	731,560	0	731,560	731,560	0	100.00%
地方交付税	135,994,901	0	135,994,901	136,461,694	466,793	100.34%
交通安全対策特別交付金	657,000	0	657,000	616,435	40,565	93.83%
分担金・負担金	8,038,035	1,462,982	9,501,017	6,744,129	2,756,888	70.98%
使用料・手数料	5,067,466	0	5,067,466	4,517,294	550,172	89.14%
国庫支出金	97,308,409	22,487,978	119,796,387	98,003,269	21,793,118	81.81%
財産収入	1,329,429	0	1,329,429	1,321,350	8,079	99.39%
寄附金	73,738	0	73,738	59,026	14,712	80.05%
繰入金	31,735,721	0	31,735,721	8,349,711	23,386,010	26.31%
繰越金	2,984,301	13,233,048	16,217,349	16,217,349	0	100.00%
諸収入	18,717,039	642,822	19,359,861	16,612,111	2,747,750	85.81%
県債	127,129,000	11,242,263	138,371,263	42,086,263	96,285,000	30.42%
合計	709,723,599	49,069,093	758,792,692	604,936,343	153,856,349	79.72%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成25年度一般会計予算の執行状況 <歳出> (単位：千円、%)

歳出科目	平成25年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C(A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,496,767	0	1,496,767	1,436,751	60,016	95.99%
総務費	48,400,154	332,365	48,732,519	36,509,971	12,222,548	74.92%
民生費	99,362,024	1,206,612	100,568,636	91,053,908	9,514,728	90.54%
衛生費	28,269,962	139,923	28,409,885	22,614,960	5,794,925	79.60%
労働費	7,130,260	3,000	7,133,260	5,906,650	1,226,610	82.80%
農林水産業費	43,643,004	14,194,176	57,837,180	40,383,719	17,453,461	69.82%
商工費	9,662,762	77,995	9,740,757	7,416,838	2,323,919	76.14%
土木費	89,075,780	23,677,707	112,753,487	77,955,220	34,798,267	69.14%
警察費	35,973,796	193,778	36,167,574	31,898,571	4,269,003	88.20%
教育費	164,316,132	95,643	164,411,775	146,077,014	18,334,761	88.85%
災害復旧費	10,252,607	9,147,894	19,400,501	9,146,031	10,254,470	47.14%
公債費	111,673,179	0	111,673,179	188,245	111,484,934	0.17%
諸支出金	60,367,172	0	60,367,172	60,313,050	54,122	99.91%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合計	709,723,599	49,069,093	758,792,692	530,900,927	227,891,765	69.97%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成25年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成25年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	160,666,346	0	160,666,346	49,149,201	111,517,145	30.59%	160,598,272	68,074	99.96%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,606,352	0	1,606,352	1,606,352	0	100.00%	1,606,352	0	100.00%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	366,074	0	366,074	366,024	50	99.99%	334,696	31,378	91.43%
あすなろ学園事業	998,157	0	998,157	600,201	397,956	60.13%	958,046	40,111	95.98%
就農施設等資金貸付事業等	309,994	0	309,994	302,602	7,392	97.62%	142,172	167,822	45.86%
地方卸売市場事業	165,106	0	165,106	123,125	41,981	74.57%	135,867	29,239	82.29%
林業改善資金貸付事業	763,082	0	763,082	762,446	636	99.92%	342,325	420,757	44.86%
沿岸漁業改善資金貸付事業	369,796	0	369,796	369,619	177	99.95%	29,501	340,295	7.98%
中小企業者等支援資金貸付事業等	796,239	0	796,239	2,514,670	1,718,431	315.82%	418,764	377,475	52.59%
港湾整備事業	184,049	0	184,049	168,922	15,127	91.78%	147,174	36,875	79.96%
流域下水道事業	12,070,204	1,940,893	14,011,097	9,138,719	4,872,378	65.22%	9,161,423	4,849,674	65.39%
公共用地先行取得事業	1,837,053	0	1,837,053	1,836,704	349	99.98%	1,800,000	37,053	97.98%
合計	180,132,452	1,940,893	182,073,345	66,938,583	115,134,762	36.76%	175,674,590	6,398,755	96.49%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成25年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆3,361億8,282万4千円で、前年度に比べ、339億5,795万4千円、2.6%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

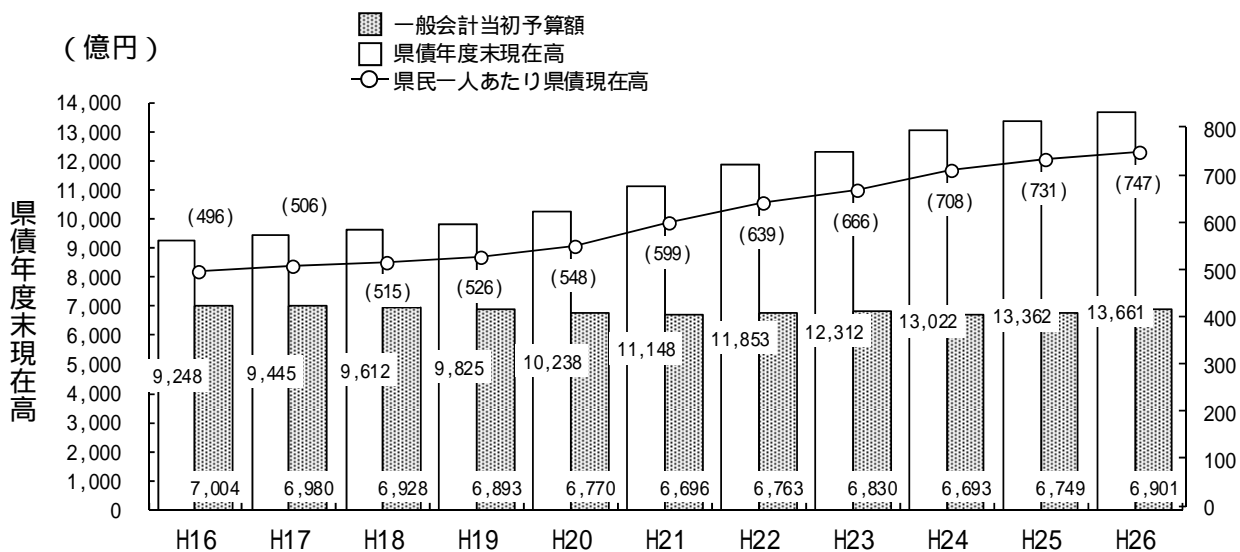
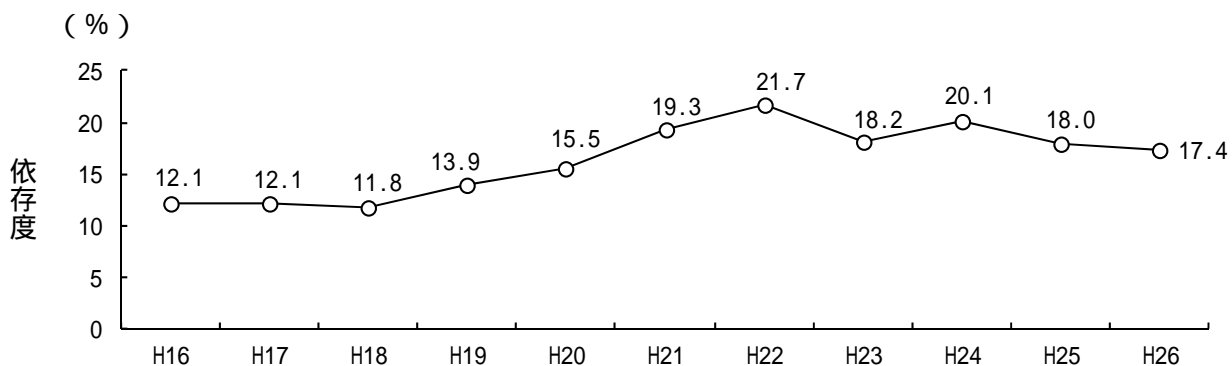
また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成25年度におきましては、資金繰りの必要から最大368億円の借入れを行いました。全額償還しています。

第16表 平成25年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）
（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	374,165,017
一 般 単 独 事 業 債	290,136,723
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,299,624
災 害 復 旧 事 業 債	16,153,064
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	3,675,390
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	1,080,043
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	19,711,392
退 職 手 当 債	33,755,432
臨 時 財 政 対 策 債	441,405,146
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	67,558,659
そ の 他	86,242,334
合 計	1,336,182,824

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成19年度及び平成23年度は6月補正後））



（注）借換債を除いた実質ベースで示してあります。

年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成24年度以前の数値は決算額、平成25年度及び26年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 25 年度末 現在	平成 24 年度末 現在	増 減	平成 25 年度末 現在	平成 24 年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,541,521	18,413,586	127,936	2,171,723	2,187,647	15,924
普 通 財 産	1,436,546	1,433,704	2,842	47,837	49,094	1,257
合 計	19,978,068	19,847,290	130,778	2,219,560	2,236,741	17,180

2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m ³ ）		
	平成 25 年度末 現在	平成 24 年度末 現在	増 減	平成 25 年度末 現在	平成 24 年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,899,124	34,899,124	0	664,102	655,437	8,665
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,977,143	34,977,143	0	664,102	655,437	8,665

3 船 舶 等

区 分	平成 25 年度末現在		平成 24 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	713 総トン	5 隻	713 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

（単位：㎡）

区 分	平成 25 年度末現在	平成 24 年度末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,841	27

5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度末現在	平成 24 年度末現在	増 減
株 券	2,278,187	2,278,187	0
出 資 金	31,957,227	28,431,547	3,525,680
国 債 証 券	-	-	-
合 計	34,235,414	30,709,734	3,525,680

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

6 基金

平成 25 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 6.7%減の 628 億 356 万 4 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 15 年度で 1,018 億円ありましたが、平成 19 年度まで一貫して減少してきました。平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

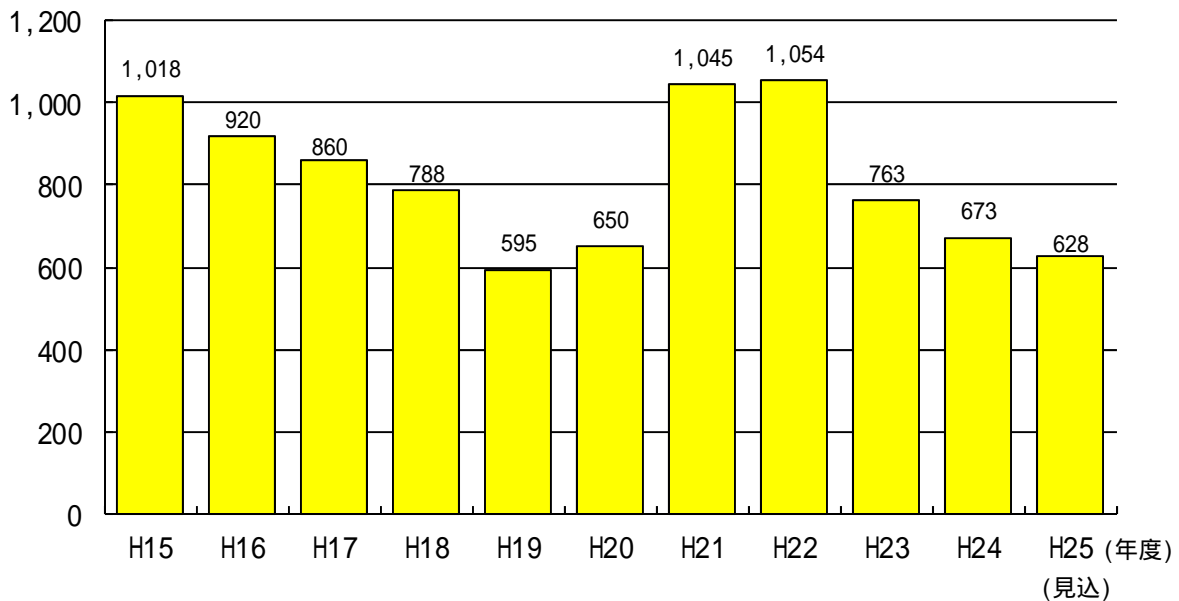
第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位:千円、%)

平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
62,803,564	67,343,442	4,539,878	6.7

第 19 図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 平成 24 年度末までは決算額、平成 25 年度末は、現時点での見込みです。
金額は億円単位で四捨五入してあります。

[基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成25年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	19,047,103	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	6,666,668	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	1,284,723	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	657,823	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	155,680	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	415,582	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
庁舎等整備基金	819,860	庁舎等の整備のため設置しています。
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	432,477	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	1,381,727	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	359,212	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	631,919	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	430,522	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,065,991	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,335,249	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	40,100	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等進学奨学基金	1,445,299	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
土地開発基金	712,019	公用や公共用に使用する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,290	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	1,328	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。

基金名	平成25年度末 現在高見込	内 容
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	4,927,934	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。
消費者行政活性化基金	38,042	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心子ども基金	1,257,045	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業 再生基金	1,209,912	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
介護職員処遇改善等臨 時特例基金	264,890	介護職員の処遇の改善等を図るため設置しています。
介護基盤緊急整備等臨 時特例基金	806,272	地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るため設置しています。
社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金	61,066	地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設等の安全及び安心を確保するため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	74,129	自殺対策を強化するため設置しています。
高校生修学支援臨時特 例基金	121,647	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者の教育機会の確保に資するため設置しています。
医療施設耐震化臨時特 例基金	1,219,790	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例 基金	4,951,328	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	10,018	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促 進基金	5,365	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	200,199	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
三重県海岸漂着物地域 対策推進基金	167,905	海岸漂着物等（海岸に漂着し、又は海岸に散乱しているごみその他の汚物又は不要物をいう。）の回収、処理及び発生抑制対策並びに海岸漂着物等の回収及び処理に係る調査研究を実施し、海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため設置しています。
地域経済活性化・雇用 創出臨時基金	6,415,349	地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため設置しています。
農地中間管理事業等推 進基金	591,485	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

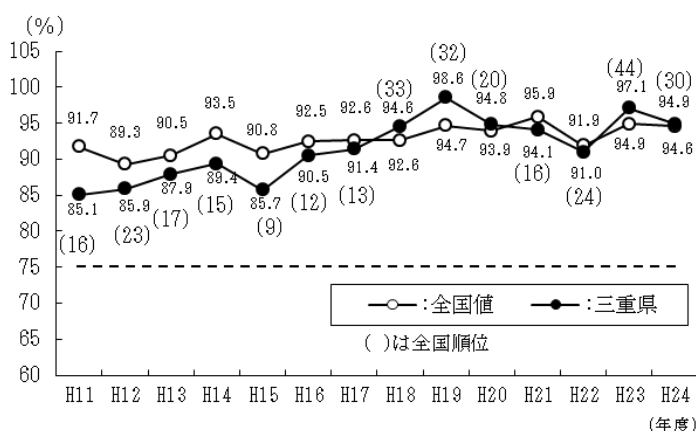
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、96頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

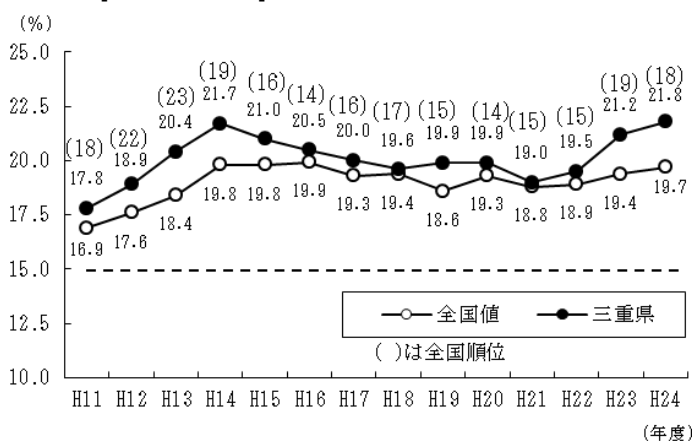
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ2.2ポイント改善し94.9%となっています。これは、歳入面で減収補てん債及び臨時財政対策債が増加したことに加え、歳出面で人件費が減少したことなどによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされており、三重県は平成6年度以降、75%を上回っていると同時に、全国値とよく似た変動傾向で推移しています。

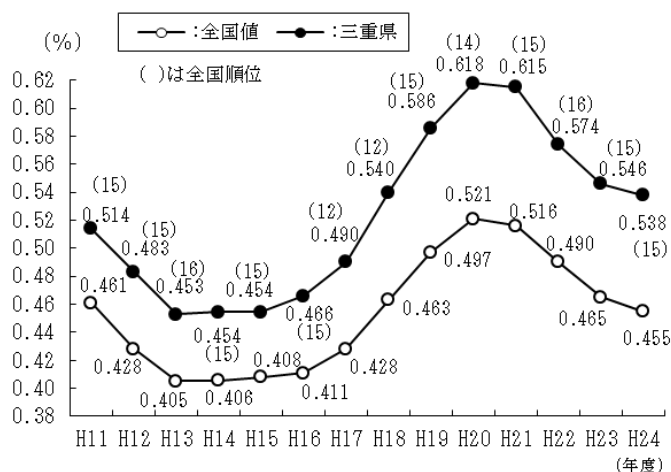
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年、15%を越えた水準で推移しているとともに、全国値とよく似た変動傾向となっています。また、全国の自治体の財政状況は、本県と同様に厳しい状況にあると推定されます。

[第 20 - 3 図] 財政力指数 (3 ヶ年平均)



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少に転じ、平成 24 年度には 0.538 となっています。

また、全国の状況を見ると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成22年度～平成24年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県	16
C	0.400～0.500	岐阜県、岡山県、長野県、香川県、石川県、富山県、福島県	7
D	0.300～0.400	山口県、奈良県、新潟県、愛媛県、北海道、福井県、山梨県、熊本県、大分県、山形県、青森県、佐賀県、	12
E	0.300未満	和歌山県、宮崎県、長崎県、岩手県、鹿児島県、徳島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	11
F	0.96085	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、22年度～24年度までの財政力指数（基準財政収入額 / 基準財政需要額）の平均値が 1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
 2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。

公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれていますが、特に県税は県民の皆さん方の負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。第4表に示すとおり、平成26年度当初予算の県税収入は、国・地方が取り組んでいる経済政策効果や円安の進行による法人業績への影響を受け法人二税が増加、税率引き上げなどによる地方消費税の増加、みえ森と緑の県民税及び東日本大震災を踏まえた防災施策財源のための臨時特例措置による個人県民税の増加により、前年度に比べ7.2%増の2,213億円を見込んでいます。この結果、平成26年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成25年度予算に比べ、1.5%増の32.1%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成26年度の県民1人あたりの県財政規模が355,524円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は121,051円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額 千円	県民1人あたり額 円	普通会計決算額 千円	県民1人あたり額 円	分配所得 百万円	県民1人あたり額 千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,348,587	2,872
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,451,660	2,927
15	202,009,153	108,541	697,976,055	375,028	5,640,500	3,026
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,779,771	3,097
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,862,353	3,140
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,020,710	3,215
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,179,965	3,294
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,405,313	2,882
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,088,787	2,721
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,359,939	2,890
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,052,619	2,735
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,101,738	2,772
25	215,197,000	117,654	679,442,856	371,470	-	-
26	221,328,000	121,051	650,036,720	355,524		

(注) 1. H24年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. H25年度は最終補正予算額 3. H26年度は当初予算額 4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H24年度は速報値です。

(参考) S	50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H	13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)
	55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)		14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)
	60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)		15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
H	元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)		16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
	2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)		17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
	3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)		18年統計室推計	1,867,696人	(18.10.1)
	4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)		19年統計室推計	1,869,307人	(19.10.1)
	5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)		20年統計室推計	1,869,669人	(20.10.1)
	6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)		21年統計室推計	1,862,575人	(21.10.1)
	7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)		22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
	8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)		23年統計室推計	1,848,107人	(23.10.1)
	9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)		24年統計課推計	1,838,611人	(24.10.1)
	10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)		25年統計課推計	1,829,063人	(25.10.1)
	11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)		26年統計課推計	1,828,393人	(25.12.1)
	12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)				

第8 三重県財政の現状

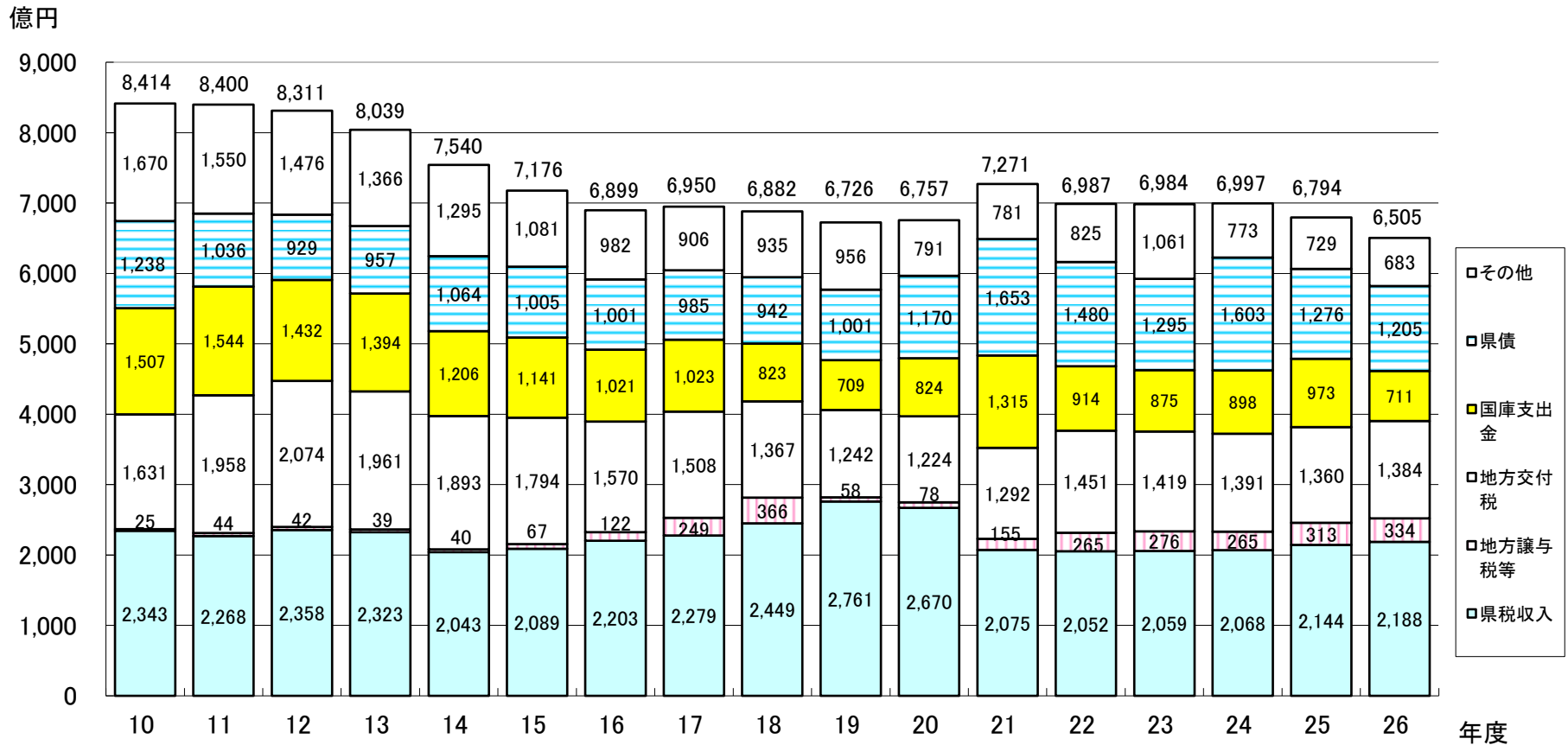
平成26年5月

総務部

I 歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図 1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

- ・**県税収入** :平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。最近は、国・地方の経済政策効果や円安により経済が回復しており増加傾向となっている。
- ・**地方交付税**:平成12年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少するも、米国発の世界的経済危機のあと22年度以降増加し、1,300億円台後半から1,400億円台前半で推移。
- ・**国庫支出金**:平成11年度をピークとして減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債**:平成10年度をピークに減少傾向にあったが、21年度に大幅に増加し、1,653億円になった後も高水準で推移。

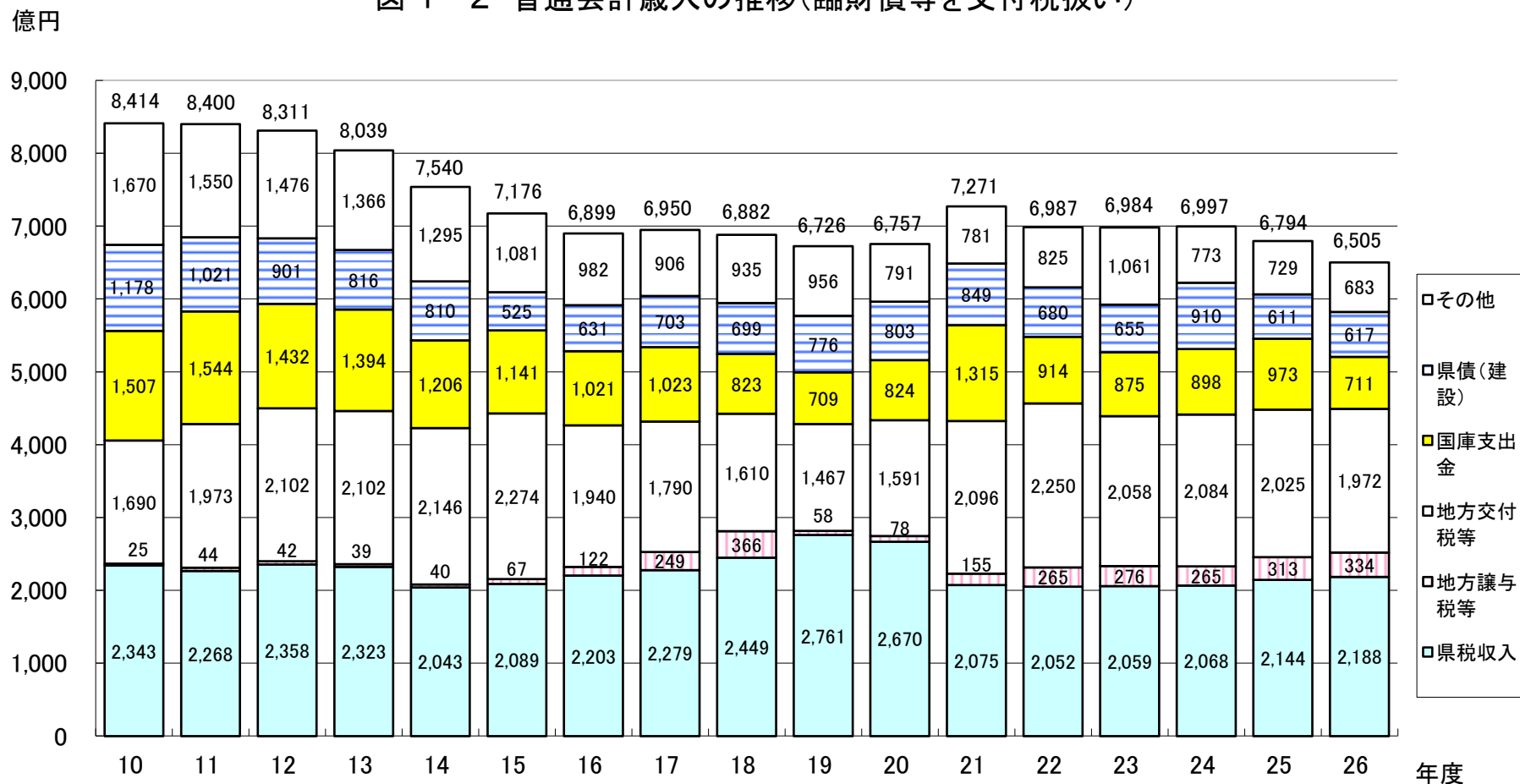
(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成25、26年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(1-2) 普通会計の歳入の状況 (臨時財政対策債等を地方交付税等として整理)

図 1-2 普通会計歳入の推移(臨財債等を交付税扱い)



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

(注2) 「地方交付税等」とは、「地方交付税」、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

(注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

- ・**県税収入** : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。最近は、国・地方の経済政策効果や円安により経済が回復しており増加傾向となっている。
- ・**地方交付税等** : 三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少したが、米国発の世界的経済危機により、21年度以降、県税収入が大幅に減少したことから地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、2,000億円程度で推移。
- ・**国庫支出金** : 平成11年度をピークとして減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債(建設)** : 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円台で推移。

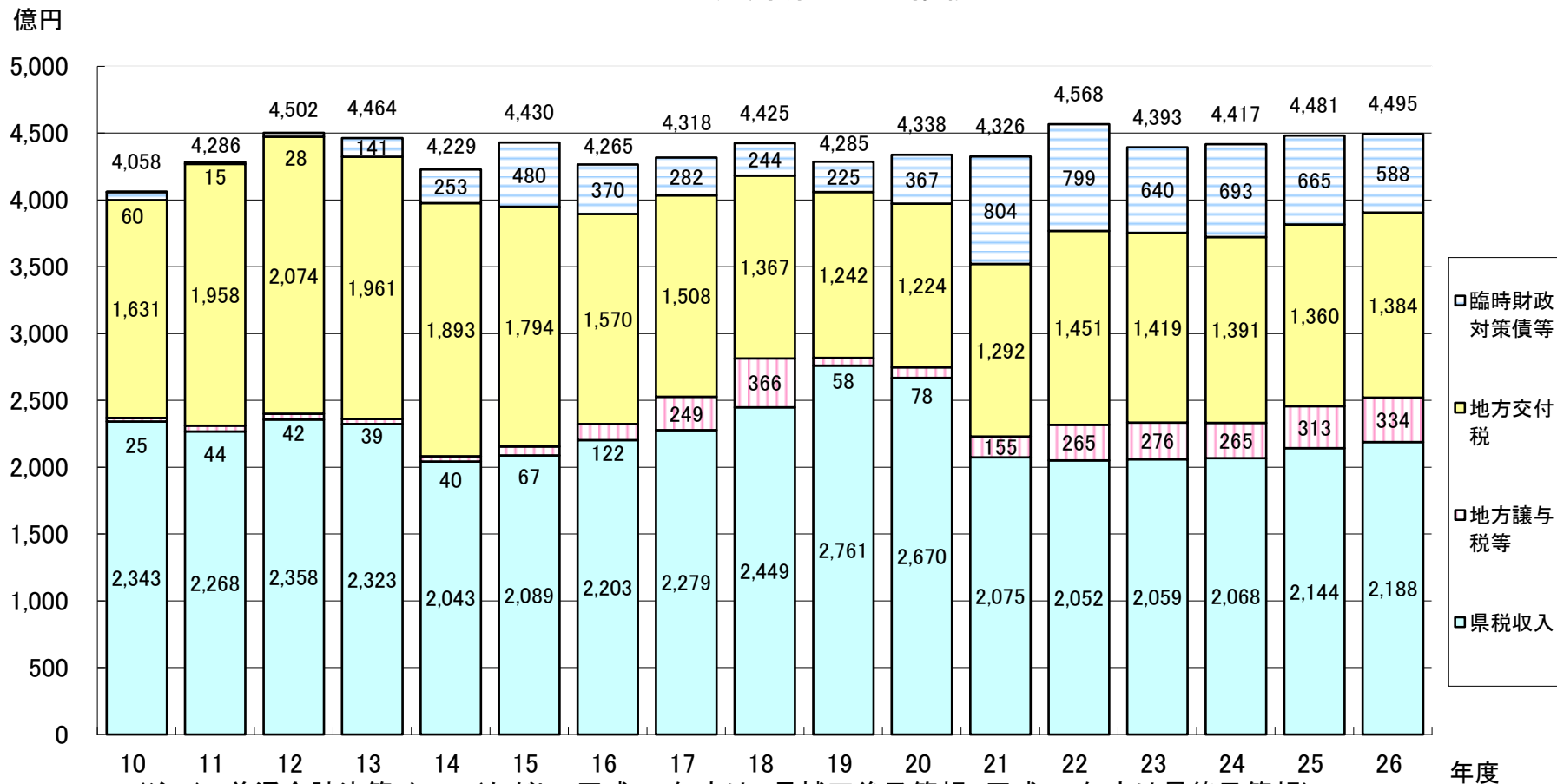
(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成25、26年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

地方一般財源収入について

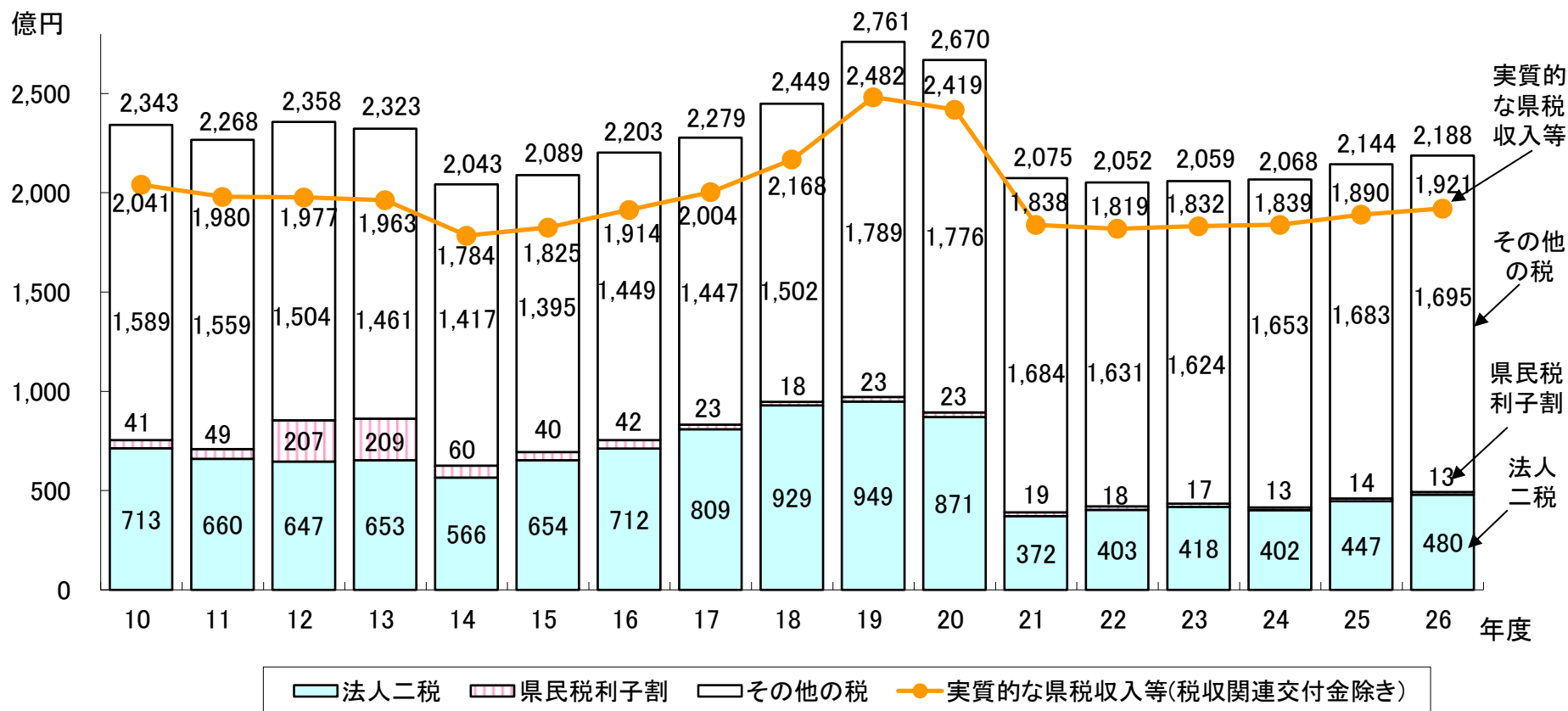
- ・**県税収入** : 19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。最近は、国・地方の経済政策効果や円安により経済が回復しており増加傾向となっている。
- ・**地方交付税＋臨時財政対策債等**
: 三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少したが、米国発の世界的経済危機により、21年度以降、県税収入が大幅に減少したことから地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、2,000億円程度で推移。



平成25年度、26年度は、国の地方財政対策と経済の回復により地方一般財源収入の総額は4,500億円程度にまで増加してきている。
なお、平成25年度は、地方財政計画で給与関係経費の削減により地方交付税等が減額された。

(3) 県税収入の状況

図3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

県税収入について

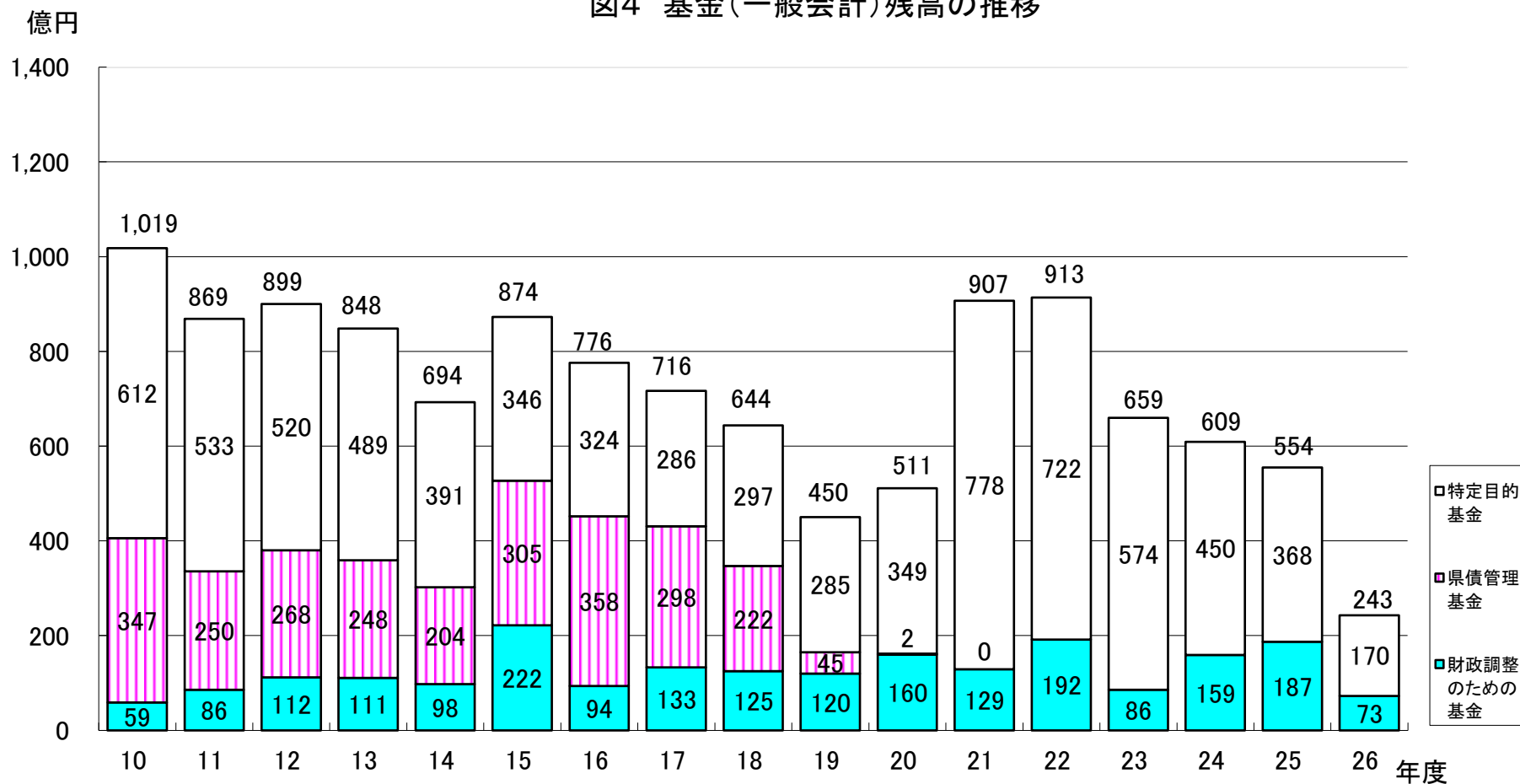
- ・平成13年度までの横ばい傾向から、法人二税（法人県民税及び法人事業税）や県民税利子割の減少などにより、14年度に落ち込んだ。
- ・平成15年度からは景気の回復もあり、法人二税を中心に順調に回復。さらに、19年度からは、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。（税源移譲による影響額300億円程度）
- ・平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- ・経済は回復を続けており、国・地方の経済政策効果や円安進行による法人業績への影響から、県税収入は増加している。但し、消費税率引き上げの影響による振れなど、今後の経済情勢を注視していく必要がある。

（注1）県税収入とは、「県税（地方消費税清算後）」をいう。

（注2）税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成25年度は最終予算、平成26年度は1号補正予算後の年度末残高見込

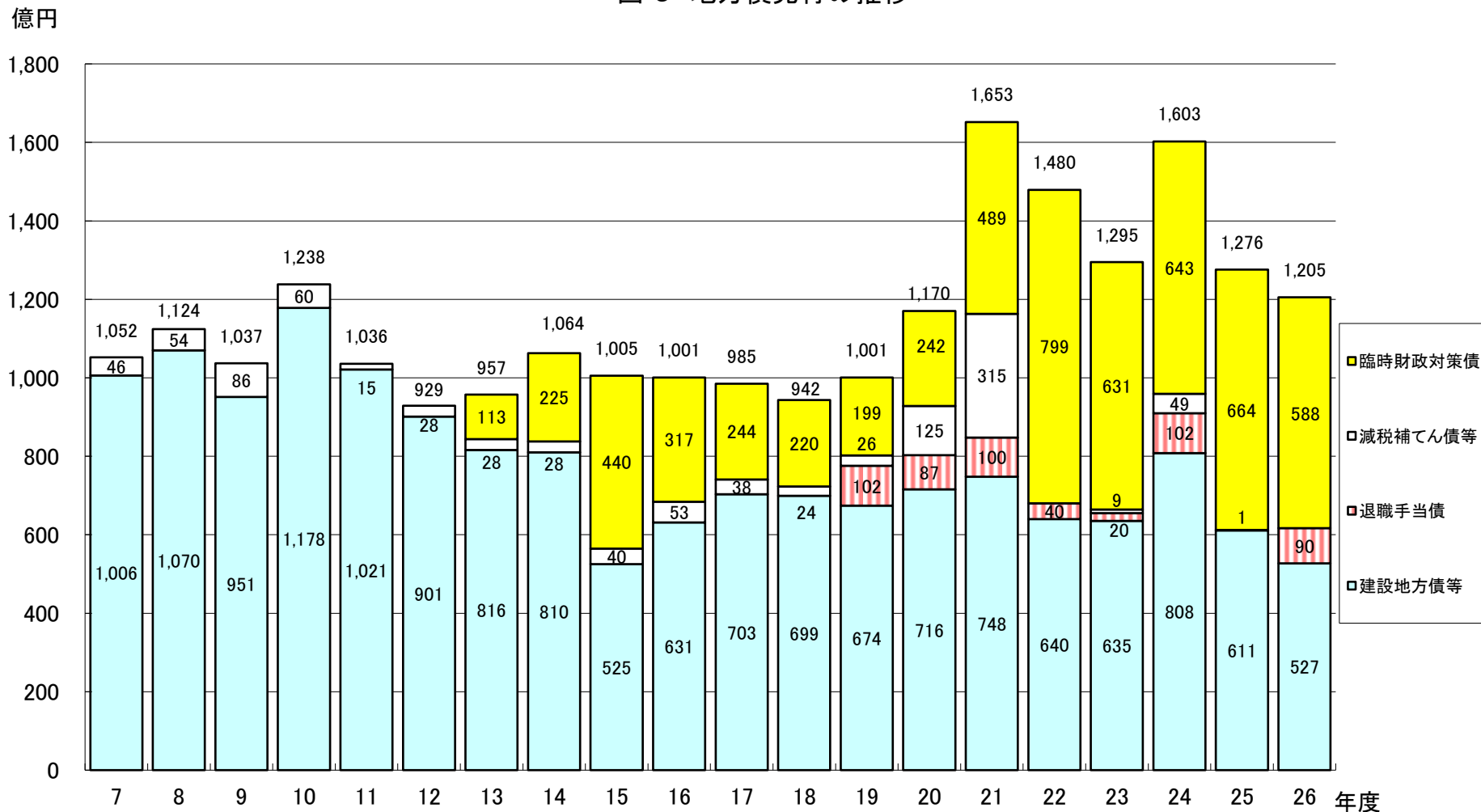
基金残高について

- ・基金残高は、減少傾向。(10年度以降、大幅に減少)
(過去最高は、平成4年度の1,967億円)
- ・平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- ・平成26年度末残高は、243億円の見込み。
(平成10年度末残高の1/5程度)

(注) 三重県には、現在38の基金(一般会計)があり、うち、37が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

(注2) 減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時収入補てん債」

地方債の発行状況について

- ・建設地方債等については、平成14年度まで、国の経済対策に対応した公共事業の実施や大規模建設などにより高水準に推移。
- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債（地方交付税から地方債へ振り替えられたもの）や退職手当債（団塊の世代の退職に伴う資金手当債）といった、いわゆる特例債の占める割合が高くなっている。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、国による臨時財政対策債の配分額が大幅に増加。
- ・現在、行財政改革取組の一環として、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応する災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末よりも減少するように取り組んでいる。

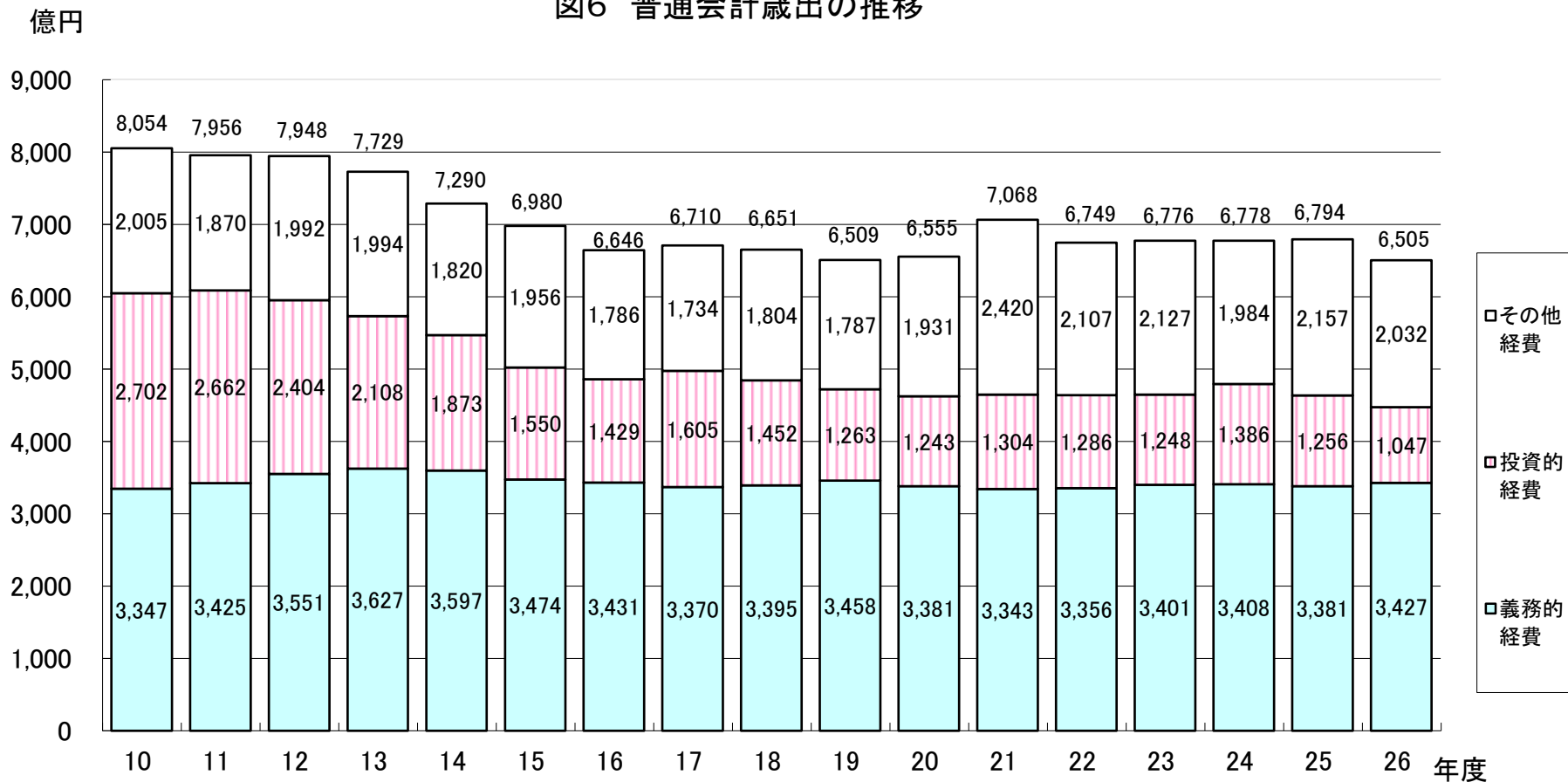
（注1） 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、特例として建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

（注2） 平成25、26年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

Ⅱ 歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

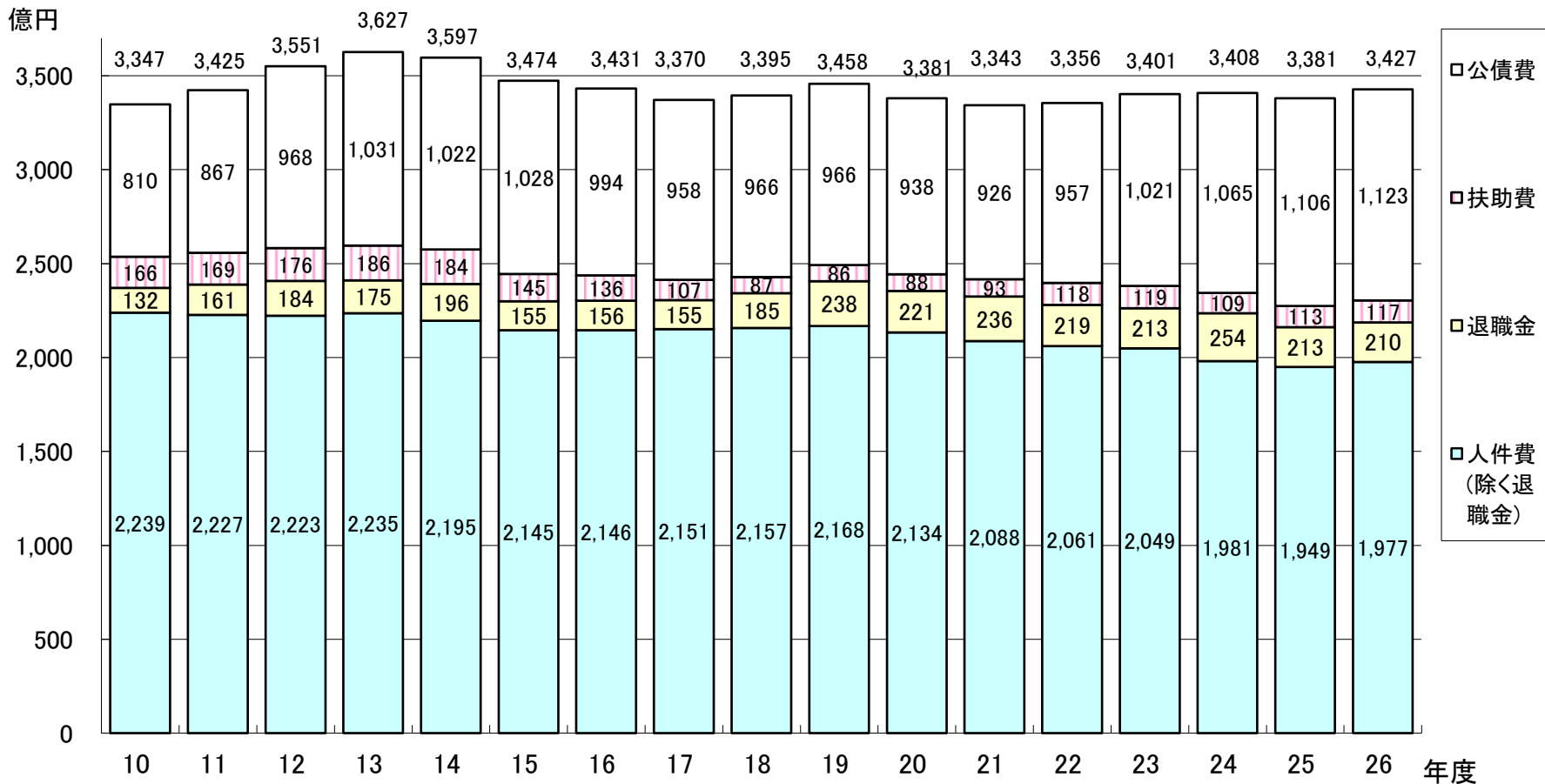
歳出項目について

- ・義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回った後は、年々減少し、近年は横ばい傾向。
- ・その他経費：近年は1,900億円台後半から2,100億円台で推移。主なものとして、地方消費税清算金、介護給付費県負担金、公共施設の維持補修費などがある。

（注1）平成25年度、26年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



(注1) NTT債を除く。

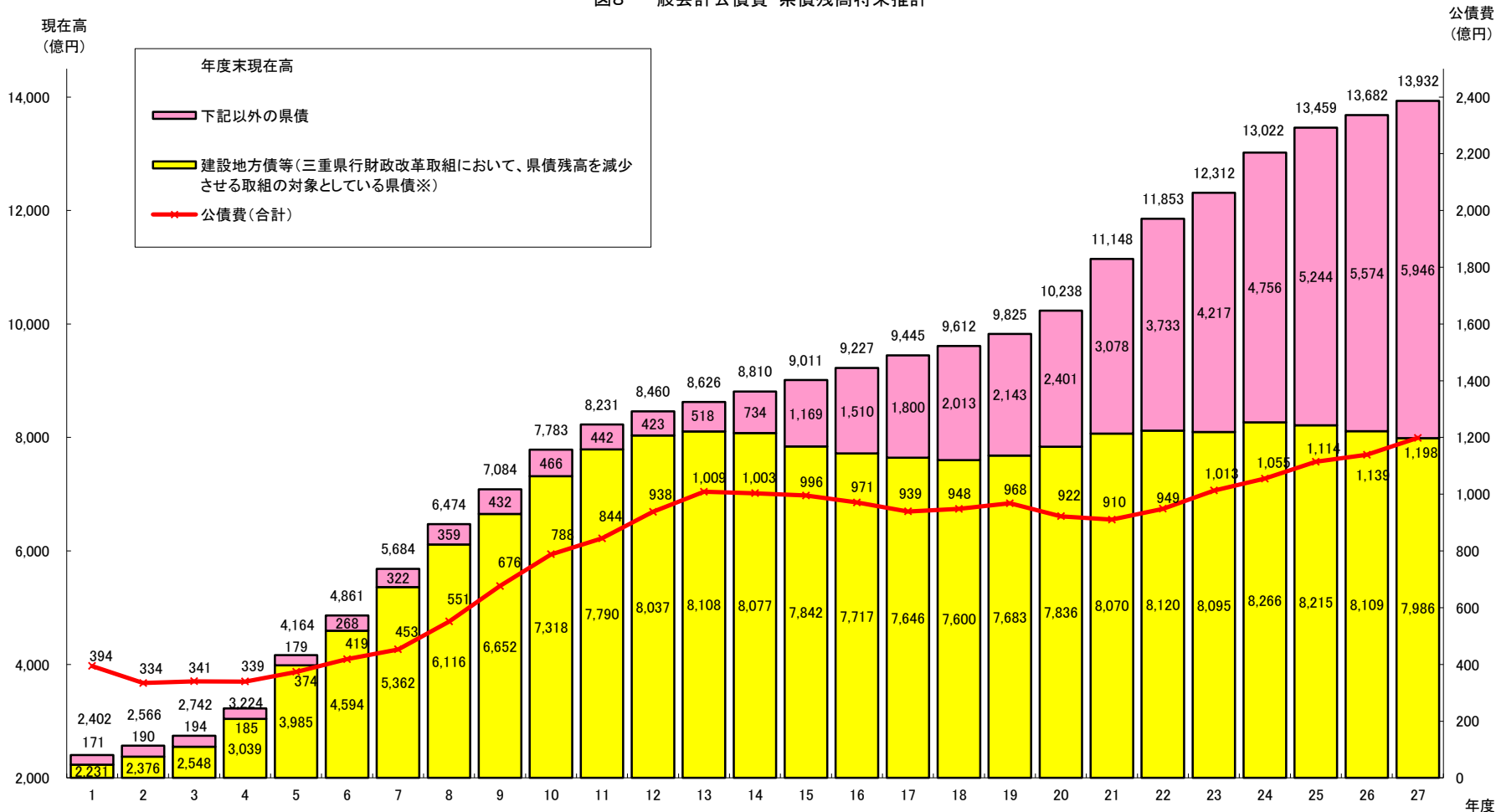
(注2) 普通会計決算ベース(平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

義務的経費の状況について

- ・義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、平成10年度をピークに、減少傾向。
- ・一方、退職金は、団塊世代の職員が退職を迎えたことに伴い、平成19年度以降、200億円を超える高い水準で推移。
- ・公債費は、高い水準で推移し、平成22年度からは年々増加傾向。平成26年度の公債費は、平成10年度の約1.4倍。

(3) 公債費・県債残高将来推計

図8 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注) 県債発行額は、平成24年度までは決算額、平成25年度は最終補正予算後、平成26年度は1号補正後予算に三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計B-1の場合)に含まれる年度内補正見込額26億円を加算、平成27年度は同中期財政見通し(推計B-1の場合)の数値である。

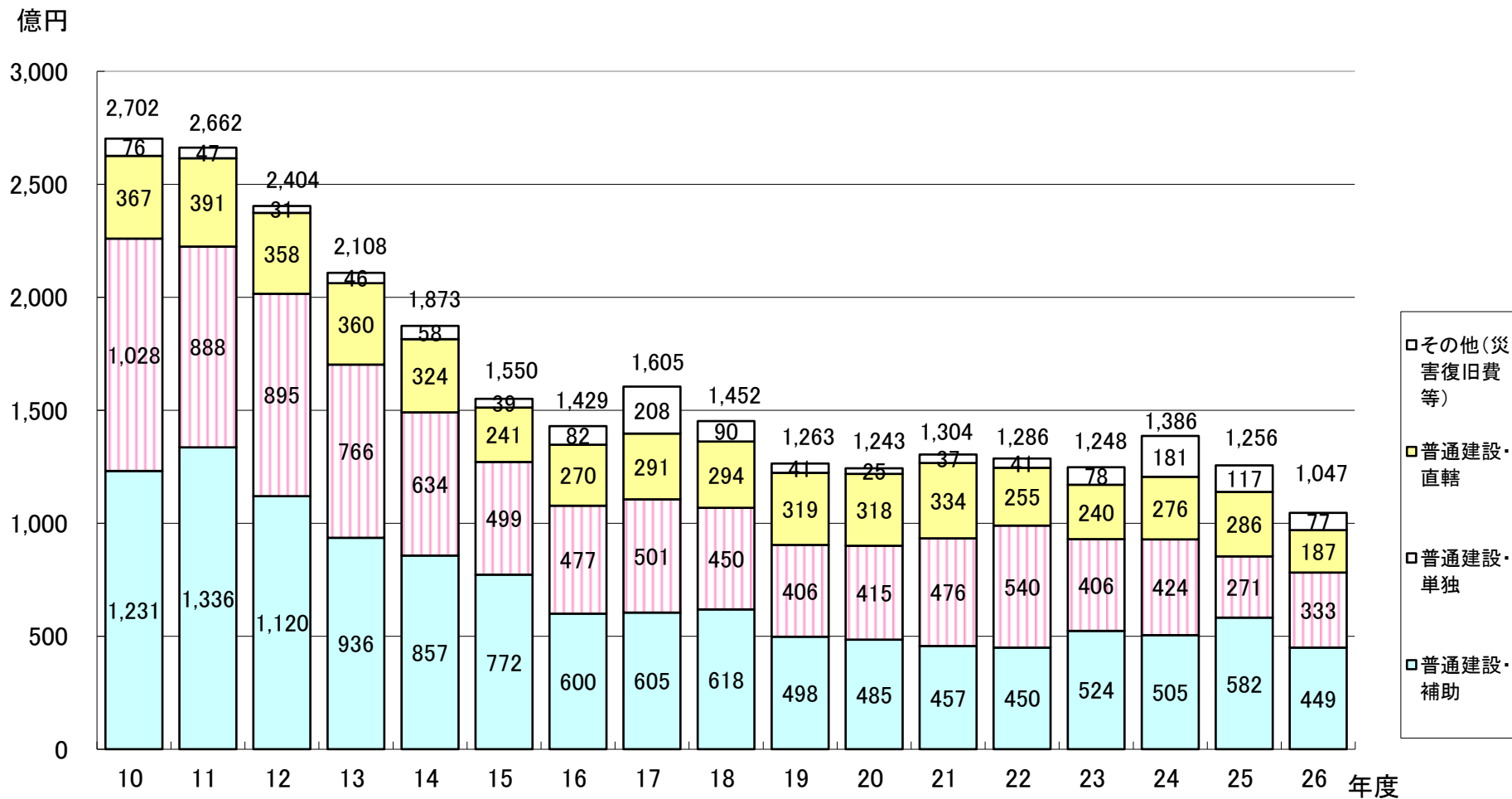
※ 三重県行財政改革取組においては、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末(最終補正後の8,190億円)よりも減少するように取り組むこととしている。

公債費・県債残高の見込みについて

- ・建設地方債等については、景気対策などにより、投資的経費が平成4年度以降大きく伸びたことから、その残高も年々増加。15年度以降は抑制か横ばいの傾向にある。現在は、26年度末残高を23年度末（最終補正予算後の8,190億円）よりも減少させる目標に取り組んでいる。
- ・臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、15年度以降、その残高は大きく増加している。
- ・そのため、県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、年々増加している。
- ・公債費（折れ線グラフ）は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、23年度には1,000億円台に到達した。今後も臨時財政対策債の増加が続けば、それに連動して増加する見込み。

(4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成26年度は1号補正後予算額、平成25年度は最終予算額)

投資的経費の状況について

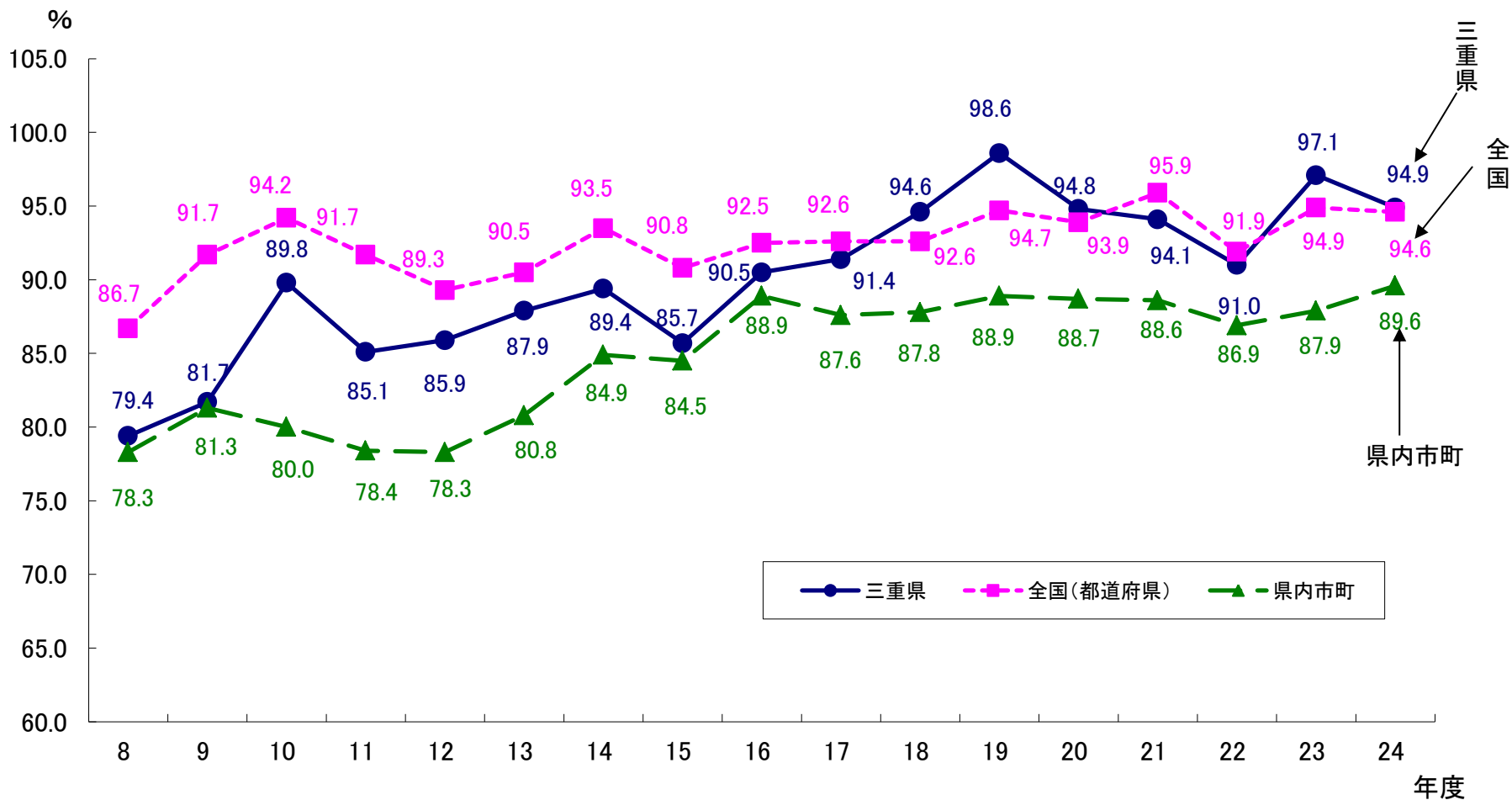
- ・投資的経費は、景気対策や公共施設建設などにより、平成11年度まで高水準で推移してきたが、12年度からは年々大幅に減少。
- ・平成19年度以降は、1,200億円～1,300億円台で推移。
- ・平成23年度から25年度にかけては、紀伊半島大水害等の復旧対応により、災害復旧事業が増加。
- ・また、平成24年度及び25年度は、国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。

(注1)平成25年度、26年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

〈参考1〉

経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- ・県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。

・式で表すと、

$$\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right] \text{ となる。}$$

- ・県レベルでは、75%が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。
- ・三重県は平成24年度に94.9%となり、16年度に90.9%となって以降、9年連続で90%を越えることとなった。財政需要に機動的に対応できる自由度が失われている状況が長期間に渡り継続している。
- ・平成24年度は人件費の減少などにより前年度から改善したものの、今後も公債費や社会保障関係経費の増加も見込まれていることから、経常収支比率の見通しは、予断を許さない状況である。

<参考2>

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入 (単位:万円)

	平成14年度	平成24年度	備考
給料	309	254	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	337	320	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	24	30	基金の取り崩し
ローン	84	96	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	754	700	

支出

生活費	627	571	
ローン返済	102	107	公債費
計	729	678	

ローン残高	891	1,297	
貯金残高	30	16	財政調整のための基金
貯金残高	39	45	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 627万円 ⇒ 571万円(▲56万円)

福祉の向上に	63万円 ⇒ 100万円(+37万円)
犯罪・交通事故防止に	41万円 ⇒ 37万円(▲4万円)
道路・住宅・公園などの整備に	126万円 ⇒ 94万円(▲32万円)
農林水産業の発展に	61万円 ⇒ 37万円(▲24万円)
教育・文化に	186万円 ⇒ 172万円(▲14万円)

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成14年度から10年後の平成24年度にかけて、

収入の面では、総額で54万円(754万円⇒700万円)の減少
(7%のマイナス)。

支出の面では、ローンの返済が高水準で推移しているため、生活費を切り詰めるを得ない状況(56万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.5倍になっている。

※県民の方に県財政を実感してもらえるよう単純にイメージ化したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成24年度末の状況は次のとおりです。

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率（％）	早期健全化 基準（％）	参 考 (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	-	3.75	実質収支額 5,974 (黒字)	
	連結実質赤字比率	-	8.75	実質収支額 5,974 公営企業資金剰余額 29,655 計 35,629 (黒字)	
	実質公債費比率	14.1	25.0	昨年度数値 (13.6)	
	将来負担比率	200.0	400.0	昨年度数値 (197.9)	
資金不足比率	企業会計	水道事業	-	20.0	資金剰余額 14,373 (黒字)
		工業用水道事業	-	20.0	" 12,446 (黒字)
		電気事業	-	20.0	" 2,302 (黒字)
		病院事業	-	20.0	" 1 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	-	20.0	" 3 (黒字)
		流域下水道事業	-	20.0	" 521 (黒字)
		港湾整備事業	-	20.0	" 8 (黒字)

- 1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「-」を記載しています。
- 2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内()はH23年度。

【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出予 定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手当 負担見込 額	+	公社、第三 セクター等 負担見込 額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額
1,322,500 (1,240,805)		28,060 (31,660)		56,654 (66,606)		225,319 (229,978)		117 (94)		33,392 (35,089)		25,314 (17,671)		856,721 (816,367)

標準財政規模

418,661
(411,893)

元利償還金等に係る交付税

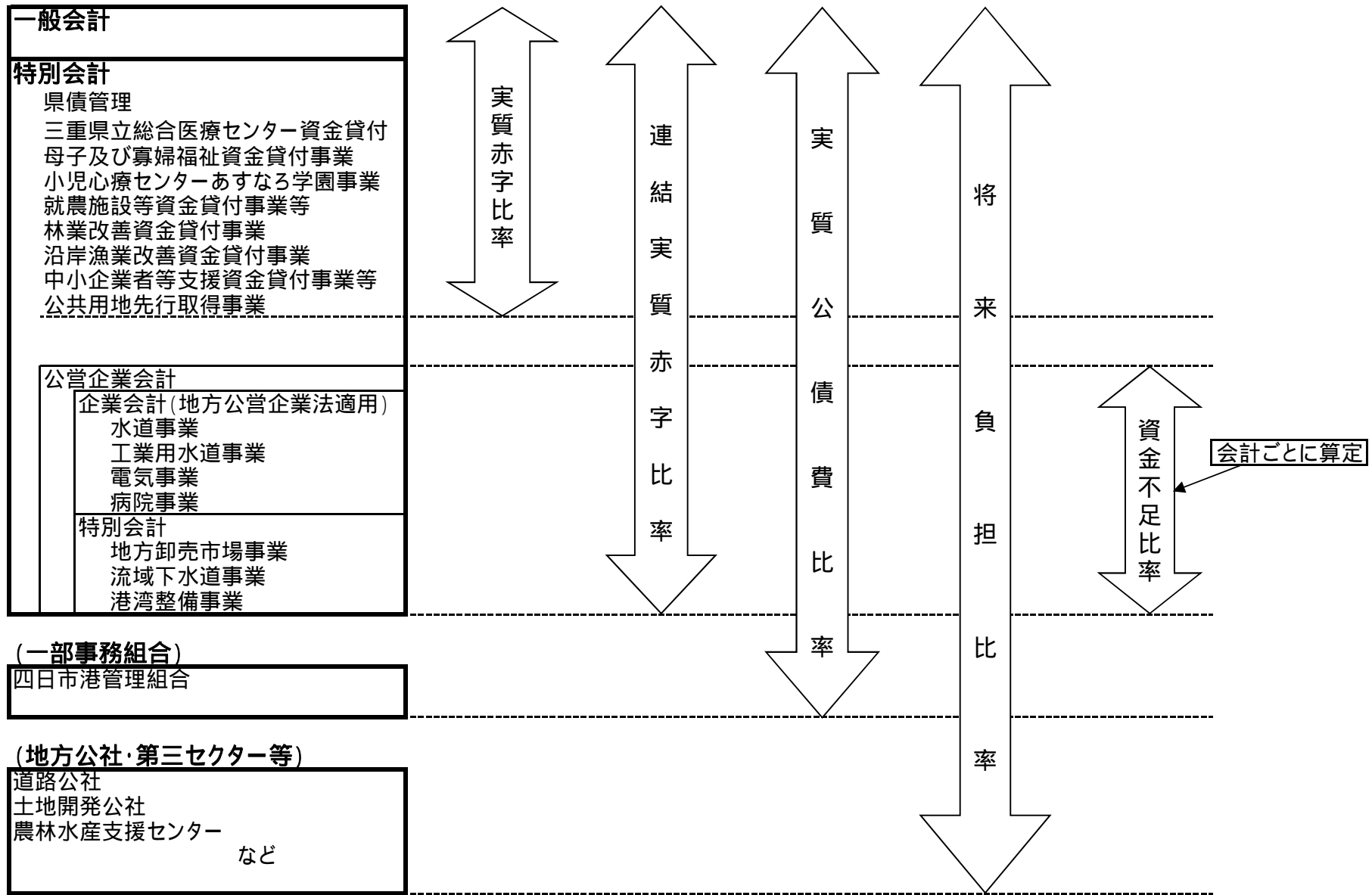
算入額
60,168
(58,345)

(分子)717,224百万円 / (分母)358,493百万円 = 200.0%

H22年度[(分子)700,016百万円 / (分母)353,548百万円 = 197.9%]

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

< 参考 1 > 対象会計の範囲 (三重県の場合)



<参考2> 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成24年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	21.7	47	328.6	46
青森県	-	-	17.1	37	182.1	14
岩手県	-	-	18.6	45	257.7	42
宮城県	-	-	15.2	28	251.5	38
秋田県	-	-	15.4	30	240.0	34
山形県	-	-	14.2	17	237.5	33
福島県	-	-	14.1	14	156.4	7
茨城県	-	-	14.1	14	263.3	43
栃木県	-	-	11.3	5	130.3	5
群馬県	-	-	11.6	6	174.3	9
埼玉県	-	-	13.1	10	222.6	30
千葉県	-	-	11.2	4	191.9	17
東京都	-	-	1.0	1	85.4	2
神奈川県	-	-	10.6	2	178.8	11
新潟県	-	-	17.4	40	284.9	45
富山県	-	-	18.2	43	265.4	44
石川県	-	-	16.5	34	229.7	31
福井県	-	-	17.5	41	191.0	16
山梨県	-	-	16.6	35	216.7	27
長野県	-	-	14.7	23	192.0	18
岐阜県	-	-	18.4	44	209.8	24
静岡県	-	-	15.0	25	241.1	35
愛知県	-	-	15.5	32	244.5	36
三重県	-	-	14.1	14	200.0	21
滋賀県	-	-	15.4	30	215.5	26
京都府	-	-	14.6	20	251.7	39
大阪府	-	-	18.1	42	251.2	37
兵庫県	-	-	17.3	39	345.0	47
奈良県	-	-	11.6	6	196.7	20
和歌山県	-	-	12.3	8	186.7	15
鳥取県	-	-	12.7	9	115.1	3
島根県	-	-	14.6	20	179.7	12
岡山県	-	-	14.0	12	222.1	28
広島県	-	-	13.8	11	255.1	40
山口県	-	-	15.0	25	222.4	29
徳島県	-	-	20.8	46	212.3	25
香川県	-	-	15.2	28	201.3	23
愛媛県	-	-	14.3	18	178.5	10
高知県	-	-	14.7	23	158.6	8
福岡県	-	-	15.0	25	257.3	41
佐賀県	-	-	14.0	12	123.5	4
長崎県	-	-	14.3	18	192.1	19
熊本県	-	-	14.6	20	201.1	22
大分県	-	-	15.8	33	181.2	13
宮崎県	-	-	17.1	37	153.8	6
鹿児島県	-	-	16.7	36	235.6	32
沖縄県	-	-	11.0	3	81.3	1
都道府県平均			13.7		210.5	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

第9 資料編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第1 平成26年度当初予算の状況			
1(2)予算の規模	2	1	平成26年度当初予算額の状況 …… 107
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移 …… 108
2(2)歳入予算	34	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況 …… 109
	34	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移 …… 110
	34	5	一般会計歳入額の推移 …… 111
	35	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況 …… 113
	35	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移 …… 114
	37	8	県税の税目別予算額の状況 …… 115
	37	9	県税収入の伸び率と額の推移 …… 116
	37	10	県税収入の推移 …… 117
	40	11	県債の款別状況 …… 119
	40	12	県債の事業別状況 …… 120
2(3)歳出予算	43	13	款別歳出予算額の状況 …… 121
	45	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況 …… 122
	45～48	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移 …… 122
	45	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況 …… 123
第4 県債及び一時借入金の状況			
	64	17	県債年度末現在高の推移 …… 120
第5 県有財産の状況			
	67	18	基金年度末現在高の額の推移 …… 124
第6 主な財政指標の状況			
	70	19	主な財政指標の推移 …… 125
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別) …… 128

資料1 平成26年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B)/(B)
一 般 会 計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2
特 別 会 計	153,220,626	181,755,229	28,534,603	15.7
(1) 県 債 管 理	134,560,016	161,826,451	27,266,435	16.8
(2) 総合医療センター 資金貸付	1,716,696	1,620,973	95,723	5.9
(3) 母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	341,292	340,128	1,164	0.3
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	1,021,357	1,034,815	13,458	1.3
(5) 就農施設等資金 貸付事業等	235,410	283,011	47,601	16.8
(6) 地方卸売市場事業	217,789	174,975	42,814	24.5
(7) 林業改善資金 貸付事業	852,487	811,481	41,006	5.1
(8) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	365,050	332,738	32,312	9.7
(9) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	663,247	1,391,489	728,242	52.3
(10) 港湾整備事業	154,552	150,165	4,387	2.9
(11) 流域下水道事業	12,391,541	11,985,280	406,261	3.4
(12) 公共用地先行 取得事業	701,189	1,803,723	1,102,534	61.1
企 業 会 計	43,218,934	39,087,801	4,131,133	10.6
(1) 病 院 事 業	8,803,679	7,833,471	970,208	12.4
(2) 水 道 事 業	16,190,004	15,579,112	610,892	3.9
(3) 工業用水道事業	12,628,869	10,050,668	2,578,201	25.7
(4) 電 気 事 業	5,596,382	5,624,550	28,168	0.5
合 計 (三 会 計)	886,538,972	895,788,652	9,249,680	1.0

資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
4	629,330,529	6.8	31,855,679	28.8	52,031,711	11.7	713,217,919	8.0
5	664,388,891	5.6	34,234,285	7.5	61,113,407	17.5	759,736,583	6.5
6	693,346,599	4.4	33,459,280	2.3	67,333,112	10.2	794,138,991	4.5
7	703,188,182	1.4	32,603,071	2.6	66,031,285	1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(0.6) 1.7	33,680,709	0.4	67,602,543	11.5	(855,228,844) 881,353,844	(1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(2.1) 2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(0.9) 1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(0.6) 0.3	32,959,754	18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(1.2) 0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(1.1) 1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	1.2	(843,852,457) 869,675,457	(0.9) 0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(7.8) 7.6	33,896,815	0.3	64,933,225	10.5	(778,696,567) 803,720,567	(7.7) 7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(0.7) 0.6	33,203,485	2.0	64,617,205	0.5	(772,765,979) 798,247,979	(0.8) 0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(0.8) 0.3	31,312,816	5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(0.9) 0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(0.7) 0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(0.7) 0.5	29,708,759	5.9	67,693,785	5.5	(756,987,923) 786,652,923	(1.4) 1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(6.4) 5.4	22,458,240	11.4	61,924,026	12.2	(733,696,242) 768,426,242	(7.0) 6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(1.4) 1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	3.6	59,788,441	5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) 0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(2.2) 2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	30.6	(825,155,995) 857,573,995	(0.9) 0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(2.3) 1.0

(注) H9～H26()は、地方消費税に係る歳入歳出の重複する額を除くベースで示してあります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度
自主財源	326,960,573	312,531,854	14,428,719	4.6	47.4	46.3
県 税	221,328,000	206,474,000	14,854,000	7.2	32.1	30.6
地方消費税清算金	42,377,000	33,381,000	8,996,000	26.9	6.1	4.9
分担金及び負担金	2,596,281	7,711,393	5,115,112	66.3	0.4	1.1
使用料及び手数料	6,930,478	5,129,578	1,800,900	35.1	1.0	0.8
財 産 収 入	1,013,022	799,474	213,548	26.7	0.1	0.1
寄 附 金	3,000	0	3,000	皆増	0.0	0.0
繰 入 金	35,683,993	41,272,941	5,588,948	13.5	5.2	6.1
諸 収 入	17,028,799	17,763,468	734,669	4.1	2.5	2.6
依存財源	363,138,839	362,413,768	725,071	0.2	52.6	53.7
地方譲与税	32,718,000	27,551,000	5,167,000	18.8	4.7	4.1
地方特例交付金	694,000	729,000	35,000	4.8	0.1	0.1
地方交付税	138,400,000	135,200,000	3,200,000	2.4	20.1	20.0
交通安全対策 特別交付金	625,000	657,000	32,000	4.9	0.1	0.1
国庫支出金	70,760,839	76,822,768	6,061,929	7.9	10.3	11.4
県 債	119,941,000	121,454,000	1,513,000	1.2	17.4	18.0
合 計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
16	199,547,000	7.7	131,574,515	3.2	331,121,515	3.1	47.3
17	206,154,000	3.3	131,645,898	0.1	337,799,898	2.0	48.4
18	227,363,200	10.3	129,181,614	1.9	356,544,814	5.5	51.5
19	273,797,000	20.4	113,207,704	12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	0.9	101,604,614	10.2	372,856,614	3.7	51.5
21	226,419,000	16.5	100,288,148	1.3	326,707,148	12.4	47.8
22	200,520,000	11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	23.0	297,666,505	8.2	44.5
25	206,474,000	0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	0.4	326,960,573	4.6	47.4

年度	依 存 財 源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
16	161,800,000	7.2	109,873,774	2.4	84,765,000	11.0	12,867,000	88.1	369,305,774	3.7	52.7
17	152,900,000	5.5	97,739,684	11.0	84,591,000	0.2	24,965,000	94.0	360,195,684	2.5	51.6
18	138,000,000	9.7	78,148,562	20.0	81,623,000	3.5	38,521,000	54.3	336,292,562	6.6	48.5
19	126,900,000	8.0	73,787,975	5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	85.3	302,245,675	10.1	43.9
20	123,600,000	2.6	68,240,427	7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	1.9	143,337,900	5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	1.7	124,517,000	15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	7.9	119,941,000	1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料5 一般会計歳入額の推移

平成24年度までは決算額です
平成25年度は最終予算額です
平成26年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	337,280,793	47.1	361,150,196	50.8	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9
県 税	221,958,374	31.0	240,851,500	33.9	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1
地方消費税 清算金	33,085,434	4.6	34,389,916	4.8	33,882,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5
分担金及び 負担金	5,473,224	0.8	5,025,427	0.7	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5
使用料及び 手数料	11,172,733	1.6	10,418,790	1.5	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3
財産収入	1,443,872	0.2	1,535,941	0.2	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2
寄 附 金	66,062	0.0	944	0.0	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0
繰 入 金	16,634,376	2.3	19,481,153	2.7	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3
繰 越 金	16,207,845	2.3	17,215,598	2.4	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1
諸 収 入	31,238,872	4.4	32,230,928	4.5	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0
2 依存財源	379,048,179	52.9	350,166,493	49.2	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1
地方譲与税	13,559,030	1.9	35,740,608	5.0	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7
地方特例 交付金	11,339,179	1.6	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3
地方交付税	150,768,767	21.0	136,680,682	19.2	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7
交通安全対策 特別交付金	710,831	0.1	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1
国庫支出金	104,081,372	14.5	81,920,229	11.5	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0
県 債	98,589,000	13.8	94,196,600	13.2	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3
合 計	716,328,972	100.0	711,316,689	100.0	699,382,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	315,199,727	43.2	317,336,729	44.7	326,960,573	47.4
県 税	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	215,197,000	30.3	221,328,000	32.1
地方消費税 清算金	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,194,000	4.8	42,377,000	6.1
分担金及び 負担金	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,038,035	1.1	2,596,281	0.4
使用料及び 手数料	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,067,466	0.7	6,930,478	1.0
財産収入	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1	1,329,429	0.2	1,013,022	0.1
寄 附 金	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0	73,738	0.0	3,000	0.0
繰 入 金	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	31,735,721	4.5	35,683,993	5.2
繰 越 金	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	2,984,301	0.4	-	-
諸 収 入	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,717,039	2.6	17,028,799	2.5
2 依存財源	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	392,386,870	55.3	363,138,839	52.6
地方譲与税	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,566,000	4.3	32,718,000	4.7
地方特例 交付金	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	694,000	0.1
地方交付税	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	135,994,901	19.2	138,400,000	20.1
交通安全対策 特別交付金	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	657,000	0.1	625,000	0.1
国庫支出金	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	97,308,409	13.7	70,760,839	10.3
県 債	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	127,129,000	17.9	119,941,000	17.4
合 計	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,684,483	100.0	709,723,599	100.0	690,099,412	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成26年度	平成25年度	比較		構成比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度
一般財源	494,942,000	469,292,000	25,650,000	5.5	71.7	69.5
県税	221,328,000	206,474,000	14,854,000	7.2	32.1	30.6
地方消費税清算金	42,377,000	33,381,000	8,996,000	26.9	6.1	4.9
地方譲与税	32,718,000	27,551,000	5,167,000	18.8	4.7	4.1
地方特例交付金	694,000	729,000	35,000	4.8	0.1	0.1
地方交付税	138,400,000	135,200,000	3,200,000	2.4	20.1	20.0
交通安全対策特別交付金	625,000	657,000	32,000	4.9	0.1	0.1
県債 （臨時財政対策債）	58,800,000	65,300,000	6,500,000	10.0	8.5	9.7
特定財源	195,157,412	205,653,622	10,496,210	5.1	28.3	30.5
分担金及び負担金	2,596,281	7,711,393	5,115,112	66.3	0.4	1.1
使用料及び手数料	6,930,478	5,129,578	1,800,900	35.1	1.0	0.8
国庫支出金	70,760,839	76,822,768	6,061,929	7.9	10.3	11.4
財産収入	1,013,022	799,474	213,548	26.7	0.1	0.1
寄附金	3,000	0	3,000	皆増	0.0	-
繰入金	35,683,993	41,272,941	5,588,948	13.5	5.2	6.1
諸収入	17,028,799	17,763,468	734,669	4.1	2.5	2.6
県債	61,141,000	56,154,000	4,987,000	8.9	8.9	8.3
合計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
16	199,547,000	7.7	161,800,000	7.2	82,918,000	5.2	444,265,000	0.6	63.4
17	206,154,000	3.3	152,900,000	5.5	88,758,000	7.0	447,812,000	0.8	64.2
18	227,363,200	10.3	138,000,000	9.7	97,404,000	9.7	462,767,200	3.3	66.8
19	273,797,000	20.4	126,900,000	8.0	59,922,000	38.5	460,619,000	0.5	66.8
20	271,252,000	0.9	123,600,000	2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	0.7	63.2
21	226,419,000	16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	0.1	135,200,000	2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
16	109,873,774	2.4	47,765,000	1.1	98,523,515	4.6	256,162,289	0.6	36.6
17	97,739,684	11.0	56,651,000	18.6	95,792,898	2.8	250,183,582	2.3	35.8
18	78,148,562	20.0	57,013,000	0.6	94,908,614	0.9	230,070,176	8.0	33.2
19	73,787,975	5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	16.9	228,631,379	0.6	33.2
20	68,240,427	7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	1.9	94,437,900	25.8	63,866,148	9.3	225,252,976	15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	5.2	31.6
23	68,385,300	1.7	61,217,000	15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	33.3	197,505,888	7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	10.3	61,141,000	8.9	63,255,573	13.0	195,157,412	5.1	28.3

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 26 年度 当初予算額 (A)	平成 25 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	26 年度	25 年度	
普通税		221,144,000	206,294,000	14,850,000	7.2	99.9	99.9	120,950
直接税		151,988,000	143,379,000	8,609,000	6.0	68.7	69.4	83,127
	県民税	78,480,000	74,103,000	4,377,000	5.9	35.5	35.9	42,923
	個人県民税	67,012,000	63,540,000	3,472,000	5.5	30.3	30.8	36,651
	法人県民税	10,139,000	9,218,000	921,000	10.0	4.6	4.5	5,545
	県民税利子割	1,329,000	1,345,000	16,000	1.2	0.6	0.7	727
	事業税	39,697,000	33,834,000	5,863,000	17.3	17.9	16.4	21,711
	個人事業税	1,803,000	1,701,000	102,000	6.0	0.8	0.8	986
	法人事業税	37,894,000	32,133,000	5,761,000	17.9	17.1	15.6	20,725
	不動産取得税	3,914,000	3,844,000	70,000	1.8	1.8	1.9	2,141
	自動車税	27,885,000	28,094,000	209,000	0.7	12.6	13.6	15,251
	自動車取得税	2,008,000	3,500,000	1,492,000	42.6	0.9	1.7	1,098
	鉱区税	4,000	4,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	69,156,000	62,915,000	6,241,000	9.9	31.2	30.5	37,823
	地方消費税	43,462,000	36,903,000	6,559,000	17.8	19.6	17.9	23,771
	県たばこ税	2,210,000	2,272,000	62,000	2.7	1.0	1.1	1,209
	ゴルフ場利用税	1,909,000	1,947,000	38,000	2.0	0.9	0.9	1,044
	軽油引取税	21,575,000	21,793,000	218,000	1.0	9.7	10.6	11,800
	目的税	184,000	180,000	4,000	2.2	0.1	0.1	101
	直接税	184,000	180,000	4,000	2.2	0.1	0.1	101
	産業廃棄物税	146,000	141,000	5,000	3.5	0.1	0.1	80
	狩猟税	38,000	39,000	1,000	2.6	0.0	0.0	21
県税計		221,328,000	206,474,000	14,854,000	7.2	100.0	100.0	121,051

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

人口 (H25.12.1 推計 1,828,393人)

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
16	10,925,000	53,053,000	63,978,000	29.9	29,865,000	1.0	26,087,000	79,617,000	199,547,000	7.7
17	10,558,000	55,953,000	66,511,000	4.0	31,172,000	4.4	29,412,000	79,059,000	206,154,000	3.3
18	14,616,000	70,602,000	85,218,000	28.1	34,842,000	11.8	28,875,000	78,428,200	227,363,200	10.3
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	44.0	66,572,000	1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	35.9	60,433,000	9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2

資料10 県税収入の推移

平成24年度までは決算額です
平成25年度は最終予算額です
平成26年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	189,503,773	85.4	105.9	207,918,279	86.3	109.7	240,760,723	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1
1 県民税	49,089,861	22.1	105.7	53,238,152	22.1	108.5	83,767,678	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8
個人	32,856,355	14.8	108.6	36,550,000	15.2	111.2	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9
法人	13,938,069	6.3	116.8	14,862,044	6.2	106.6	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6
利子割	2,295,437	1.0	54.0	1,826,108	0.8	79.6	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2
2 事業税	69,349,222	31.2	112.7	80,395,051	33.4	115.9	81,883,533	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2
個人	2,343,757	1.1	104.0	2,314,546	1.0	98.8	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6
法人	67,005,465	30.2	113.0	78,080,505	32.4	116.5	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7
3 地方消費税	27,529,070	12.4	100.2	31,708,902	13.2	115.2	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8
4 不動産取得税	6,095,704	2.7	93.3	5,791,086	2.4	95.0	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3
5 県たばこ税	3,722,427	1.7	97.8	3,856,453	1.6	103.6	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8
6 ゴルフ場利用税	2,391,045	1.1	98.8	2,409,048	1.0	100.8	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,359,506	2.1	皆増
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,301,916	9.2	皆増
9 自動車税	30,242,572	13.6	103.5	29,934,146	12.4	99.0	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7
10 鉱区税	4,419	0.0	99.7	4,364	0.0	98.8	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8
11 県固定資産税	1,079,094	0.5	69.5	581,077	0.2	53.8	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	359	0.0	9.9	-	-	皆減	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減
特別地方消費税	359	0.0	9.9	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	32,454,601	14.6	98.9	32,933,221	13.7	101.5	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1
1 自動車取得税	8,757,189	3.9	99.8	8,847,766	3.7	101.0	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5	-	-	皆減
2 軽油引取税	23,550,260	10.6	98.6	23,783,065	9.9	101.0	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5
3 狩猟税	56,716	0.0	97.1	56,408	0.0	99.5	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7
4 産業廃棄物税	90,436	0.0	95.0	245,982	0.1	272.0	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	221,958,374	100.0	104.8	240,851,500	100.0	108.5	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され、狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	215,017,000	99.9	103.1	221,144,000	99.9	102.8
1 県民税	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	78,599,000	36.5	105.3	78,480,000	35.5	99.8
個人	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	67,774,000	31.5	106.1	67,012,000	30.3	98.9
法人	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,457,000	4.4	100.1	10,139,000	4.6	107.2
利子割	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,368,000	0.6	104.4	1,329,000	0.6	97.1
2 事業税	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	36,991,000	17.2	113.7	39,697,000	17.9	107.3
個人	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,701,000	0.8	95.8	1,803,000	0.8	106.0
法人	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,290,000	16.4	114.7	37,894,000	17.1	107.4
3 地方消費税	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,361,000	17.8	101.8	43,462,000	19.6	113.3
4 不動産取得税	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	3,844,000	1.8	99.0	3,914,000	1.8	101.8
5 県たばこ税	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,272,000	1.1	57.3	2,210,000	1.0	97.3
6 ゴルフ場利用税	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,947,000	0.9	95.4	1,909,000	0.9	98.0
7 自動車取得税	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,500,000	1.6	87.5	2,008,000	0.9	57.4
8 軽油引取税	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,238,000	9.9	98.9	21,575,000	9.7	101.6
9 自動車税	28,671,906	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,261,000	13.1	99.5	27,885,000	12.6	98.7
10 鉦区税	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	4,000	0.0	95.4	4,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	80	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	180,000	0.1	92.5	184,000	0.1	102.2
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	39,000	0.0	95.4	38,000	0.0	97.4
4 産業廃棄物税	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	141,000	0.1	91.7	146,000	0.1	103.5
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	215,197,000	100.0	103.1	221,328,000	100.0	102.8

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度
総務債	2,456,000	1,499,000	957,000	63.8	2.0	1.2
民生債	1,736,000	1,228,000	508,000	41.4	1.4	1.0
衛生債	2,717,000	1,955,000	762,000	39.0	2.3	1.6
労働債	6,000	0	6,000	皆増	0.0	-
農林水産債	6,161,000	6,992,000	831,000	11.9	5.1	5.8
商工債	33,000	0	33,000	皆増	0.0	-
土木債	35,385,000	35,480,000	95,000	0.3	29.5	29.2
警察債	692,000	255,000	437,000	171.4	0.6	0.2
教育債	9,865,000	5,448,000	4,417,000	81.1	8.2	4.5
災害復旧債	2,090,000	3,297,000	1,207,000	36.6	1.7	2.7
臨時財政対策債	58,800,000	65,300,000	6,500,000	10.0	49.0	53.8
合計	119,941,000	121,454,000	1,513,000	1.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (A)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度
一般会計債	119,587,000	120,972,000	1,385,000	1.1	99.7	99.6
公共事業等	20,435,000	24,877,000	4,442,000	17.9	17.0	20.5
公営住宅建設事業	67,000	59,000	8,000	13.6	0.1	0.0
災害復旧事業	2,070,000	3,203,000	1,133,000	35.4	1.7	2.6
全国防災事業	121,000	0	121,000	皆増	0.1	-
教育・福祉施設等 整備事業	1,829,000	1,222,000	607,000	49.7	1.5	1.0
一般単独事業	22,592,000	17,096,000	5,496,000	32.1	18.8	14.1
行政改革推進債	4,673,000	4,415,000	258,000	5.8	3.9	3.6
臨時財政対策債	58,800,000	65,300,000	6,500,000	10.0	49.0	53.8
退職手当債	9,000,000	4,800,000	4,200,000	87.5	7.5	4.0
公営企業債	354,000	482,000	128,000	26.6	0.3	0.4
上水道出資債	183,000	186,000	3,000	1.6	0.2	0.2
病院事業債	171,000	0	171,000	皆増	0.1	-
観光その他事業	0	296,000	296,000	皆減	-	0.2
合計	119,941,000	121,454,000	1,513,000	1.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 (款別) 項目	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度	
議会費	1,558,507	1,595,357	36,850	2.3	0.2	0.2	852
総務費	38,791,900	41,886,600	3,094,700	7.4	5.6	6.2	21,216
民生費	97,109,218	98,340,386	1,231,168	1.3	14.1	14.6	53,112
衛生費	29,823,902	27,026,829	2,797,073	10.3	4.3	4.0	16,312
労働費	5,186,158	4,784,974	401,184	8.4	0.8	0.7	2,836
農林水産業費	34,426,794	39,671,672	5,244,878	13.2	5.0	5.9	18,829
商工費	(8,397,523) 9,133,139	(9,077,319) 9,983,351	(679,796) 850,212	(7.5) 8.5	1.3	1.5	4,995
土木費	76,217,627	74,672,713	1,544,914	2.1	11.0	11.1	41,686
警察費	36,968,909	36,679,277	289,632	0.8	5.4	5.4	20,219
教育費	169,432,777	163,283,303	6,149,474	3.8	24.6	24.2	92,668
災害復旧費	5,836,206	7,576,036	1,739,830	23.0	0.8	1.1	3,192
公債費	113,936,939	113,012,003	924,936	0.8	16.5	16.7	62,315
諸支出金	71,577,336	56,333,121	15,244,215	27.1	10.4	8.3	39,148
予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0	55
合計	(689,363,796) 690,099,412	(674,039,590) 674,945,622	(15,324,206) 15,153,790	(2.3) 2.2	100.0	100.0	377,435

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。

人口（H25.12.1 推計 1,828,393人）

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度	
1 義務的経費	424,945,232	417,530,983	7,414,249	1.8	61.6	61.9	
内 訳	人件費	217,938,005	212,581,810	5,356,195	2.5	31.6	31.5
	社会保障関係費	93,002,692	92,080,158	922,534	1.0	13.5	13.6
	公債費	114,004,535	112,869,015	1,135,520	1.0	16.5	16.7
2 投資的経費	104,427,456	108,504,935	4,077,479	3.8	15.1	16.1	
内 訳	補助事業	45,126,966	44,166,482	960,484	2.2	6.5	6.5
	単独事業	32,891,407	30,468,642	2,422,765	8.0	4.8	4.5
	直轄事業	18,667,564	24,712,374	6,044,810	24.5	2.7	3.7
	受託事業	1,905,313	1,581,401	323,912	20.5	0.3	0.2
	災害復旧費	5,836,206	7,576,036	1,739,830	23.0	0.8	1.1
3 その他経費	(159,991,108) 160,726,724	(148,003,672) 148,909,704	(11,987,436) 11,817,020	(8.1) 7.9	23.3	22.1	
合計	(689,363,796) 690,099,412	(674,039,590) 674,945,622	(15,324,206) 15,153,790	(2.3) 2.2	100.0	100.0	

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。なお、構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
16	384,861,616	1.4	142,100,948	4.7	173,464,725	3.0	700,427,289	0.6
17	383,880,897	0.3	153,598,865	8.1	160,515,820	7.5	697,995,582	0.3
18	392,427,906	2.2	142,283,717	7.4	158,125,753	1.5	692,837,376	0.7
19	401,941,631	2.4	129,933,364	8.7	157,375,384	0.5	689,250,379	0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	6.3	154,707,602	1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	7.5	112,183,573	7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	5.4
22	405,934,672	1.8	109,746,105	2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	0.1	146,755,692	10.1	669,349,888	2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	26年度	25年度
1 消費的経費	469,125,007	451,134,115	17,990,892	4.0	68.0	66.8
人件費	217,938,005	212,581,810	5,356,195	2.5	31.6	31.5
物件費	29,362,149	27,919,989	1,442,160	5.2	4.3	4.1
維持補修費	4,102,889	4,572,487	469,598	10.3	0.6	0.7
扶助費・補助費等	205,739,114	190,528,604	15,210,510	8.0	29.8	28.2
投資・出資金・貸付金・積立金	11,982,850	15,531,225	3,548,375	22.8	1.7	2.3
2 公債費	114,004,535	112,869,015	1,135,520	1.0	16.5	16.7
3 投資的経費	104,427,456	108,504,935	4,077,479	3.8	15.1	16.1
普通建設事業費	98,591,250	100,928,899	2,337,649	2.3	14.3	15.0
災害復旧費	5,836,206	7,576,036	1,739,830	23.0	0.8	1.1
4 繰出金	2,442,414	2,337,557	104,857	4.5	0.4	0.3
5 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	690,099,412	674,945,622	15,153,790	2.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
14	890,604	3.1	478,690	3.2
15	910,666	2.3	489,308	2.2
16	924,783	1.5	495,918	1.4
17	944,517	2.1	505,911	2.0
18	961,239	1.8	514,665	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,057	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,183	2.6	730,529	3.1
26	1,366,138	2.2	747,180	2.3

（注）各年の人口推計は第20表の数値に基づいています。

平成24年度以前の数値は決算額、平成25、26年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (平成25年度は見込額です) (単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
積立基金	334,979	432,794	433,823	(20年度末で廃止)
財政調整基金	13,694,099	12,923,688	12,391,085	16,753,372
都市計画土地区画整理事業清算基金	417,619	419,360	422,182	425,439
災害救助基金	894,488	896,810	905,144	912,965
土地開発基金	13,100,537	13,121,701	13,174,363	13,245,120
交通災害共済事業基金	1,267,906	1,278,868	1,292,271	681,223
庁舎等整備基金	3,472,406	3,389,812	2,426,024	2,447,241
福祉基金	4,209,719	4,400,824	4,433,608	4,076,982
美術博物館建設基金	329,027	310,283	(文化振興基金へ統合)	
県債管理基金	29,796,316	22,179,576	4,532,121	192,650
昭和学寮整備基金	695,480	670,126	647,420	618,580
中小企業振興基金	1,596,370	1,926,588	1,920,402	1,658,358
体育スポーツ振興基金	1,467,942	522,954	688,407	653,374
地域交通体系整備基金	511,622	484,404	470,559	474,217
文化振興基金	352,554	285,112	581,730	832,853
水資源対策基金	2,724,634	2,738,115	2,306,534	(20年度末で廃止)
環境保全基金	681,209	858,625	1,214,241	1,275,572
発電用施設周辺地域振興基金	2,315,359	1,710,161	1,508,250	1,050,784
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,764	771,735	778,430	784,821
振興拠点地域基本構想推進基金	2,928,923	2,846,186	2,775,265	(財政調整基金へ統合)
中山間ふるさと・水と土保全基金	687,490	686,959	687,785	684,812
まつり博記念地域活性化基金	103,192	72,150	50,088	12,340
介護保険財政安定化基金	2,920,766	3,526,111	4,150,915	4,781,149
中山間地域等直接支払基金	38,141	22,682	33,997	13,049
森林整備地域活動支援事業基金	58,201	39,242	145,800	127,876
国民健康保険広域化等支援基金	584,829	586,480	486,086	489,938
三重県高等学校等修学奨学基金	41,041	136,529	299,497	488,970
三重県離島漁業再生支援基金	-	16	22,670	15,260
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	1,551,350	733,239	1,569,974
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	496,578
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	803
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	4,380,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	3,350,000
消費者行政活性化基金	-	-	-	195,000
安心こども基金	-	-	-	1,178,622
妊婦健康診査支援基金	-	-	-	1,148,884
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-
三重県グリーンニューディール基金	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-
南部地域活性化基金	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-
国民体育大会運営基金	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-
合 計	85,994,612	78,789,242	59,511,936	65,016,804

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
積立基金	(20年度末で廃止)				
財政調整基金	13,192,465	30,144,210	19,350,209	20,754,096	19,047,103
都市計画土地区画整理事業清算基金	427,588	428,677	429,280	429,919	430,522
災害救助基金	919,122	922,535	1,137,614	1,065,085	1,065,991
土地開発基金	13,288,612	13,437,072	8,338,357	2,474,966	712,019
交通災害共済事業基金	450,805	(22年度末で廃止)			
庁舎等整備基金	11,224,334	6,109,146	981,559	739,849	819,860
福祉基金	3,428,216	2,859,908	2,408,222	1,762,484	1,284,723
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)				
県債管理基金	6,377	666,667	2,000,001	4,000,001	6,666,668
昭和学寮顕彰人材育成基金	589,829	576,143	529,465	482,160	432,477
中小企業振興基金	1,251,217	949,315	923,254	866,099	657,823
体育スポーツ振興基金	483,753	553,034	479,584	310,813	155,680
地域交通体系整備基金	457,725	430,957	399,309	376,905	359,212
文化振興基金	1,083,620	1,316,774	1,365,839	522,329	415,582
水資源対策基金	(20年度末で廃止)				
環境保全基金	1,373,081	1,047,076	1,277,389	1,391,732	1,381,727
発電用施設周辺地域振興基金	557,533	184,439	100,894	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	790,217	792,166	793,713	794,868	796,191
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)				
中山間ふるさと・水と土保全基金	677,749	668,749	657,988	649,416	631,919
まつり博記念地域活性化基金	(21年度末で廃止)				
介護保険財政安定化基金	4,807,369	4,716,792	4,353,128	2,175,216	2,335,249
中山間地域等直接支払基金	0	(22年度末で廃止)			
森林整備地域活動支援事業基金	152,943	105,665	89,770	57,462	40,100
国民健康保険広域化等支援基金	527,112	418,703	454,932	484,233	513,425
三重県高等学校等修学奨学基金	716,875	877,870	1,145,604	1,307,806	1,445,299
三重県離島漁業再生支援基金	7,801	(23年1月末で廃止)			
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,283,045	2,047,377	760,369	365,591	(25年12月末で廃止)
後期高齢者医療財政安定化基金	992,925	1,544,697	1,098,023	1,692,893	1,288,290
ふるさと応援寄附金基金	1,657	963	1,014	2,213	1,328
ふるさと雇用再生特別基金	3,720,571	2,166,888	186,138	(24年度末で廃止)	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,182,777	8,689,195	5,176,581	5,522,958	4,927,934
消費者行政活性化基金	258,333	226,102	158,725	81,147	38,042
安心こども基金	2,647,135	2,473,061	2,801,546	3,268,623	1,257,045
妊婦健康診査支援基金	856,855	619,504	525,335	143,857	(25年9月末で廃止)
森林整備加速化・林業再生基金	2,334,061	1,559,867	3,082,661	5,152,713	1,209,912
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,558,523	3,987,894	1,279,128	490,629	264,890
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,087,822	3,949,097	2,482,306	1,700,625	806,272
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,871,534	1,668,376	1,018,082	921,427	61,066
自殺対策緊急強化基金	143,652	107,930	114,605	109,732	74,129
高校生修学支援臨時特例基金	247,041	183,300	164,493	147,773	121,647
医療施設耐震化臨時特例基金	2,569,865	2,623,785	1,097,875	714,129	1,219,790
三重県グリーンニューディール基金	2,318,882	337,621	7,335	(24年5月末で廃止)	
地域医療再生臨時特例基金	4,966,595	4,604,375	8,185,981	6,317,248	4,951,328
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	1,313,239	814,756	(24年度末で廃止)	
新しい公共支援基金	-	152,920	103,138	2,655	(25年9月末で廃止)
南部地域活性化基金	-	-	-	53,676	10,018
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	10,114	5,365
国民体育大会運営基金	-	-	-	-	200,199
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-	167,905
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-	6,415,349
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-	591,485
合 計	104,455,616	105,432,090	76,274,202	67,343,442	62,803,564

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[]内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
11	県	85.1[16位]	17.8[18位]	0.51412[15位]
	全国	91.7	16.9	0.46116
12	県	85.9[23位]	18.9[22位]	0.48317[15位]
	全国	89.3	17.6	0.42853
13	県	87.9[17位]	20.4[23位]	0.45316[16位]
	全国	90.5	18.4	0.40501
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[32位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	96.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[15位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529

付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（平成24年度までは決算額です
平成25年度は最終予算額です
平成26年度は当初予算額です）

（単位：千円、％）

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	411,761,498	61.4	420,402,954	63.2	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0
1 人件費	230,551,420	34.4	234,216,645	35.2	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9
2 物件費	26,178,046	3.9	25,454,998	3.8	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8
3 維持補修費	4,716,058	0.7	4,588,264	0.7	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	30,338,477	4.5	27,816,239	4.2	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4
5 その他	119,977,497	17.9	128,326,808	19.3	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3
二 投資的経費	160,478,539	23.9	145,196,698	21.8	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5
1 普通建設事業費	141,293,630	21.1	138,546,449	20.8	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0
イ 国庫補助事業費	90,188,159	13.4	91,886,990	13.8	82,119,390	12.6	80,876,072	12.3	79,452,354	11.2
ロ 県単独事業費	51,105,471	7.6	46,659,459	7.0	41,787,179	6.4	41,820,133	6.4	48,036,191	6.8
2 災害復旧事業費	19,184,909	2.9	6,650,249	1.0	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4
イ 国庫補助事業費	19,124,472	2.9	6,573,880	1.0	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4
ロ 県単独事業費	60,437	0.0	76,369	0.0	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0
三 公債費	95,790,117	14.3	96,630,331	14.5	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1
四 繰出金	2,938,425	0.4	2,851,742	0.4	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	670,968,579	100.0	665,081,725	100.0	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

平成24年度までは決算額です
 平成25年度は最終予算額です
 平成26年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	440,445,977	64.8	430,221,627	66.2
1 人件費	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	216,209,910	31.8	218,701,689	33.6
2 物件費	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	27,051,012	4.0	29,646,597	4.6
3 維持補修費	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,406,149	0.6	4,102,889	0.6
4 積立金、貸付金、出資金	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	35,034,239	5.2	17,084,757	2.6
5 その他	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	157,744,667	23.2	160,685,695	24.7
二 投資的経費	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	125,597,571	18.5	104,672,696	16.1
1 普通建設事業費	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	115,338,152	17.0	98,836,490	15.2
イ 国庫補助事業費	70,866,301	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	87,746,272	12.9	64,969,512	10.0
ロ 県単独事業費	54,631,027	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	27,591,880	4.1	33,866,978	5.2
2 災害復旧事業費	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,259,419	1.5	5,836,206	0.9
イ 国庫補助事業費	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,456,700	1.4	5,366,206	0.8
ロ 県単独事業費	29,445	0.0	162,655	0.0	642,504	0.1	802,719	0.1	470,000	0.1
三 公債費	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	110,641,313	16.3	112,320,724	17.3
四 繰出金	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,066,994	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	837,282	0.1	754,679	0.1
合 計	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	679,442,856	100.0	650,036,720	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。